

インドネシア国
農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融
事前評価調査報告書

平成17年4月
(2005年)

独立行政法人 国際協力機構

インドネシア事務所

イネ事
JR
05-01

インドネシア国
農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融
事前評価調査報告書

平成17年4月
(2005年)

独立行政法人 国際協力機構

インドネシア事務所

序 文

日本国政府は、インドネシア共和国政府の要望に基づき、農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施することとなりました。

当機構は、本格調査に先立ち、本調査の円滑かつ効果的な実施を図るため、平成16年10月18日から平成16年11月11日までの25日間にわたり、当機構インドネシア事務所次長 戸塚 眞治を団長とする事前評価調査を実施し、インドネシア共和国政府関係者との協議並びに現地調査を行い、要請背景・内容等を確認し、本格調査に関する方針について実施細則（S/W）に署名しました。

本報告書は、本格調査実施に向け、参考資料として広く関係者に活用されることを願い、取りまとめたものです。

終わりに、本調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成17年4月

独立行政法人国際協力機構
理 事 北 原 悦 男

目 次

序文

写真

調査対象地域位置図

略語表

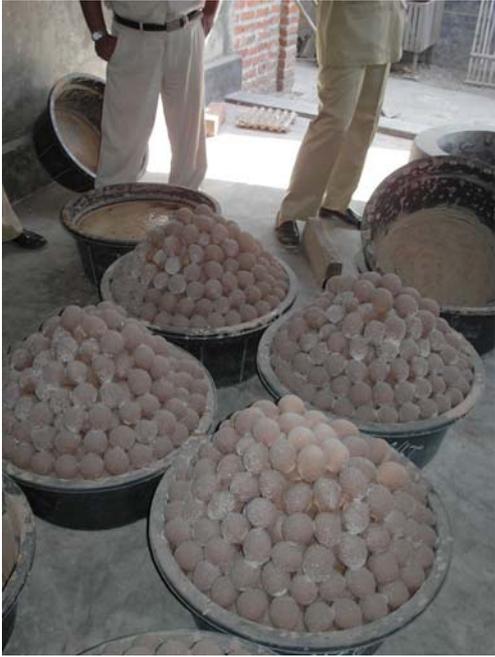
第1章 事前評価調査の実施	1
1-1 事前評価調査実施の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	3
第2章 調査結果概要	6
2-1 本格調査の概要	6
2-2 S/W 及びミニッツ協議の概要	7
第3章 調査結果	10
3-1 上位計画	10
3-1-1 国家開発計画	10
3-1-2 農業開発5カ年計画	10
3-1-3 RENSTRA	10
3-2 社会経済条件	11
3-2-1 対象地域の人口動態・自然条件	11
3-2-2 人間開発指標	11
3-2-3 行政	12
3-2-4 生計手段・住環境	14
3-2-5 経済・雇用状況	17
3-2-6 貧困問題	20
3-2-7 文化・習慣	22
3-2-8 農業におけるジェンダー	23
3-3 農村金融	25
3-3-1 インドネシアの農村金融の現状	25
3-3-2 中・小・超小事業金融 (MSE (=UMKM)) の現状	28
3-3-3 インドネシアの農業金融の要点	29
3-3-4 中小事業 (MSE) 金融に係る戦略・政策	30
3-3-5 中小金融 (MSFI) の概要	33

3-4	農産加工	40
3-4-1	インドネシア農産加工及びマーケティングの開発政策と開発計画	40
3-4-2	サンプル品目の生産状況	41
3-4-3	サンプル品目加工の現状	43
3-4-4	サンプル品目の販売状況	48
3-4-5	農産加工振興上の問題点と分析	48
3-4-6	農産加工振興を進める上での課題	49
3-5	援助動向	50
3-5-1	アジア開発銀行 (ADB)	50
3-5-2	国際協力銀行 (JBIC)	52
第4章 本格調査の構想及び実施上の留意点		54
4-1	基本方針	54
4-2	農村開発	54
4-2-1	構想	54
4-2-2	その他の配慮事項	59
4-3	農村金融	60
4-3-1	農村での資金需要の実態把握－農村に金融が回っていないのか？－	60
4-3-2	農村金融のマクロシステムに不具合は無いのか？	60
4-3-3	貯蓄率は低いのかそれとも高いのか？	61
4-3-4	個別金融機関の課題と本格調査への提言	62
4-3-5	農産加工・流通と農業生産のリンケージに係る金融の役割	64
4-4	農産加工	66
4-4-1	構想	66
4-4-2	留意点	68
第5章 環境社会配慮		69
第6章 調査実施体制		70
6-1	インドネシア側の実施体制	70
6-2	作業場所及び調査用資機材について	70

付属資料

1. 実施細則 (S/W : 英文)
2. 協議議事録 (ミニッツ : 英文)
3. 収集資料リスト
4. ヒヤリング・メモ
 - 別添 1 協同組合中小企業国務大臣府ファイナンス事業
 - 別添 2 ブコピン銀行スワミトラ・イメージ図
 - 別添 3 ADB・Rural Microfinance Project イメージ図
 - 別添 4 BLM 運用例
 - 別添 5 農民が BLM 資金を得るまでのフォロー図
 - 別添 6 JBIC による農村金融の分類
 - 別添 7 JBIC の融資の流れ

写 真



アヒルの卵の塩漬け加工中（東ジャワ州）



アヒルの飼育場（東ジャワ州）



地元市場のサツマイモ売場（西ジャワ州）



サツマイモ加工品（お菓子）

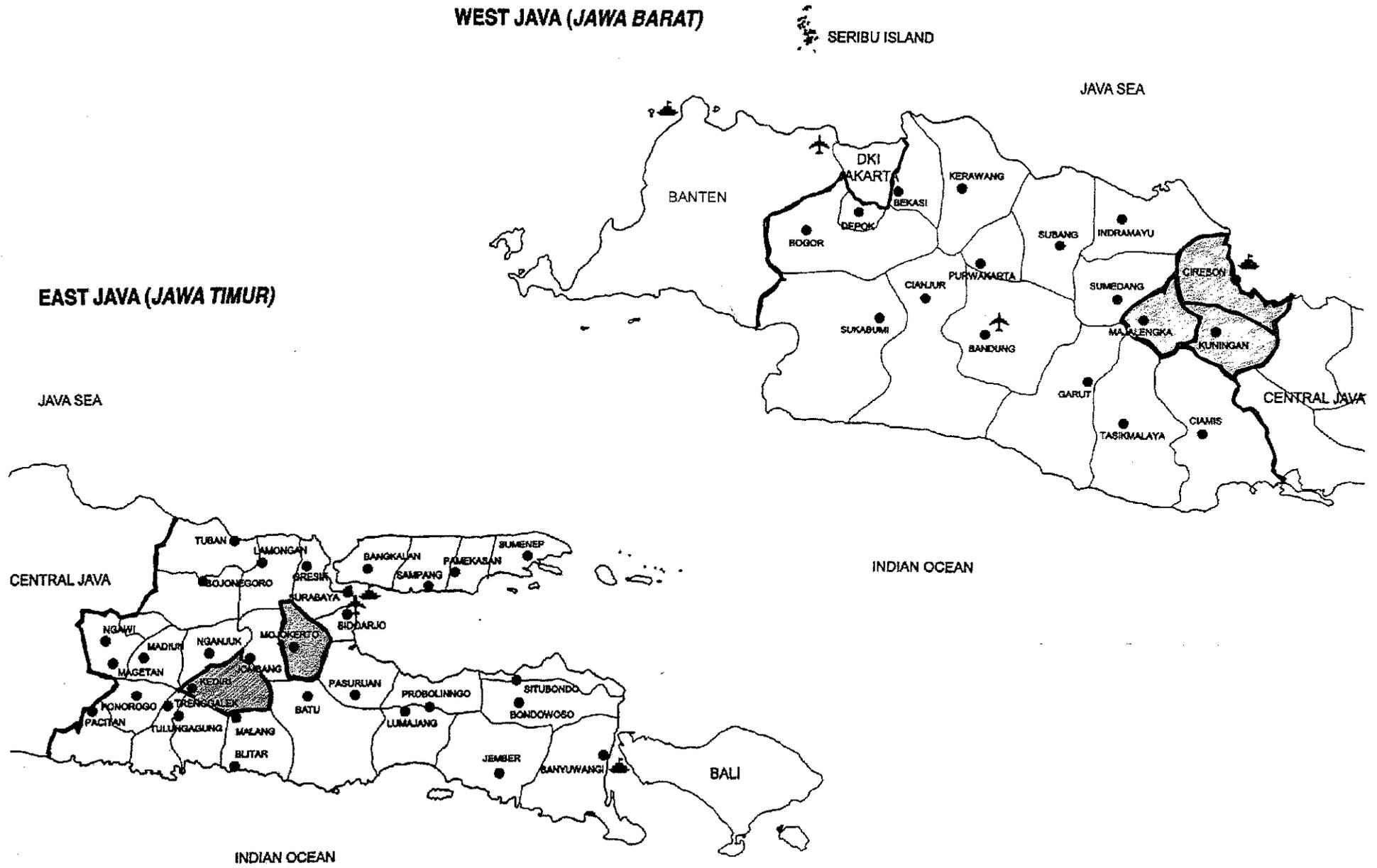


マンゴー加工品（お菓子：ドロール）



土地無し農民の家（東ジャワ州）

調査対象地域位置図



略 語 表

AAHRD	Agency for Agriculture Human Resources Development
ADB	Asian Development Bank
BDS	Business Development Service
BLM	<i>Bantuan Langsung Masyarakat</i>
BMT	<i>Beitul Mal wat Tamwil</i>
BPD	<i>Bank Pembangunan Daerah</i>
BPR	<i>Bank Perkreditan Rakyat</i>
BPS	<i>Badan Pusat Statistik</i>
BRI	<i>Bank Rakyat Indonesia</i>
GAP	Gender Analysis Pathway
GDI	Gender Development Index
GEM	Gender Empowerment Index
GNI	Gross National Income
GRDP	Gross Regional Domestic Product
HDI	Human Development Index
HPI	Human Poverty Index
JANIC	Japan NGO Center for International Cooperation
JBIC	Japan Bank for International Cooperation
KKP	<i>Kredit Ketahanan Pangan</i>
KSP	<i>Koperasi Simpan Pinjam</i>
KUT	<i>Kredit Usaha Tani</i>
MFI	Micro Finance Institution
PINBUK	<i>Pusat Inkubasi Bisnis Usaha Kecil</i>
PNM	<i>Permodalan Nasional Madani</i>
P4K	<i>Proyek Peningkatan Pendapatan Petani-Nelayan Kecil</i>
RT	<i>Rukan Tetangga</i>
RW	<i>Rukan Warga</i>
2KR・C/F	2KR Counterpart Fund

交換レート (2004年10月)

1US\$=106.75円

1US\$=9,078Rp.

第1章 事前評価調査の実施

1-1 事前評価調査の実施の経緯と目的

インドネシア共和国(以下、「インドネシア」)は、1人当たりの GNI (Atlas Method) が 710US\$ (2002年) の低所得国に属しており、その貧困層の約 70% が農村部に属している。このため、インドネシアの貧困削減にあたっては、農村部の所得向上が大きな課題となっている。農民の所得向上のために、インドネシア政府は農産加工品の生産による農産物の付加価値向上を推奨しているが、農業経営規模が零細であることに加え、農民は生産・加工段階から販売までに必要な手段・資金・知識が不足していることから、農産加工の生産により農産物の付加価値を高めることが困難な状況にある。

一方、農産加工品のための資金調達等、零細農民の経済活動状況を改善するためには、各種のファイナンスの活用が有効であると考えられている。これまでインドネシアにおいては、農民クレジット (KUT) (1982年～2000年)、食糧安全クレジット (KKP) (2000年～)、インドネシア庶民銀行 (BRI) 村落出張所制度 (1983年～)、またドナー支援による試みが行われているが、アジア開発銀行が 2003年に実施した調査において、多くの農民はまだファイナンスにアクセスがないことが明らかになった。ファイナンス活用の遅れの背景には、返済率の低さによるクレジットの破綻、融資条件を満たす農民が限られている、農村部に貸出窓口が少ない、金融機関が農村部に進出するのに慎重である、農民の金融に関する知識不足等、ファイナンスの需要と供給がマッチしていないことが挙げられている。

このため、これら農村金融に係る諸問題を整理し、農村部におけるファイナンスの活用を進めるための方策の検討の上、農民が活用しやすく持続性のある農村金融スキームを確立することが強く求められている。併せて、農産物の付加価値向上に資するために、地域レベルでの主要農産物を使った具体的な農産加工振興策を策定し、地域レベルの取り組みを支援する体制を整えることも急務となっている。

かかる状況のもと、2003年9月にインドネシア政府はわが国に対し、農村金融スキームの確立及び農産加工振興に向けた政策・施策の形成・実施に係る提言についての開発調査の実施を要請してきた。これを受けて日本政府は、要請の内容を確認するとともに協力の範囲、調査の内容等を明らかにするために 2004年10～11月に事前評価調査を実施した。

1-2 調査団の構成

担 当	氏 名	所 属
総括	戸塚 眞治	国際協力機構インドネシア事務所 次長
調査企画/事前評価	神谷まち子	国際協力機構インドネシア事務所 所員
農村金融	三枝 勝利	農林漁業金融公庫総務部国際関係担当 主任調査役
農村開発/村落経済	本田 朋子	グローバルリンクマネジメント株式会社 社会開発部 研究員
農産加工	青柳 昭和	株式会社グローバル企画 技術顧問

日数	月日	曜日	調査工程（作業項目）					
			在外団員		JICA専門家 農業政策アドバイザー	本邦団員		
			総括	調査企画/事前評価		農村金融	農村開発/村落経済	農産加工
1	10月18日	月				東京→ジャカルタ	東京→ジャカルタ	東京→ジャカルタ
2	10月19日	火	団内打合せ、農業省表敬・合同会議、JICA表敬、大使館表敬	団内打合せ、農業省表敬・合同会議、JICA表敬、大使館表敬	農業省表敬・合同会議、JICA表敬、大使館表敬	団内打合せ、農業省表敬・合同会議、JICA表敬、大使館表敬	団内打合せ、農業省表敬・合同会議、JICA表敬、大使館表敬	団内打合せ、農業省表敬・合同会議、JICA表敬、大使館表敬
3	10月20日	水		BRI、プロピン銀行、中小企業大臣府、PINBUK	BRI、プロピン銀行、中小企業大臣府、PINBUK	BRI、プロピン銀行、中小企業大臣府、PINBUK	農業省関係部局個別打合せ	農業省関係部局個別打合せ
4	10月21日	木		ジャカルタ→チレボン 県DINAS、農民グループ視察	ジャカルタ→チレボン 県DINAS、農民グループ視察	ジャカルタ→チレボン 県DINAS、農民グループ視察	ジャカルタ→チレボン 県DINAS、農民グループ視察 チレボン→クニンガン	ジャカルタ→チレボン 県DINAS、農民グループ視察 チレボン→クニンガン
5	10月22日	金		プロピン銀行、BMT、 スワミトラ、BRI、ユニットデサ チレボン→ジャカルタ	プロピン銀行、BMT、 スワミトラ、BRI、ユニットデサ チレボン→ジャカルタ	プロピン銀行、BMT、 スワミトラ、BRI、ユニットデサ チレボン→ジャカルタ	県DINAS、普及センター、 農民グループ	県DINAS、普及センター、 農民グループ
6	10月23日	土		団内打合せ	団内打合せ	団内打合せ、ジャカルタ→	クニンガン→マジョランカ 県DINAS、農家、市場、 マジョランカ→ジャカルタ	クニンガン→マジョランカ 県DINAS、農家、市場、 マジョランカ→ジャカルタ
7	10月24日	日				→東京	資料整理	資料整理
8	10月25日	月			ジャカルタ→スラバヤ州DINAS		ジャカルタ→スラバヤ 州DINAS（農業、畜産）	ジャカルタ→スラバヤ 州DINAS（農業、畜産）
9	10月26日	火			スラバヤ→モジョクルト 農民グループ、BMT モジョクルト→クディリ 県DINAS		スラバヤ→モジョクルト 農民グループ、BMT モジョクルト→クディリ 県DINAS	スラバヤ→モジョクルト 農民グループ、BMT モジョクルト→クディリ 県DINAS
10	10月27日	水			仲買人、農民グループ クディリ→スラバヤ→ジャカルタ		仲買人、農民グループ	仲買人、農民グループ
11	10月28日	木					組合 クディリ→スラバヤ→ジャカルタ	組合 クディリ→スラバヤ→ジャカルタ
12	10月29日	金		ADB、農業省BLM	農業省BLM		ADB、農業省BLM	ADB、農業省BLM
13	10月30日	土					中間報告の取りまとめ	中間報告の取りまとめ
14	10月31日	日					中間報告の取りまとめ	中間報告の取りまとめ
15	11月1日	月	中間報告、団内打合せ	中間報告、団内打合せ	中間報告、団内打合せ		中間報告、団内打合せ	中間報告、団内打合せ
16	11月2日	火		農業省金融打合せ	農業省金融打合せ		農業省金融打合せ	農業省金融打合せ
17	11月3日	水					市場調査	市場調査
18	11月4日	木	農業省協議	農業省協議	農業省協議		農業省協議	農業省協議
19	11月5日	金	S/W、M/M署名、JICA事務所報告、大使館報告	S/W、M/M署名、JICA事務所報告、大使館報告	S/W、M/M署名、JICA事務所報告、大使館報告		S/W、M/M署名、JICA事務所報告、大使館報告	S/W、M/M署名、JICA事務所報告、大使館報告
20	11月6日	土					調査結果の整理・分析	調査結果の整理・分析
21	11月7日	日					調査結果の整理・分析	調査結果の整理・分析
22	11月8日	月					農業省関係部局補足調査	農業省関係部局補足調査
23	11月9日	火		JBIC			JBIC、再委託調査	JBIC、再委託調査
24	11月10日	水	団内打合せ	団内打合せ	団内打合せ		団内打合せ、ジャカルタ→	団内打合せ、ジャカルタ→
25	11月11日	木					→東京	→東京

1 - 4 主要面談者

(1) Ministry of Agriculture (農業省)

Dr. Tahlim Sudaryanto	Director, Bureau of Planning and Finance
Dr. Muchjidin Rachmat	Head, Division of Agriculture Development, Bureau of Planning and Finance
Mr. Maringan Rumahorbo	Division of Agriculture Development, Bureau of Planning and Finance
Mr. Yandri Ali	Directorate of Finance, Directorate General of Agriculture Facilities
Mr. Sutarto Alimoeso	Secretary, Directorate General of Food Crop Production
Mr. Widjamiko	Directorate of Legumes and Tubers, Directorate General of Food Crop Production
Mr. Tom Ed. Napitupulu	Secretary, Directorate General of Horticulture Production
Mr. Soeroto	Director, Directorate of Seedling, Directorate General of Horticulture Production
Dr. Roedhy Poewwanto	Director, Directorate of Fruit Crops, Directorate General of Horticulture Production
Mr. Bambang Hardiantono	Directorate of Fruit Crops, Directorate General of Horticulture Production
Ms. Tite Krisnawati	Directorate of Livestock Farming, Directorate General of Livestock Services
Dr. Kusharyon	Planning Division, Directorate General of Agriculture Processing and Marketing

(2) DINAS Livestock Services Office of Cirebon District (西ジャワ州チレボン県 DINAS 畜産部)

Dr. H.AB. Glenarto Head

(3) DINAS Agriculture Services Office of Kuningan District (西ジャワ州クニンガン県 DINAS 農業部)

Mr. A. Meryawan Head

(4) DINAS Agriculture Services Office of Majelangka District (西ジャワ州マジョランカ県 DINAS 農業部)

Mr. Suhardfa Head

(5) DINAS Livestock Services Office of Moejoekerto District (東ジャワ州モジョクルト県 DINAS 畜産部)

Mr. Suhardaja Head

- (6) DINAS Agriculture Services of Kediri District (東ジャワ州クディリ県 DINAS 農業部)
 Mr. Herman Subagiyo Head
- (7) State Ministry of Cooperatives and Small & Medium Size Enterprises (協同組合・中小企業国務
 担当大臣府)
 Prof. Dr. Eriyatno Deputy for Expenditure
 Dr. Muhammad Taufiq Deputy for Development and Business Restructurization
 Mr. Achmad H. Gopar Assistant Deputy for Funding Affairs
- (8) Bank Rakyat Indonesia (BRI) (インドネシア庶民銀行)
 Mr. Yusuf Nawawi Head of VIP
 Mr. Agus Rachmadi Senior Micro Finance Specialist
 Mr. Yaya Sunarya, SH General Manager, Cirebon Branch
 Mr. Tariman Head, Panguragan Unit Desa
- (9) Bank BUKOPIN (ブコピン銀行)
 Mr. Indra Krisna Budi Vice President, SMEs Development
 Mr. Moch Djanoko General Manager, Cirebon Branch
- (10) PINBUK
 Mr. Meidi Syaflan Head, Micro Credit
 Mr. Aslichan Burhan Head, Operation
- (11) BMT “AMAL DD”
 Mr. Muslihuddin Head
- (12) BMT “Al-Falah”
 Mr. Ida Widiahstuti Head
- (13) Koperasi “Sendangagung”
 Mr. Suwarno Representative
- (14) Koperasi/Suwamitra “Al-Ishlah”
 Mr. Usep Sifuddin Zuhri Leader
- (15) Asian Development Bank (アジア開発銀行)
 Mr. Jean-Marie Lacombe Head, Portfolio Management
 Mr. William H. Menninger
 Mr. Soewartono H.S.
 Mr. Hari Purnomo Project Officer (Financial Sector and SMEs)

- (16) 在インドネシア国日本大使館
及川 仁 一等書記官

- (17) 国際協力銀行ジャカルタ駐在員
山村 繁 駐在員

- (18) JICA 専門家
小菌 正典 農業政策計画調整アドバイザー（農業省）

- (19) JICA インドネシア事務所
加藤 圭一 所長

第2章 調査結果概要

2-1 本格調査の概要

本格調査の内容については、事前評価調査実施前に準備された実施細則（S/W）（案）を基に、インドネシア側農業省との間で協議を行い、最終的な合意を得た。S/W に定められた本格調査の内容は、以下の通りである。

(1) 調査の目的

- 農家の所得向上に資する農産加工振興及び農村金融スキームの確立に係るインドネシアの政策・施策の形成・実施に係る政策提言を行う。
- 調査期間中にオンザジョブトレーニングを通じて、インドネシア側カウンターパートに対し技術移転を行う。

(2) 調査対象地域

- 西ジャワ州：チレボン県（アヒル）
クニンガン県（サツマイモ）
マジョランカ県（サツマイモ）
- 東ジャワ州：モジョクルト県（アヒル）
クディリ県（マンゴー）

面積：約 4,322km²

なお、上記調査対象地域は、加工の調査を円滑に進めるためのサンプル品目（サンプル地域）という位置づけとしている。また、農村金融については、上記調査対象地域以外からも情報を収集することもあり得る。

(3) 調査の内容

①既存資料の収集/分析

- ア．農産加工に関する既存情報の収集/分析を行う。
- イ．農村金融に関する既存情報の収集/分析を行う。

②サンプル地域の基礎情報収集

- ア．サンプル地域の基礎情報の収集/整理を行う。

③農産加工振興に係る調査

- ア．現場補完調査の実施を含め、サンプル地域の現状を明らかにする。
- イ．ステークホルダーのニーズ/農村加工の障害要因等を把握する。
- ウ．問題解決に係る方策を検討する。
- エ．各サンプル地域における農産加工振興策（案）を形成の上、関係者から意見を聴取する。
コメントを踏まえ、農産加工振興策を完成する。また、農産加工振興一般に関する共通の課題を取りまとめる。

④農村金融スキームの確立に係る調査

- ア. 農村金融の参考事例を収集し、成功/失敗の要因を分析する。
- イ. 農村金融に関するステークホルダーのニーズ/農村金融の障害要因等を明らかにする。
- ウ. 問題解決に係る方策を検討する。
- エ. 農村金融スキーム（案）を形成し、関係者からコメントを聴取する。コメントを踏まえ、農村金融スキームを完成させる。

⑤農産加工と農村金融を組み合わせた現場モデル例の提示について

- ア. 現場において、農産加工振興策及び農村金融スキームを組み合わせて実施する際のサンプルモデルを構築する。

⑥政策提言

- ア. 農産加工振興に係る提言を行う。
- イ. 新規農村金融スキームの確立に係る提言を行う。

(2) 調査期間

全体で約 14 カ月。

2-2 S/W 及びミニッツ協議の概要

S/W 及びミニッツに関する協議は、農業省における本案件の取りまとめ部局である計画財務局 Dr.Tahlim Sudaryanto 局長、同氏の部下で本調査の実務上の責任者となる Mr. Maringan Rumahorbo、また農業省内関係部署の職員の出席のもとに行われ、11 月 5 日に署名に至ったものである。主な協議の内容は以下の通りである。

(1) 案件名について

要請時の案件名は「The Study on Promoting Community-based Economic Activities in Agriculture」となっており、和訳すると「村落経済の活性化」である。しかしながら、事前評価調査実施前の事前検討において、村落経済の活性化は上位目標であり、本格調査終了後の次のステップであることから、案件名については、本格調査の目的をより良く反映した案件名に変更する方向とした。S/W 協議においては、以上の方向性を踏まえ、また案件名から調査の内容がわかるように、以下のとおり、案件名を変更することでインドネシア側と合意した。なお、「農産加工」「農村金融」の順番については、計画財務局からの要望により「農産加工」を先に記述することになった。

(英名) The Study on the Improvement of Farmers' Income : Agricultural Processing and Rural Micro Finance

(和名) 農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融

(2) 農産加工品目の選定及びその取り扱いについて

要請時においては、対象加工品目として、農業省はサツマイモ、キャッサバ、マルキッサ、カシューナッツを提案していたが、案件採択後、農業省内で再度検討が行われ、対象加工品

目は次のとおり変更したい旨要望が出された：①西ジャワ州チレボン県（アヒル）、②西ジャワ州クニンガン県（サツマイモ）、③西ジャワ州マジョランカ県（サツマイモ）、④東ジャワ州モジョクト県（アヒル）、⑤東ジャワ州クディリ県（マンゴー）、⑥東ジャワ州マラン県（サツマイモ）、⑦西ヌサテンガラ州西ロンボク県（カシューナッツ）。

事前評価調査を円滑に進めるために、農業省派遣中の JICA 専門家及び JICA インドネシア事務所員が 2004 年 9 月に事前に候補サイトを訪問し、現場視察及び関係者との意見交換を行った。その結果を踏まえ、事前評価調査実施前の事前検討では、加工のポテンシャル、またインドネシア側の受け入れ体制を考慮し、①西ジャワ州チレボン県（アヒル）、②西ジャワ州クニンガン県（サツマイモ）、③西ジャワ州マジョランカ県（サツマイモ）、④東ジャワ州モジョクト県（アヒル）、⑤東ジャワ州クディリ県（マンゴー）について、引き続き候補サイトとして事前評価調査を行う方向とした。カシューナッツ及び東ジャワ州マラン県のサツマイモを対象外とすることについては、事前調査団からインドネシア側に対し理由を説明し、了解を得た。

対象加工品目（サツマイモ、アヒル、マンゴー）は、農業省の各部局（食料作物総局→サツマイモ、畜産開発総局→アヒル、園芸作物総局→マンゴー）から提案されたインドネシアの典型的な農作物であり、今後の農産加工振興にあたってのモデルとなり得るポテンシャルは高いが、現在インドネシアにおいて、農産加工振興政策はあるものの、特定農作物に対しての加工振興政策をとっていないことから、これら対象加工品目については、政策的な裏づけが必ずしもなされていない。このため、本調査においては当該加工品目を加工の調査を行う上での「サンプル品目」という位置づけとして取り扱うこととし、先方の了解を得た。調査対象地域（サンプル地域）は当該農産物の主要生産地としている。

(3) インドネシア側の実施体制について

本調査の関係機関は、以下の部局を含め農業省内の複数の部局にまたがることから、計画財務局を取りまとめ局とし、本調査の窓口調整を担ってもらったこととなった。なお、農業省では近々内部の組織改編が行われる予定となっているところ、その動向に注意する必要がある。

（主要部局）

- 農業施設総局（農村金融）
- 食用作物総局（農産加工：サツマイモ）
- 園芸作物総局（農産加工：マンゴー）
- 畜産開発総局（農産加工：アヒル）

本調査は関連部署が複数にまたがることから、案件の実施を円滑に進めるために、以下のとおり調整委員会（Coordination Committee）を設置することとした。調整委員会は本格調査団が報告書を作成するごと/また必要に応じ開催するものとし、第 1 回調整委員会はインセプションレポートの説明・協議の際に開催する。

- 計画財務局（議長）
- 農業施設総局
- 食用作物総局

- 園芸作物総局
- 畜産開発総局
- 加工流通総局
- 農業人材開発庁（AAHRD）

(4) 本格調査後の事業化について

先方から、本格調査の終了後、貧困農民支援（旧：食料増産援助）の見返り資金（2KR・C/F）を活用した実証事業を実施したい意向が示され、S/Wに記載してもらいたい旨要望された。2KR・C/Fを活用した実証事業の実施の可否については、現時点でコミットできないが、そういう要望がインドネシア側から出されたことをミニッツに記載することで合意した。

第3章 調査結果

事前評価調査の結果を以下に記す。また、各訪問先での聞き取り事項については、付属資料 4. ヒヤリング・メモを参照されたい。

3-1 上位計画

3-1-1 国家開発計画

インドネシアの国家開発5カ年計画（PROPENAS）（2000年～2004年）は次の5つの分野を優先分野として取り上げている：①「民主的な政治システムの構築及び国家統一・団結の維持」、②「法による統治及びグッドガバナンスの確立」、③「経済再建の促進及び国民経済システムに基づく持続的で公正な開発基盤の強化」、④「国民福祉の向上、宗教生活の質的改善、活力ある文化の創出」、⑤「地方分権化の推進」。

3番目の優先分野「経済再建の促進及び国民経済システムに基づく持続的で公正な開発基盤の強化」は、7つのプログラムから構成され、農業セクターはそのうちの1つ「国民基本ニーズの充足及び貧困の克服」プログラムとして位置づけられている。同プログラムにおいて、農業・食料開発にあたっては、農家の収入増と福祉の向上を目標に、農民にとって付加価値を高める方向で開発が推進されるべきとされている。

次期開発計画として、中期開発計画（Mid Term Development Plan: Rencana Pembangunan Jangka Menengah）（2004年～2009年）が先頃完成し、その中でインドネシアが今後取り組むべき3大課題として：①「安全で平和なインドネシア」、②「公正で民主的なインドネシア」、③「国民の福祉の向上」が挙げられている。農業に関する記述は第3課題：「国民の福祉の向上」中に「農業の再活性化」として位置づけられている。

3-1-2 農業開発5カ年計画

農業省の農業開発5カ年計画（2000年～2004年）は、①「アグリビジネス振興プログラム」、②「食料安定向上プログラム」の2つのプログラムから構成されている。本調査と関連のある、農村金融及び農産加工はともに1番目の「アグリビジネス振興プログラム」に位置づけられており、農村金融については、「アグリビジネス支援サービス開発サブ・プログラム」、また農産加工については、「食用作物アグリビジネス振興サブ・プログラム」、「園芸作物アグリビジネス振興サブ・プログラム」、「畜産アグリビジネス振興サブ・プログラム」中にそれぞれ「加工サブシステム開発」として含まれている。

なお、農業省では現在次期農業開発5カ年計画（2005年～2009年）を策定しており、その中で、今後の方向性として、次の3つの主要目標が検討されている：①「食料安全保障の改善」、②「農産物の競争力及び付加価値の向上」、③「農家福祉の向上」。

3-1-3 RENSTRA

地方における政府農業機関である DINAS 農業部（または DINAS 畜産部）では、RENSTRA という5カ年計画を策定しており、同計画に基づき活動を行っている。

3-2 社会経済条件

3-2-1 対象地域の人口動態・自然条件

調査対象地域の2州（西ジャワ、東ジャワ）と5県（チレボン、クニンガン、マジョランカ、クディリ、モジョケルト）に関する人口は表1の通りである。人口が一番多いのはチレボン、人口密度の一番高いのはクニンガン、人口が一番少ない県はモジョケルト、人口密度が一番低いのはマジョランカとなっており、人口統計的な特徴はそれぞれの県で若干異なっている。総面積では、クディリが最大、クニンガンが最小となっている。

表1 調査対象地域の特徴（2003年現在）

	西ジャワ州 29,414,000人			東ジャワ州 32,488,000人	
県名	チレボン	クニンガン	マジャレンカ	クディリ	モジョケルト
総人口（人）	2,038,263	1,034,394	1,153,442	1,415,000*	968,500
性別人口 （人）	男性:1,051,132 女性:987,131	男性:508,396 女性:525,998	男性:576,412 女性:577,030	男性:699,853 女性:715,647	男性:450,108 女性:518,392
人口密度 （人：Km ² 当たり）	2127	4,769	1,079	1,064	1,399
面積（km ² ）	958.27	216.88	1,068.69	1,386.05	692.15
村（Desa）数	424	370	331	344	304

出所：BPS（2003）, Village Potential Statistics Province of Jawa Barat and Jawa Timur,

*クディリ人口は DINAS 農業部

気候は、熱帯性で年間を通じて、高温多湿。乾季は5月から10月、雨季は11月から4月までだが、降雨量は、東西間で差がある。例えば、西ジャワ州バンドンでは8月の20.6mmが最少で、雨季には最大430mmにまで達し、年間降雨量は1,876.6mm、降雨日数は181日となっている。また東ジャワ州スラバヤでの乾季の降雨量は、最低0.4mmしかないが、雨季では最高533mmにも及ぶ。クディリ県では、1,832mm、モジョケルト県では1,814mmとなっている。

3-2-2 人間開発指標

対象2州の人間開発指標（HDI）¹および関連基本指標は、下記の表2、3の通りである。注目すべき点は、全30州のうち、HDIの順位では、西ジャワが17位、東ジャワが25位と、かなり低い水準の地域であることがわかる。また、西ジャワ州の主な特徴は、チレボンが他3県と比べて、全般的に指標が低いこと、東ジャワでの2県はそれほどの大差はないものの、クディリの方がHDIの順位が低くなっていることである。両州を比較してみると、東ジャワ州2県のHDIは州・全国平均よりやや上回っているものの、西ジャワ州3県はそれぞれの平均以下となっている。

¹ 合成指数であるHDIは、人間開発の3つの基本的側面（寿命、知識、生活水準）を通して各国の平均的達成度を測定したもの。この3つの側面を表すものとして、平均寿命、教育達成度（成人識字率と初等・中等・高等教育就学率を加えたもの）、一人あたり実質国内総生産の3つの変数が使われている。

表2 西ジャワ州対象地域基本指標 (2002年現在)

	チレボン	クニンガン	マジョランカ	西ジャワ州平均	全国平均
平均余命 (歳)	63.3	65.1	63.5	64.5	66.2
成人識字率 (%)	87.0	90.5	91.0	93.1	89.5
学校教育平均年数	6.0	6.4	6.4	7.2	7.1
一人当り実質支出 (1,000Rp.)	585.3	593.0	593.9	592.0	591.2
人間開発指標 (HDI)	62.4	65.0	64.4	65.8	65.8
HDI 全国順位 (341 県中)	282	201	225	17 (全州 30 中)	-
新生児死亡率 (1,000 人中)	55.5	48.4	54.7	47.0	43.5
健康問題をもつ人口 (%)	20.5	26.2	26.2	24.7	24.5
死亡率	9.7	15.6	12.2	13.7	15.3
疾病罹患平均期間 (日)	6.9	6.0	6.1	6.0	5.8
自己投薬人口 (%)	71.7	58.4	70.0	64.9	60.6
医療職付添いによる出産率 (%)	66.7	76.9	65.7	54.6	66.7

出所：UNDP (2004) , National Human Development Report 2004, “The Economics of Democracy, Financing Human Development in Indonesia”.

表3 東ジャワ州対象地域基本指標 (2002年現在)

	クディリ	モジョクト	東ジャワ平均	全国平均
平均余命 (歳)	68.1	68.1	66.0	66.2
成人識字率 (%)	87.5	89.4	83.2	89.5
学校教育平均年数	6.6	6.6	6.5	7.1
一人当り実質支出 (1,000Rp.)	591.0	606.4	593.8	591.2
人間開発指標 (HDI)	66.1	67.7	64.1	65.8
HDI 全国順位 (341 県中)	165	124	25 (全州 30 中)	-
新生児死亡率 (1,000 人中)	36.3	35.8	47.0	43.5
健康問題をもつ人口 (%)	33.5	43.3	29.5	24.5
死亡率	19.4	29.8	18.3	15.3
疾病罹患平均期間 (日)	5.3	5.8	6.1	5.8
自己投薬人口 (%)	66.5	59.9	62.8	60.6
医療職付添いによる出産率 (%)	83.7	85.3	72.2	66.7

出所：UNDP (2004) , National Human Development Report 2004, “The Economics of Democracy, Financing Human Development in Indonesia”.

3-2-3 行政

行政区分においては、図1のように、中央政府を頂点のもと、州 (Propinsi)、県 (Keabupaten)、郡 (Kecamatan) 村 (Desa/Kelurahan)²と、ヒエラルキー的体制が存在している (政府の財政機能としての行政単位は Desa まで)。Desa には、村民から直接選挙で選ばれた村長 (Kepala Desa/Lurah) がいる。Desa をさらに区分けした集落 (Dusun) が複数存在し、さらに Dusun の中には、町内会的組織、RW (Rukun Warga) と、隣組組織としての RT (Rukun Tetangga) がある。

² 農村では Desa (村)、Kepala Desa (村長) という言葉が日常的に使われるものの、正式には Kelurahan が村にあたる行政地区 (Political District Administered by the Lurah) とされ、Lurah (Village Chief) により監理・監督されている。ただし、農村での Lurah は住民から選出される無給職だが、都市部の Lurah は政府から任命された行政官になるため、有給の待遇になる。

村長以下、それぞれの長は村民より選出される。RW や RT の数は村の人口の多寡にもよるが、内務省 (Ministry of Home Affairs) の定義によると、1 つの RT は約 30~50 世帯の集団で、1 つの政 RW には最低 2 つの RT で構成されている。集落以下の組織も指示系統としては、行政の一単位として機能している。また、Desa や Kelurahan には政府の一部とされている住民組織 LKMD/K (Village/Kelurahan Public Force Institution) があり、主に地域開発や政府の行事・活動を司りながら、地域全体のモニタリングの役割を担っている。また、LKMD/K とは別に、事前調査で訪問したクニンガン県のリング・インダー村のように、村長の下に、経済部、行政部、社会保障部など住民の日常問題に関連する 이슈の委員会を住民自らが設けているところもある。

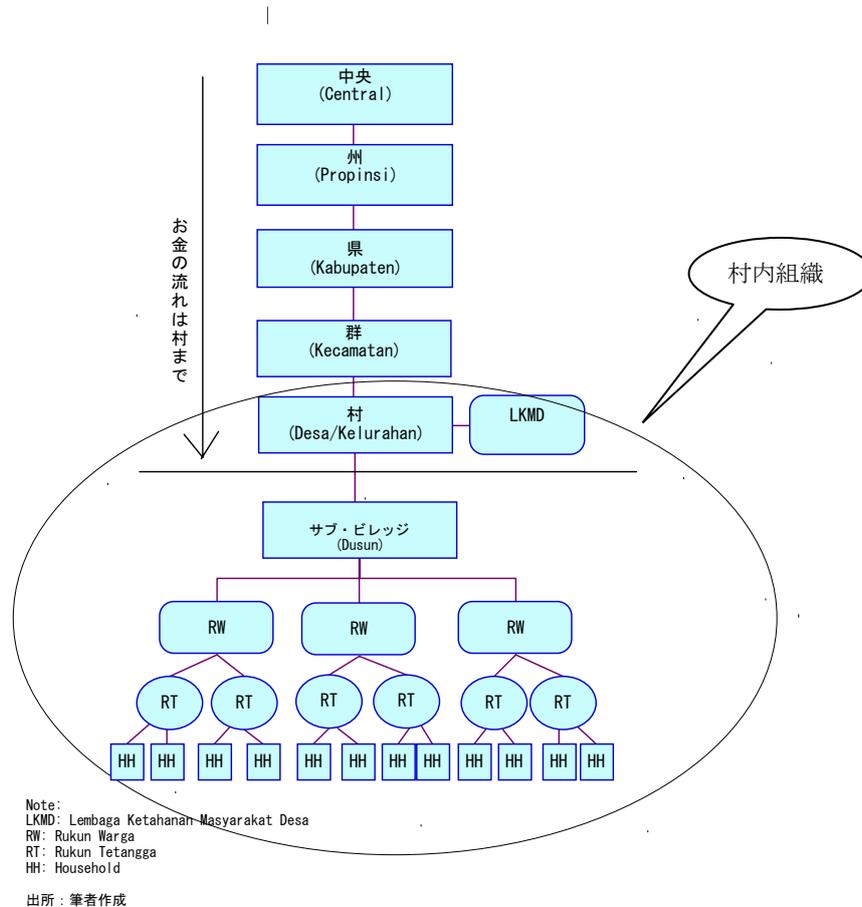


図 1 行政単位

県 DINAS 農業部は、農民の生産活動に日常的に一番密接にコミットしている政府機関である。同部の組織は、作物別に部局が分かれている。職員は、Structural と Functional という 2 つの職種に分類され、前者は事務所に勤務する事務職、および一般職を、後者は普及員、インストラクター、研究者、統計学者などフィールド基盤を含めた専門職を指している。調査対象 5 県における、予算と人員数は表 4 の通りである。全体的に予算の半分以上は人件費などの経常予算に、それ以外はプログラムやプロジェクト費用に充当されている。

表 4 調査対象県における予算と職員数

	2003 年度予算 (Rp.)	2003 年度執行額 (Rp.)	2004 年度予算	職員数
チルボン	2,084,000,000	2,084,000,000	2,364,000,000	47
クニンガン	3,342,400,000	3,342,400,000	4,793,000,000	252
マジョランカ	3,721,000,000	3,718,849,500	6,667,004,000	183
クデイリ	2,370,000,000	2,370,000,000	1,605,704,000	66
モジョケルト	3,556,410,000	3,556,410,000	3,726,049,000	121

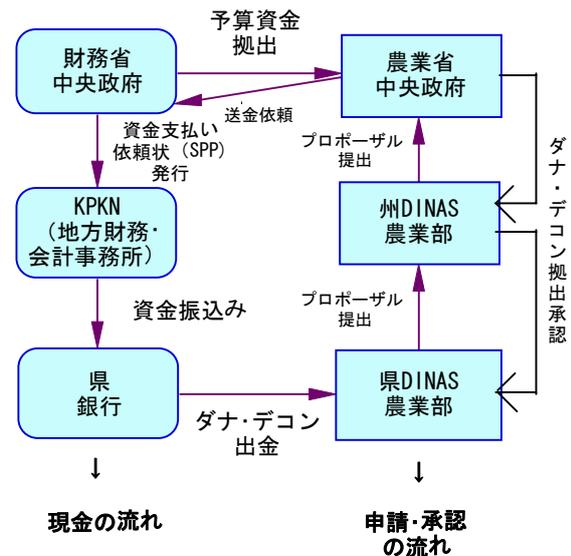
出所：対象県各 DINAS 農業部（注：2004 年 11 月現在、円-Rp.の為替レートは、1 円＝82Rp.）

地方分権化に伴い、中央から州・県政府への権限委譲が完了した。分権化の特徴は、県や市に完全な自治権が与えられる一方で、州には、県や市をまたぐ広域の行政範囲における限定的な自治権が与えられるだけになったことである。この動きに伴い、農業省でも中央政府の直接監督下にあった同省の地方出先機関は、州政府、県政府の一部になり、DINAS 農業部としての位置づけになった。人材の移動に関する大きな変化として、分権前は州・県知事は、中央政府から任命されていたが、分権後は、県知事は県議会によって選出され、県議会に対して責任を持つようになった。さらに職員の中央政府から州・県レベル、州から県への移動なども推し進められたが、同省の中央政府職員の移動に関しては、州などへ既に

転勤・出向していた者を除いては、希望者がそれ程多くなく、実際の移動は職員の10%にも満たないとのことだった³。事業実施のオペレーションは県DINASが一手に担っているため、県のプライオリティに従って計画を策定し、予算の使途の決定権が認められている（旧来は中央政府が全ての決定権を有していた）。州はそれを監理する役割に留まる形になり、基本的には、州より県への直接委譲を全面的に支援する形になっている。県の財政は、自主財源（税金など）の他、中央政府からの地方交付金で賄われている。中央からの資金の移動は、図2に示すように、県から州を経て中央に提出されたプロポーザル（プライオリティに裏打ちされた資金使途の計画や配分先）に対して審査・採択されると、中央政府から拠出されるダナ・デコン（Dana De-concentration：分散資金）と呼ばれる地方交付金が州政府を通して県に支出される。

3-2-4 生計手段・住環境

対象地域の住民の生計手段をセクター別でみると、農業セクターへの従事率が圧倒的に多い。



*承認の流れ自身は中央から州を経て県へ下りるが、旧来と比べ、計画や予算策定における県の権限が拡大している。

出所：農業省計画局からの聞き取りによる

図 2 ダナ・デコンの拠出の流れ

³ 農業省計画局 Mr. Maringan Rumahorbo 氏からの聞き取りによる。

県レベルの統計⁴によると、農業セクター人口は、2003年現在、西ジャワでは、チレボン県 280,180人（全労働人口の 35%）、クニンガン県 224,305人（同 50%）、マジョランカ県 281,591人（同 50%）となっている（東ジャワ州での産業別人口数は州統計に含まれていない）。また、村レベルの収入源において、農業が主収入になっている割合は、西ジャワ州のチレボン県 424村中 295村（69.5%）、クニンガン県 370村中 342村（92.4%）、マジョランカ県 331村中 301村（90.9%）、また東ジャワ州では、クディリ県 344村中 328村（95%）、モジョクルト県は 304村中 261村（85%）となっている。

事前評価調査における対象 5 県での現場観察では、土地を所有している農民は、平均 0.5ha 前後の畑に、米、サツマイモ、キャッサバ、マンゴー、シャーロット（小玉レッド・オニオン）、そのほか根菜類などの作物を輪作し、自家消費用以外は販売して現金収入を得ていた。家畜は、畑作が凶作、不作の際のリスク・ヘッジとして売却用に飼育するか、もしくは乾季に食糧が不足する場合に自家消費用にするため保有している。土地無し農民は、隣人の農作業を手伝って日当を得るか、乾季に農作業の仕事がない場合は、建設作業などの日雇いに従事する場合がほとんどである。世帯調査で確認した生産活動の季節カレンダーは表 5 の通りである。この農家は主要作物であるマンゴーで現金収入を得ている。マンゴーの季節は 4 カ月間だけで、それ以外の時期は自家消費用の米と、キャッサバ、とうもろこしなどを栽培している。乾季はターメリックを栽培しているが、2年に一度の収穫にしかならないため、乾季の 4 カ月間は備蓄したキャッサバなどの食糧で何とか食いつないでいた。この農家にとっては、乾季の食糧確保や現金収入が喫緊の課題で、農業以外の雇用創出を強く望んでいた。

表 5 マンゴー栽培農家の季節カレンダー

	Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
米、マンゴー (主要作物)	田植	米		収穫				マン	ゴー	収	穫	
主要作物以外	キャッサバ とうもろこし				ターメリック				キャッサバ とうもろこし			
季節		雨		季			乾		季		雨	季

出所：東ジャワ州クディリ県クバニヤカン郡ドゥサン村（標高約 600m）の村民からの聞き取りによる

多くの場合、農民は、収穫した換金作物を村に来る（もしくは在住する）集荷業者に卸し、その作物はさらに仲買人へと転売されていく。いくつかの村の農民グループは、独自で車両を借り上げ、町のパサールや仲買人に販売しているが、実態としては農民が直接販売するケースは珍しいといえる。

訪問した農民の家庭は、日常生活の必需品はほとんど保有していた。比較的豊かな世帯では、テレビや CD ラジカセなどを始めとする電化製品や、見栄えのよい家具や調度品を備えていた。住環境においては、低地の村落では、プラスター塗装の壁と床にタイルが張られた住居が多い

⁴ Jawa Barat Dalam Angka, West Java in Figures 2003, Jawa Timur Dalam Angka, East Java in Figure 2003

一方、高地の村落は、泥のままの壁や、バナナの葉などで作った家屋に土の床という世帯も多い。水は一般的に水道会社からの給水ではなく、地下水や山などからの表流水をパイプラインなどで引いて各戸給水するか、共同井戸から汲み上げることがほとんどで、女性が水汲みの中心となっている。電化率は非常に高く、訪問した村落全てが電気へのアクセスをもっていた。トイレは、自宅内では、簡易ピットとスラブ（便器）付のトイレが一般的だが、自宅にトイレがない場合は畑や近所の空き地を利用しているため、環境衛生上、好ましくない状態といえる。また、調理の燃料は一般的にケロシンを使用しているが、クディリ県の高地の住民は、燃料を薪炭材に頼っているため、森林の伐採による天然資源の枯渇が深刻になっている。

表6から表10までは、基本的な住環境の指標を表している。安全な水へのアクセスは50%前後に留まっており、衛生施設へのアクセスにおいてはチレボン県以外は20%以下と非常に低い割合である。水源のほとんどは、井戸、もしくは湧き水に頼っており、パイプラインによる各戸給水率はチレボンだけが若干高くなっている。電力源のほとんどは国家電力会社からだが、各県の電化率は不明である。調理用燃料は居住している地域により異なるが、ほとんどは、ケロシンか薪を利用している。トイレは多くの世帯が自宅内にあるものの、モジョクルト県では自宅内にないため、空き地などを利用している割合が多いことも顕著な特徴である。

表6 県レベルの住環境指標：2002年現在（単位：％）

	安全な水へのアクセス	土床住居	衛生施設へのアクセス
チレボン	43.0	10.2	35.4
クニンガン	40.0	6.5	19.2
マジョランカ	51.2	2.3	16.0
クディリ	59.9	19.3	18.9
モジョクルト	58.2	23.6	37.8

出所：BPS Special Tabulation, UNDP (2004), National Human Development Report 2004, “The Economics of Democracy, Financing Human Development in Indonesia” より引用

表7 県レベルの主な水源：2003年現在（単位：村）

	パイプ	ポンプ	井戸	湧き水	河・湖	雨水	その他
チレボン	69	9	231	102	-	-	-
クニンガン	20	17	231	102	-	1	4
マジョランカ	14	24	175	118	-	-	-
クディリ	1	40	275	27	1	-	-
モジョクルト	25	54	192	33	-	-	-

出所：BPS (2003), Village Potential Statistics Province of Jawa Barat and Jawa Timur

表8 県レベルの主な電力源：2003年現在（単位：村）

	国家電力会社	民間電力会社
チレボン	424	17
クニンガン	370	5
マジョランカ	331	17
クディリ	343	87
モジョクルト	301	20

出所：BPS (2003), Village Potential Statistics Province of Jawa Barat and Jawa Timur

表9 県レベルの主な燃料源：2003年現在（単位：村）

	LPG	ケロシン	薪
チレボン	6	345	73
クニンガン	2	186	182
マジョランカ	5	202	124
クディリ	2	115	227
モジョクルト	1	195	108

出所：BPS（2003）, Village Potential Statistics Province of Jawa Barat and Jawa Timur

表10 県レベルの主なトイレタイプ：2003年現在（単位：村）

	自宅内	共同	公共	無し（空き地利用）
チレボン	284	36	14	90
クニンガン	326	12	10	22
マジョランカ	259	9	22	41
クディリ	256	3	1	84
モジョクルト	152	2	3	147

出所：BPS（2003）, Village Potential Statistics Province of Jawa Barat and Jawa Timur

Box1 は、サツマイモ栽培が活発なクニンガン県の村における、平均的な農村家庭の特徴を描いたものである。

Box 1. 西ジャワ州クニンガン県リング・インダー（Linggh Indah）村の住民へのインタビュー

42歳、女性、スンダ人。現在、夫と母（90歳）と3人で暮らしている。娘二人は成人、結婚して独立。夫婦とも同村の出身。夫は中学（SMP）、妻は小学校（SD）を修了。主な収入源は作物生産・販売（米、サツマイモ、山羊9頭、鶏数羽）。

自宅は4部屋の寝室に台所、居間、食卓あり。テレビ、冷蔵庫、CDカセットなどの基本的な家電製品は所有している。水は、地下水を村でポンプアップし、パイプラインにより自宅まで給水されている。電気の接続はある。調理用燃料はケロシンを利用。資産は、自宅の家屋・土地と農地0.5haである。輪作体系は、米（3カ月）、米（3カ月）、サツマイモ（5カ月）。米は年2回の収穫で約5t取れ、自家消費分365kg/年（一日1kg）以外はPaddy Mill（精米所）に2,500Rp/kgで販売する。サツマイモは年4.5t生産され、仲買人に1回の収穫に対して135万Rpで売る（年3回可能）。それぞれの生産にかかるコストはわからない（計算したこともない）。基本的に農作業は、夫婦で行うが収穫のときには近所から労働力を集める。賃金は、男性20,000Rp/日（昼付）で70人、女性10,000Rp/日（昼付）で38人雇用した。山羊は小さいものは40万Rp、標準サイズだと600～700万Rpで売れる。乾季など収入が途絶えると4頭くらい売って生活を凌いでいる。主な支出内訳は、食費300,000Rp/月、医療費（特に高齢の母）25,000Rp/回、交通費（マイクロレット:ミニバス）1,000Rp/往復×月4回、水3,000Rp/月、ケロシン36,000Rp/月、電気50,000Rp/月、などである。現在、融資や借金は無いが、貯蓄もない。特に融資を受ける必要は感じていない。

収入があると、妻が全てのお金の管理を行う。家事（料理、洗濯、掃除）なども全て妻が行う。意思決定においては、夫婦で相談するものの、最終決定は夫が決めることが多い。

農業におけるトレーニングは過去にDINASからあったものの、受講生は男性ばかりが対象で、妻（女性）は受けたことはない。

3-2-5 経済・雇用状況

対象県の一人当たりの実質地域内総生産（GRDP：Growth Regional Domestic Product）と一人当たりのGRDPの年間成長率は表11に示す通りである。

表 11 対象県 GRDP と成長率：2000 年現在 (単位：Rp.)

	一人当たり実質 GRDP (1993 年の基準価格に基づく)	一人当たり実質 GRDP 年間成長率
チレボン	826,000	3.9
クニンガン	926,000	35.32
マジョランカ	1,008,000	3.71
西ジャワ平均	1,680,000	N/A
クディリ	1,088,000	7.87
モジョクルト	1,449,000	1.83
東ジャワ平均	1,641,000	2.96

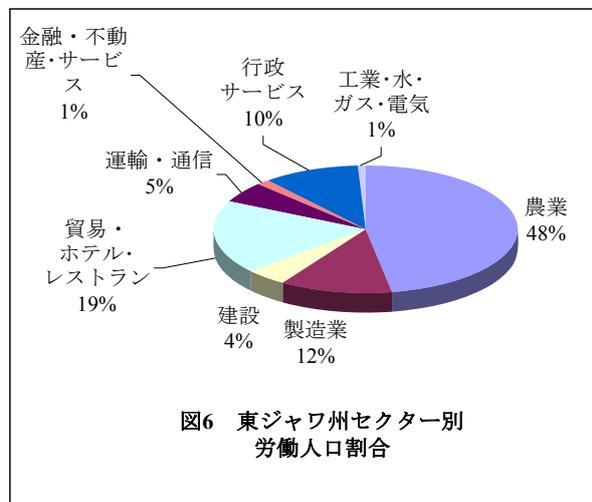
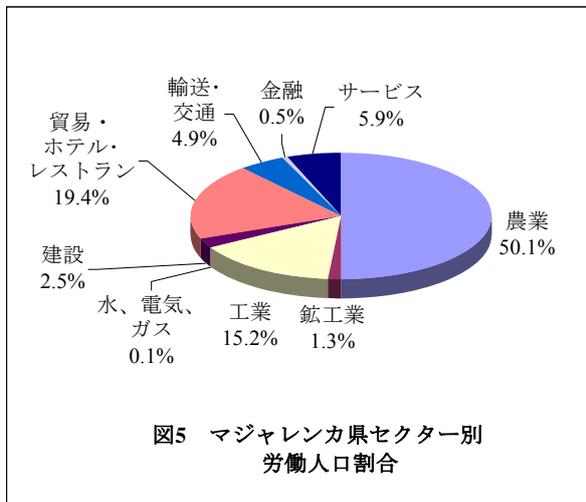
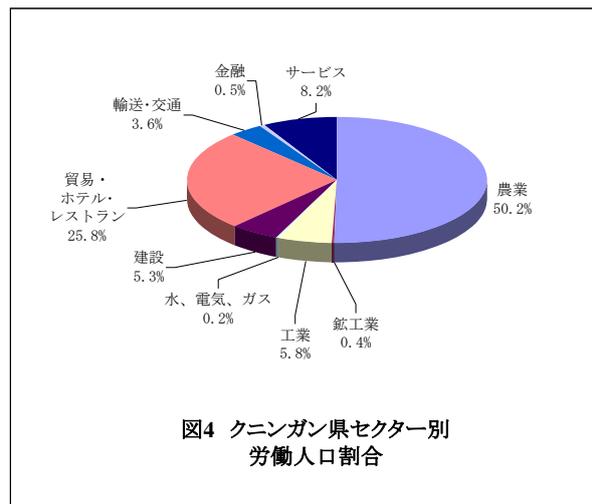
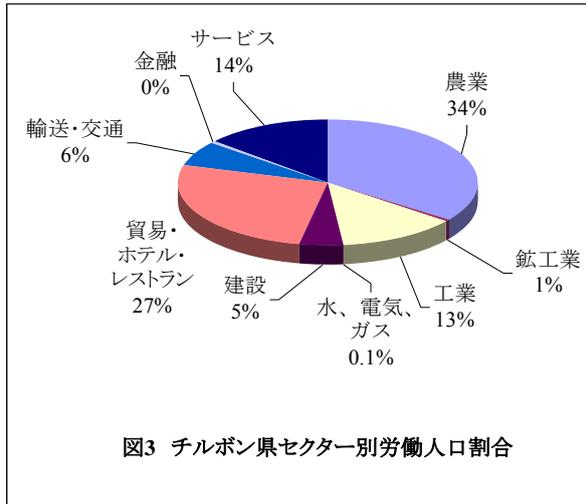
出所：BPS Special Tabulation

UNDP (2004) , National Human Development Report 2004, “The Economics of Democracy, Financing Human Development in Indonesia” より引用

対象 5 県の内、2000 年現在、一人当たりの実質 GRDP が最も低いのはチレボン県で、西ジャワ州平均の半分しか満たない。次いでクニンガン県が低くなっているが、反面、年間成長率は二桁と顕しい実績を納めているのも事実である⁵。西ジャワ 3 県とも、同州の平均よりはるかに下回っていることから、貧困削減と経済成長は最優先課題といえよう。また、東ジャワ州の 2 県とも同州平均以下だが、クディリ県の年間成長率は州平均を上回っていることから、西ジャワ州と比較すると東ジャワ州は、成長においては幾分高い潜在能力を持っているといえよう。加えて、マジョランカ県やクディリ県、モジョクルト県は、アグロ・インダストリーの推進と民間投資の誘致を積極的に行い始めており、地元の農産物を加工製造し、地元の職員の採用を義務付けているため、今後、地場産業の活性化につながると期待されている。インフレ率に関しては、2003 年現在のクディリ県で 1.13% (基準年：1996 年) となっており、物価は安定していることが窺える (他 4 県の指標は不明)。

さらに、対象地域の産業は、上述したように農業従事者人口が多く、経済活動も農業を基盤としたものが大勢を占める。セクター別の雇用割合は以下の図 3 から図 6 で示されている (東ジャワ州に関しては、産業別の人口の統計が発表されていないため、ここでは州全体の数字を引用する)。西ジャワ州 3 県、東ジャワ州全体において共通する点として、農業、貿易、ホテル・レストラン (観光) が大きな割合を占めていることである。しかし、鉱工業や製造業、金融・サービス業は未だ限られた産業といえる。

⁵ しかし、前年の成長率がマイナス 23.86%となっていることから (原因不明)、現状回復したという見方をとれば、高い成長率とは言い難い。



出所：BPS（2003）、Village Potential Statistics Province of Jawa Barat, BPS（2003）、Statistical Yearbook of Indonesia

なお、表 12 は対象県における雇用の特徴を表している。失業率が一番高いのはチレボン県で、低いのはマジョランカ県となっている。クニンガン県ではフォーマルセクターが 9.78%、インフォーマルが 78.78%と経済活動のほとんどをインフォーマルが吸収している事実は注目に値する。概して、各県とも経済・雇用活動におけるインフォーマル・セクターの割合は大きく、その存在の大きさを物語っている。

表 12 対象県の雇用の特徴

	失業率 (%)	インフォーマル・セクター (%)	フォーマル・セクター (%)
チレボン	12.14	66.07	21.79
クニンガン	11.44	78.78	9.78
マジョランカ	7.34	76.68	15.98
西ジャワ平均	11.79	62.42	25.79
クディリ	6.58	64.25	29.17
モジョクルト	8.11	62.73	29.16
東ジャワ平均	5.64	73.73	20.63

出所：BPS（2004）Data Dan Informasi Kemiskinan Tahun 2003, Buku2：Kabupaten

3-2-6 貧困問題

国連開発計画から発表されているインドネシア国の人間貧困指標（HPI：Human Poverty Index）⁶と貧困関連の指標は、表13（州別）と表14（県別）で示す通りである。

2州を総合的に比較すると、西ジャワ州より東ジャワ州のほうが貧困の度合いが高く、全国でも7位と上位にランクされている。貧困率においては、2州とも、2002年から2003年の1年間で貧困削減の実績を確実に達成しているものの、東ジャワ州平均の貧困率は20%を上回ることから、一部の地域では依然として貧困が深刻であることが推察される。県レベルの比較では（2003年現在）、西ジャワ州のクニンガン県、東ジャワ州ではクディリ県での貧困率が高くなっている。2002年現在、モジョクルト県はクディリ県より貧困率が高かったものの、1年後の2003年には両州が逆転したことから、モジョクルト県の貧困削減に対する努力が見受けられる。

今回、世帯調査の中で、家計に関する聞き取りを実施したが、一般的に住民は収穫高や売買価格は認識しているものの、収入額を正確に把握している者はいなかった。また政府統計も収入でなく、支出ベースで出されていることから、収入のデータを収集するのは困難と推察される。表15は州別の一人当たりの支出を示しているが、2州の比較において言えることは、両州とも4万Rp.以下の極貧は存在しないが、東ジャワ州は、最小値の59,999Rp.以下と、最大値の50万Rp.以上の人口が多く分散の幅が広いことから、貧富の格差が拡大している州と窺える。表16の県レベルの消費支出の特徴は2州5県とも支出における食費の割合が6割以上を占めており、エンゲル係数の高さを表している。

表13 州別人間貧困指標（HPI）

	HPI	州ランク（30州内）
西ジャワ	23.0	11
東ジャワ	21.7	7

出所：BPS Special Tabulation, UNDP（2004）, National Human Development Report 2004, “The Economics of Democracy, Financing Human Development in Indonesia” より引用

⁶ 基本的な人間開発の剥奪状況をHDIと同じ側面について測定したもの。これらの側面を表す変数として、40歳未満で死亡すると見られる人の割合、読み書きできない成人の割合、全体的な経済資源の充足（社会医療サービスや安全な水を利用できない人の割合と、5歳未満の低体重児の割合を指標として判断）を使用している。

表 14 県別貧困指標

	貧困ライン ⁷ (一人当り一カ月、単位: Rp.)		貧困人口 (人)		貧困率 (%)	
	2002年	2003年	2002年	2003年	2002年	2003年
チレボン	89,297	120,074	388,400	352,400	19.6	17.3
クニンガン	101,711	123,267	203,300	201,700	20.4	19.5
マジョランカ	99,187	129,547	214,300	203,700	18.9	17.7
西ジャワ平均	112,389	130,503	4,938,200 (総人口)	4,898,800 (総人口)	13.4	12.9
クディリ	93,476	112,907	281.8	289,200	19.9	19.6
モジョクルト	117,322	140,862	187,500	166,100	20.2	17.2
東ジャワ平均	106,777	121,695	7,701,200 (総人口)	7,578,100 (総人口)	21.9	20.9

出所: BPS (2003) Data Dan Inforamasi Kemiskinan, Tahun 2003, Buku2: Kabupaten, 及び UNDP (2004), National Human Development Report 2004, "The Economics of Democracy, Financing Human Development in Indonesia" より作成

表 15 州レベル一人当たり消費支出別人口: 2002年現在 (農村部) 単位: 人

	40,000 Rp 以下	40,000~ 59,999	60,000~ 79,999	80,000~ 99,999	100,000~ 149,999	150,000~ 199,999	200,000~ 299,999	300,000~ 499,999	500,000 以上
西ジャワ	-	52,296	807,279	1,861,371	6,842,934	4,242,510	2,853,022	692,575	135,032
東ジャワ	-	268,064	1,768,352	3,371,180	7,739,445	3,550,500	2,256,225	822,301	248,948

出所: BPS (2002), Expenditure for Consumption of Indonesia Per Province 2002.

表 16 県レベル一人当たり消費支出 (2002年現在)

	一人当たり総支出 (Rp.)	総支出における食費の割合 (%)
チレボン	135,000	68.5
クニンガン	151,000	68.2
マジョランカ	163,000	66.1
西ジャワ平均	195,900	60.6
クディリ	152,100	61.8
モジョクルト	178,300	62.1
東ジャワ平均	169,400	60.2

出所: BPS Special Tabulation, UNDP (2004), National Human Development Report 2004, "The Economics of Democracy, Financing Human Development in Indonesia" より引用

⁷ 貧困ラインで言われる1US\$/日の基準は1985年の国際価格で計測され、PPP (購買力平価) レートを使って各国通貨に調整されている。これらの指標は、貧困の度合いを国際的に比較するためでなく、国民経済計算の集計値の比較を意図している。従って、国際的な貧困線が、それぞれの国において同一の貧困・窮乏度を計測しているという保証はないため (国により貧困の定義が異なるので、同じ定義を使って二国以上の貧困指数を整合的に比較することは困難)、各国が独自で定めた貧困ラインが存在する。インドネシアでは、中央統計局 (BPS: Badan Pusat Statistik) が、社会経済調査 (SUSENAS: Survei Sosial Ekonomi Nasional) のデータに基づき、貧困ラインを「一人一日2,100kcal相当の食糧と、それ以外の必需品 (衣服・住居・教育・保健・交通等の25~27 非食品項目) を得るのに最低限必要な支出水準」と定義し、都市部と農村部別に総合貧困ラインを定めている。

Box2 は、貧困層とされる、クディリ県の土地無し農民の生計に関するインタビューの要約である。

Box2. 東ジャワ州クディリ県グロゴール郡カリパン村（標高約 400m）の土地無し農民へのインタビュー

夫婦（夫 33 歳、妻 31 歳）と二人の娘（13 歳、3 歳）の 4 人暮らし。夫婦とも同村の出身で、SD（小学校）は修了。主な収入源は、農作業労働の手伝い。土地無し農民なので、近隣の住民の畑の農作業を手伝っている。雨季はよいが、乾季は月 5～7 日の就労に減少するので、経済的に苦しい。そのため、建設工事の肉体労働や、近隣の家の手伝いなど、臨時的な仕事を夫婦で請け負って、何とか乾季は凌いでいる。農作業は、朝 6 時から 2 時、賃金は一日 15,000Rp.、半日で 7,000Rp. が支払われる。自宅とその土地は自身の所有。家畜はない。家電はテレビのみ。それ以外の家財はベッド・食器棚、台所用品など最低限必要な物だけ。飲料水・生活用水は、村が山からの表流水をパイプ給水して、近くの共同栓まで汲みにいっている。パイプの給水施設は、欧州と日本の専門家（ボランティア？）が来て建設していた。飲み水の場合は、煮沸してから飲む。電気は家まで来ている。トイレはないので外の空き地で処理する。風呂（行水）は汲んできた水を使い自宅で行う。調理の燃料は薪を毎日採取、夫婦交代で山に行く。

Koporasi などからの融資や貯蓄は全くないが、負債はある。特に子どもの通学費用（バス代）がなくなると近隣の人からその都度借りる。今、5,000Rp. 借りている。返せない場合は、貸し手の家の手伝い（掃除、洗濯など）をして負債を相殺してもらう。支出の内訳は、食費が月約 300,000Rp.、交通費 10,000～20,000Rp.、町に買い物に出ることは月 1～2 回程度、教育費は（主に交通費で占められる）2,000Rp./日×25 日=月 50,000Rp. と教科書、文具などが 65,000Rp./学期、医療費（プスクスマス）約月 3,000Rp.、電気代月 12,000Rp.、などが主なものである。夫婦の役割においては、収入の後の金銭管理は妻が全て行っている。家事は基本的に妻だが、13 歳の娘も手伝ってくれる。夫は気が向くと掃き掃除くらいしてくれる。大きな買い物をする場合などは、妻は金銭管理をしていますが夫に必ず相談する。物事の意味決定も夫婦で相談して行っている。

クディリ県カリパン村の RW の長によると、同村では「金持ち」は存在せず、中産階級と貧困層のみであるとのことだった。RW 長に基づく豊かさ（Well-being）ランキングは表 17 の通りである。貧困層の第一の特徴は土地無しであること、これらの農民は約 15%程度存在するらしい。

表 17 カリパン村豊かさランキング

階層	特徴	村での割合
富裕 (Rich)	大土地所有者、自家用車保有者 外部とのネットワーク大きい	0%
中産階級 (Middle Class)	土地・家屋保有者、3 食摂取可能、 SME 営業者、村の管理責任者	85%
貧困層 (Poor)	土地無し農民、農作業労働者、 3 食摂取不可能、病人	15%

出所：カリパン村 RW 長からの聞き取りによる

3-2-7 文化・習慣

対象地域の西ジャワ州は、スンダ文化とジャワ文化が入り混じっている地域だが、インドネシア人によると、2つの文化が融合しているため日常的にその違いを見極めるのは難しく、さして大差はないという。言語もスンダ語が混じったジャワ語を使用している。基本的にジャワ文化が主流である地域とされるため、ここではジャワ人としてひとくくりにして解説する。一般的に言われているジャワ人の性格は、第一に「静寂主義」で急ぐことを快く思わない。緩慢な行動は暑い気候のせいだけでなく、「一生懸命働くな、早く老けるぞ」という信念に基づくといわれている。第二は「運命論者」、自分自身の行動に限界があると認識している。この特徴は、①「ナリモ」あきらめの態度、不愉快なことも運命として受け入れる、②「サバル」忍耐の態

度、時期が到来するのを待つ、鋭い議論より和解による解決を好む、③「エリン」ものごとを深く考え、行動を控えめにして目立たないようにする。意見は言わないが、不平は言う、「歩くときは上を見ないで下を向いた方がよい」という諺がある。そのほかの特徴も含めて、「インドネシアの心」の筆者、アフィリン・ベイの分析によるジャワ人の性格をまとめると、以下のようになる。

- ①受入 (NARIMO) : 何事も運命として諦める。
- ②忍耐 (SABAR) : 時間が来て問題が自動的に解決するまで耐え忍ぶ。
- ③警戒 (WASPODO) : 知らない人に自分から近づかない。内気。
- ④判断 (ELING) : 初対面で相手の地位を読み取る。
- ⑤礼儀 (TOTOKROMO) : 地位の高い人に対する礼儀を尊ぶ。
- ⑥威厳 (KAPRAJAN) : 地位のある人は、細かいことにこだわらない。
- ⑦簡素 (ANDAPASOR) : 人目を引く派手な格好はしない。
- ⑧謙遜 (PRASOJO) : 自己主張の強いことは嫌われる。

ジャワ人の家族と社会の特徴としては、結婚した一組の夫婦が核となった上で、子ども（扶養家族）が加わり、生計の単位となるまとまりを構成していることである。土地を含めた親の財産は、男女を問わず子どもたちの間で均等に分配され相続されるが、耕作地に関しては両親が亡くなるまで分配されず、子どもたちで共同管理、耕作される。子どもは結婚すると、伝統的には、妻の両親の所有する土地に家を建てて住み、親の家は末娘が相続する場合が多かった。このように、一組の夫婦を中心とした家族の独立性は高く、父方の縁者も母方の縁者も同等の親族とみなす社会でもあるという。

3-2-8 農業におけるジェンダー

対象県におけるジェンダー開発指標 (GDI : Gender Development Index) とジェンダー・エンパワメント測定 (GEM : Gender Empowerment Measurement)⁸は表 18、表 19 で示す通りである。GDI において、州別の順位では 30 州中、西ジャワ州は 21 位、東ジャワ州は 19 位で、GEM ではそれぞれ 24 位、7 位となっている。特に GEM においては、東ジャワ州の指標は高く、その中でもモジョクルト県が高い数値を獲得している。一方、指標が低い県は、チルボン県で、GDI、GEM とも 5 県中、最下位となっている。各県共通しているジェンダー不平等の要素としては、労働力割合、賃金 (収入)、政治への参加、などが挙げられる。

⁸ HDI と同じ側面と変数 (平均余命、教育達成度、所得) で達成度を測るが、男女間の達成度の格差を反映したものの。基本的な人間開発においてジェンダー格差が大きいほど GDI はその国の HDI よりも低くなる。例えば、日本は HDI 指数は 0.924 で、GDI は 0.916 である (UNDP 人間開発報告 2000)。したがって、GDI はジェンダー不平等を加味して下方修正した HDI という見方もある。一方、GEM は、男女間の専門職、技術的、リーダーシップ、管理職などの比率から見た合成指標で、女性の社会経済活動への意思決定度や参加度を測ることを目的としている。

表 18 対象県ジェンダー開発指標 (GDI) (2002 年現在)

	平均余命 (歳)		成人識字率 (%)		学校教育 平均年数		収入比率 (%)		GDI	GDI 順位 (341 県中)
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性		
チレボン	65.2	61.4	81.4	92.6	5.4	6.7	20.4	79.6	46.9	303
クニンガン	66.9	63.1	86.6	94.6	5.9	6.9	24.0	76.0	52.2	242
マジョランカ	65.4	61.6	86.7	95.5	5.8	7.0	22.2	77.8	49.9	277
西ジャワ平均	66.3	62.5	90.5	95.7	6.7	7.7	26.6	73.4	56.3	21(30 州中)
クディリ	70.1	66.1	81.2	93.9	6.0	7.3	22.9	77.1	52.4	238
モジョクルト	70.0	66.0	84.9	94.0	6.0	7.2	28.7	71.3	58.8	127
東ジャワ平均	67.9	64.0	77.3	89.5	5.9	7.2	30.4	69.6	56.3	19(30 州中)

出所：BPS Special Tabulation, UNDP (2004), National Human Development Report 2004, “The Economics of Democracy, Financing Human Development in Indonesia” より引用

表 19 対象県ジェンダー・エンパワメント測定 (GEM) (2002 年現在)

	議会への 女性参加 (%)	労働力におけ る女性割合 (%)	非農業セクター平均賃金 (Rp.)		GEM	GEM 順位 (341 県中)
			女性	男性		
チレボン	8.9	34.2	242,800	492,000	32.0	304
クニンガン	4.4	35.7	294,500	518,400	44.1	171
マジョランカ	6.7	37.0	230,900	477,000	42.7	197
西ジャワ平均	3.0	33.1	488,200	664,700	43.6	24 (30 州中)
クディリ	2.2	39.7	248,300	550,100	40.5	229
モジョクルト	6.7	39.2	336,900	537,800	51.6	59
東ジャワ平均	11.0	39.1	376,700	553,400	54.9	7 (30 州中)

出所：BPS Special Tabulation, UNDP (2004), National Human Development Report 2004,
“The Economics of Democracy, Financing Human Development in Indonesia” より引用

興味深い統計として、村長の男女比が、表 20 のように発表されている。対象 5 県中、女性村長の比率は 1 割にも満たないことから、草の根レベルにおいても、女性が管理職的役割や責任を拡大することは今後の課題といえる。

表 20 村長の男女比 (2003 年現在)

	男性 (人)	女性 (人)	女性の割合 (%)
チレボン	400	16	4.0
クニンガン	348	14	4.0
マジョランカ	309	10	3.2
クディリ	318	20	6.2
モジョクルト	278	13	4.6

出所：BPS (2003), Village Potential Statistics Province of Jawa Barat, BPS (2003),
Statistical Yearbook of Indonesia

農業省は 2004 年に、ジェンダー配慮に関するガイドラインを策定し (2 部構成)⁹、現場での普及に努めている。この中では、ジェンダー理解のために、①ジェンダー配慮の政策分析、②ジェンダー配慮の政策策定、③ジェンダー配慮のためのプログラム・アクション、の 3 つのステップから構成される GAP (Gender Analysis Pathway) という手法を事業実施の際に活用することを推奨している。また、農村開発におけるジェンダー主流化と、ジェンダー理解 (PUG) を促

⁹ 農業省 (2004) Pedoman Umum Pengarusutamaan Gender Dalam Penyusunan Rencana Aksi Pembangunan Pertanian, 同省 (2004) Pengarusutamaan Gender Dalam Pembangunan Pertanian.

進させるために、準備、計画、実施、モニタリング・評価の段階で必要な指標を策定した。今後、農業生産の活動でもジェンダー・バランスを配慮し、設定された指標に基づいた成果やアウトカムを評価時に明確にすることが求められるであろう。

また、事前評価調査での対象県の村の世帯インタビューにおいて確認できたことは、労働（特に農作業）は基本的に男女双方が行うが、その男女比は世帯により異なる。家事労働の全ては女性に任されており、収入のアクセスは男女双方あるものの、コントロールは女性に任されているケースがほとんどであった。しかし、日常の消費以外の特別出費に関しては、男性の許可を必要とする場合が多い。家庭内の諸々の意思決定については、夫婦双方で相談して決めることが多く、どちらか一方で勝手に行われることは稀であった。

一方、関本（1993）¹⁰によると、ジャワの農村では、一般的に男性より女性のほうが忙しく働いている。例えば、水田での労働性差においては、水牛を使う水田の耕起は男性の仕事だが、もっとも労働力を要する田植え、稲刈りは伝統的に女性の仕事で、男性は決して加わらない。その他の副次的な農作業は男女双方が行う。また、ジャワで稲作と並ぶ重要な経済活動は、軒先、道端、市場で展開される零細商業であるが、村における米、野菜、茶、砂糖、その他の食品の商いはほとんどが女性の副業的な労働で支えられている。しかし、衣類、金物など、より専門化した行商は男女問わず行われる。またインフォーマル・セクターの代表格である、カキ・リマ（Kaki Lima：屋台の足+人間の足=5足という意味）という移動式屋台は完全に男性によって営まれている。前述の「ジャワの文化・習慣」でも触れたように、均分相続の慣行から、女性が水田を所有している例も少なくなく、自分の水田だけでなく所有名義に拘わらず収穫した稲の処理、販売は女性が担う場合が多い。当然ながら、財布の紐は女性（妻）が握る場合がほとんどとのことである。このようにジャワの女性は、農作業、市場での商い、家計の管理から家事、育児まで、多くの労働を男性より課せられているのが実態といえる。

3-3 農村金融

3-3-1 インドネシアの農村金融の現状

(1) フォーマル金融

インドネシアのフォーマルな一般金融は、138行の商業銀行（支店、事務所数は7,730）と7,479の農村信用銀行（農村信用銀行、ノンバンク組織）とのネットワークにより担われている（表21）。

商業銀行は日本でいう都市銀、地銀等の普通銀行に当たり、預貯金以外に外国為替業務等も許可されており、大型の近代的金融機関である。一方農村信用銀行は、農村信用機関と非農村信用機関とに分けられる。農村信用機関は5,345行で、農村地域におけるの庶民金融銀行としての役割を果たしており、外国為替業務等は認められていない。一般に極めて小さな規模に留まり個人所有形態もある。非農村信用機関は2,134組織で、これらの多くは地域の行政庁と結合し地域のマイクロ金融機関の役割を果たしている。

商業銀行の総貸付残高は、2003年末現在で438兆Rp.（約5兆2千億円程度 表22）、うち農業向けが25兆Rp.で、5.6%を占めるに留まる。日本では、全ての金融機関の総貸付残高626兆円のうち僅か26兆円の4%が農林漁業、農漁村向けの融資となっている。さらに農業協同

¹⁰ 関本照夫（1993）男と女 ジャワの男は働かない？、暮らしがわかるアジア読本 インドネシア

組合金融機関を除いた民間の銀行（信金、信組等を含む）の農業・農村向け融資は僅か全体の0.4%程度を占めるに過ぎない。これは日本では基本的には農業融資のリスクが高いと言われていることを反映したものであるが、インドネシアにおいても商業銀行が農村向けの融資に消極的ではないとの叙述は「スワミトラ」の紹介パンフにも記載されている。

しかし、インドネシアのフォーマルな貸付総残高自体の伸び率は、堅調な経済成長を反映し、この3年間で17～18%を示している（316兆→371兆→438兆）。

商業銀行、農村信用銀行がフォーマル金融の太宗を占める機関となるが、それ以外には政府運営の630件の質屋がある。

表21 銀行と事務所の数（インドネシア）

銀行の種類	残高			割合* ¹
	2001年	2002年	2003年	
I. 商業銀行（計）				
銀行の数	145	141	138	100.0%
事務所の数* ²	6,765	7,001	7,730	100.0%
うち国有銀行				
銀行の数	5	5	5	3.6%
事務所の数* ²	1,807	1,885	2,072	26.8%
うち民間国民フォレクス銀行				
銀行の数	38	36	36	26.1%
事務所の数* ²	3,432	3,565	3,829	49.5%
うち民間国非フォレクス銀行				
銀行の数	42	40	40	29.0%
事務所の数* ²	556	528	700	9.1%
うち共同銀行				
銀行の数	24	24	20	14.5%
事務所の数* ²	53	53	57	0.7%
うち外国銀行				
銀行の数	10	10	11	8.0%
事務所の数* ²	60	61	69	0.9%
うち地域発展銀行				
銀行の数	26	26	26	18.8%
事務所の数	857	909	1,003	13.0%
II. 農村信用銀行	7,703	7,571	7,479	
農村信用機関	5,345	5,345	5,345	
非農村信用機関	2,358	2,226	2,134	

*1 全商業銀行に対する比率

出所：インドネシア中央銀行2003年次報告

*2 インドネシア庶民銀行ユニットデサを除く

表 22 銀行融資の推移

項目	残高			割合* ¹		
	2001年	2002年	2003年	2001年	2002年	2003年
経済部門別*¹						
-農業	21.3	22.7	24.5	6.7	6.1	5.6
-鉱業	3.1	3.9	5.1	1.0	1.1	1.2
-工業	118.7	122.7	126.8	37.6	33.1	28.9
-電気、給水、ガス	5.1	4.4	4.7	1.6	1.2	1.1
-建設	8.2	9.4	13.1	2.6	2.5	3.0
-商業	49.3	66.3	83.5	15.6	17.9	19.1
-輸送	7.6	12.4	15.1	2.4	3.3	3.4
-事務事業	27.7	31.8	48.0	8.8	8.6	10.9
-社会福祉事業	3.6	4.6	11.0	1.1	1.2	2.5
-その他	71.5	92.9	106.4	22.6	25.0	24.3
合計	316.1	371.1	438.2	100.0	100.0	100.0
資金使途別*¹						
-運転資金	181.6	206.6	235.6	57.5	55.6	53.7
-投資	75.8	84.4	97.6	24.0	22.8	22.3
-消費	58.6	80.0	105.0	18.5	21.6	24.0
合計	316.0	371.0	438.2	100.0	100.0	100.0
銀行の種類別						
-国有銀行	159.9	185.4	209.7	44.5	45.2	44.1
-再資本銀行	27.7	21.3	43.2	7.7	5.2	9.1
-前BTO	35.5	59.7	59.5	9.9	14.5	12.5
-部門銀行	44.7	59.1	70.1	12.5	14.4	14.7
-地域発展銀行	17.1	23.3	31.4	4.8	5.7	6.6
-共同銀行	29.2	25.0	25.3	8.1	6.1	5.3
-外国銀行	44.7	36.3	36.5	12.5	8.9	7.7
合計	358.8	410.1	475.7	100.0	100.0	100.0

出所：インドネシア中央銀行2003年次報告

*¹ 連結金融会社（multifinance company）を通じた貸し付けを除く

(2) インフォーマル金融

インフォーマル組織は貧困な農家の自助グループが中心となり活動しているが、それらを管理する直接的な法律は制定されておらず、協同組合法を援用している段階である。

こうした組織の中に高利貸しもいると思われるが、農業省の管轄でないと説明されている。一方、農家はその資金需要がマイクロであるが故に、公的な金融機関に接触するチャンスがないので、政策としてインフォーマルな組織を活用すべきとしている。また、日

本における「利息制限法」のようなものはない。¹¹

3-3-2 中・小・超小事業金融 (MSE (=UMKM)) の現状

(1) MSE資金の定義

インドネシア中央銀行の分類に拠れば、MSE金融は一定の金額基準により、表23の通り、超小口、小口、中口と次の3種類に分類される。

表23 MSE金融の分類

分類	金額
超小口資金	～5千万Rp. (60万円くらいまで)
小口 //	5千万～5億Rp. (600万円くらいまで)
中口 //	5億～50億Rp. (6,000万円くらいまで)

(2) 中小事業 (MSE) 金融の現状

MSEへの総貸付残高のこの3年間の推移は、120兆Rp. (2001年) →168兆 (2002年、対前年比140%) →211兆 (2003年、同左126%) と堅調である (表24)。

外国銀行を除く銀行の総貸付残高のうち、MSEへの貸付残高の占める比率を試算すると、38% (2001年) →45% (2002年) →51% (2003年) と着実に上昇しており、2003年は銀行総残高のうちの半分がMSE向けとなっている。日本型の大企業は少ないのでこの数字は当たり前とも言えるが、比率が急速に上昇している点は興味深い。

MSEの中での中、小、超小口等の占める比率は以下表25の通りとなっており、超小口資金の占める比率はこの3年間においては50%前後で推移している。超小口が半分を占めるとするのは、取引費用を考慮すれば、各金融機関の努力が見えるところである。

超小口資金の残高ベースのこの3年間の推移をみると、60兆→83兆 (前年比138%) →102兆 (同123%) と旺盛な伸びを示している。日本円での数万円の貸し借りもこの資金の中には含まれるだろうし、従って事務処理コスト (取引費用) も高くなるだろう。にもかかわらず、こうした旺盛な動きが見られるのは、利用者の旺盛な資金需要によるものか、あるいは他の理由があるのか、その原因が何かは興味深い。中小口資金も同様の動きである。

MSE融資残高を資金用途別に (表24) 見ると、超小口の場合は、77%強が消費に振り向けられ、僅か5.8%のみが投資向けである。これは現在の消費支出を将来返済すべき借入で賄うだけの意味であり、貧困改善には到底つながらない。むしろ金利支払分だけ貧しくなる結果となる。言うまでもなくマクロの数字から個別の指摘は不可能だが、少なくとも資金用途の対象を生産手段への投資とそれを有効に活用する運転資金に回さない限り、将来の生産増、所得増には結びつかない事になる。

¹¹ 農産省農業施設総局の Mr. Yandri からの聞き取りに基づく。

表 24 中、小、超小口融資額 (50 億 Rp.以下)

項目	残高			割合 (%)	
	2001年	2002年	2003年	2002年	2003年
I. 限度額別					
①超小口融資額 (0-5千万Rp.)	59.6	83.3	101.5	100.0	100.0
a. 運転資金	10.1	17.7	18.5	21.2	18.2
b. 投資	5.7	5.5	5.9	6.5	5.8
c. 消費	43.8	60.1	77.1	72.3	76.0
②小口融資額 (5千万-5億Rp.)	28.5	39.4	50.2	100.0	100.0
a. 運転資金	15.8	21.1	25.6	53.6	50.9
b. 投資	3.4	4.6	5.5	11.7	11.0
c. 消費	9.3	13.7	19.1	34.7	38.1
③中規模融資額 (5億-50億Rp.)	31.8	45.1	59.3	100.0	100.0
a. 運転資金	24.4	35.0	44.0	77.6	74.3
b. 投資	5.6	7.3	10.4	16.2	17.5
c. 消費	1.8	2.8	4.9	6.2	8.2
II. 部門別					
①運転資金	50.3	73.7	88.1	44.0	41.8
②投資	14.6	17.3	21.8	10.3	10.3
③消費	54.9	76.6	101.1	45.7	47.9
小、中、極小融資額 合計	119.8	167.6	211.0	100.0	100.0

出所：インドネシア中央銀行2003年次報告

表25 MSE中の中、小、超小口の占める比率 (単位：兆Rp.・%)

項目	2001年		2002年		2003年	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
超小口	59.6	50	83.3	50	101.5	48
小口	28.5	24	39.4	24	50.2	24
中口	31.8	27	45.1	27	59.3	28
計	119.8	100	167.6	100	211.0	100

3-3-3 インドネシアの農業金融の要点

マクロから見たインドネシアの農業金融についての要点は以下の通り。

- ①インドネシアのフォーマル金融は、138の商業銀行と7,479の農村信用銀行が担っている。総残高は経済成長を反映して確実に伸長。

- ②直近の残高は438兆Rp. (5兆3千億円程度) で、農業への融資の割合は5～6%。
- ③インフォーマル金融の量的把握は不可能。
- ④農業及び農企業を含む中小事業金融 (MSE金融) は、融資金額に応じて中・小・超小口に分類される。MSE金融の残高は、銀行総残高の50%を占める堅調な推移を示しており、さらにMSE残高のうち半分を超小口資金が占めている。フォーマルな世界での農業の融資残高は24.5兆円であるから、MSE向けが全て農業に向けられていると仮定すれば、211兆 (MSE残高、2003年末) - 24.5兆 (農業向け融資の残高) = 187兆Rp.は農業外向けとなる。農業向け融資残高のMSE総残高に占める比率は12%。
- ⑤MSE資金の超小口の資金使途は消費向けが圧倒的に多い。
- ⑥日本の場合、農業以外のMSEについての融資は、信金、信用組合、地方銀行、国民公庫 (政策金融機関) が担い、農業部門のMSEについてはほぼ農協と農林業金融公庫 (政策金融機関) とが担う形をとっている。要すれば概ね、農業関連 (農産加工・流通) か農業以外の産業かという分類に基づき融資機関が異なってくる。このため、インドネシアの農業金融を考えるにあたって、日本の現実を適用しがちである。しかし、インドネシアでの農村の実態を考慮すれば、「農業」金融というより「農村」金融と捉え、それが農村におけるMSE (農業生産、農産物加工流通、農村生活、その他商工業向けも含む) を対象にするというのが実態である。従って、MSE融資の中の農村関連融資と捉えなければならない。日本のように農業専門金融機関だけが農村 (農業) 融資に特化している場合、農村の農業以外の小企業が融資の対象からもれる可能性があるが、MSE金融として農村をカバーすることであれば、本問題はなくなる。

3-3-4 中小事業 (MSE) 金融に係る戦略・政策

中小・極小企業金融に係る融資政策は、主に農業省と、協同組合・中小企業国務大臣府によって担われている。この両省の政策を簡単に見ておく。

(1) 農業省

農業省の説明によれば、「インドネシアの社会文化に適合しそれに根ざした金融の仲介機能を最適化すること。この場合金融機関は、農業政策とリンクしつつ中小企業を支援することにより、農業と農企業を支援する。」とされている。要は、資本不足となっている農業と農村の加工流通業を盛んにするために、金融のパイプを広げることだが、このために次のような政策を訴えている。

- ・金融システムの創造
- ・国の予算も活用し、商品作物に焦点を当てて農企業への融資を進める
- ・既存のMFI (マイクロ金融機関) の利用可能性を改善
- ・回転資金等の活用
- ・商業銀行の活用

また、農業省は2000年から「BLM (コミュニティへの直接支援)」という新しい財政支援スキームを開始した。支援を受けたい農民グループは県に申請書を提出し、県→州→本省の審査を経て、財政支援が得られるもの。BLM資金の運用 (グループ内の資金の返済も含

め)の仕方は各農民グループにまかされており、「BLM」から得られる収益はグループ内で回転資金として活用する、他の農民グループへの原資にすること等ができるとされている。ただ、財政支援を受けた農民グループが資金を政府へ返済する義務等はあまり明確にされておらず、現実的には資金の流れが政府→農民グループへと一方方向となる可能性がある。

(2) 協同組合・中小企業国務大臣府

1) 概要

協同組合・中小企業国務大臣府は、組合法（1992年）及び中小企業法（1995年）に基づき、協同組合と中小企業の強化を目的とし設置された。具体的には以下の目的と政策。

①中小企業の発展

②協同組合の設立支援。中小企業が容易に人的資源、金融、市場情報等に接近できるような政策を採ること。

③企業家態度と知識の訓練、養成。

④貯蓄貸付組合の強化

－組合の金融能力を高め回転資金型融資（後述）への接近を容易にする。

－現代的な経営基準の確立

－地方政府の支援を奨励

－マイクロ融資機関に係る法整備

－銀行との連携強化

1999年の地方分権化の進展以降地方での業務は地方政府に移管されたため現在は調整業務が主流となっている。

・対象企業と組合の現状

○企業:全部門で42百万の中小企業。これらの企業の雇用は88百万人

○組合：117千組合、組合員数30百万人。貯蓄・貸付協同組合（KSP,1992年）は1,376で、多目的組合で貯蓄貸付部門を持つ協同組合は35千。

2) 金融事業への取組み

以下図7の通り、「政府保証型」と「回転資金型」との2種類がある。

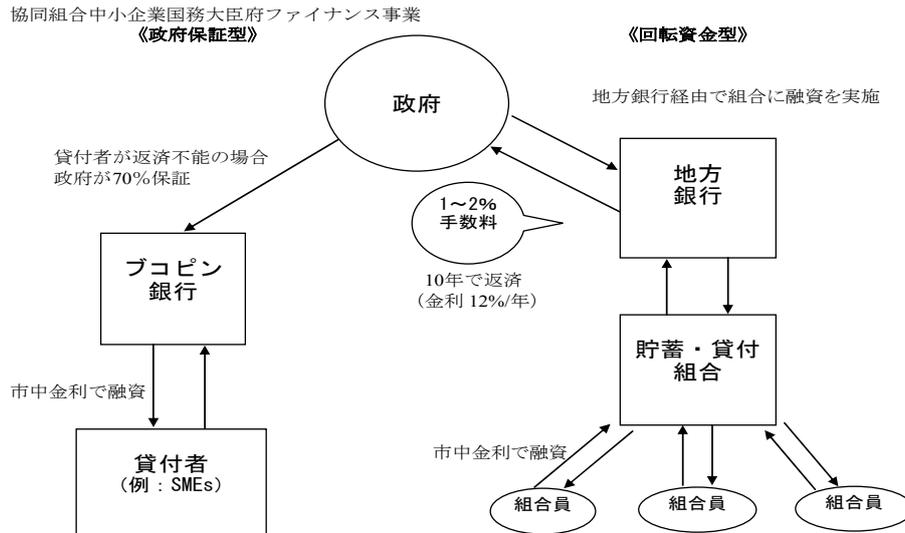


図7 協同組合・中小企業国務大臣府のファイナンス事業

①政府保証型

政府が貸付額の70%を保証し、ブコピン銀行経由の市中金利で中小企業に融資。

②回転資金型

政府が地方銀行経由で貯蓄貸付組合の組合員に市中金利で融資。

- 原資:政府
- 総額:1,500億Rp.
- 割り当て:1組合あたり10億Rp.
- 利率:12%/年
- 償還機関:10年
- 選択肢:変動
- 対象:マイクロ企業
- 回転技法:貯蓄貸付組合内部→貸付が延滞・焦げ付きもなく回収されれば、組合は自立的に貸付を回転していく事ができる
- 限度額:20百万Rp./組合員

この2タイプの資金をいかに成功に導いていくかということで協同組合・中小企業国務大臣府が成功への鍵としてあげているのが表26である。

表26 成功への鍵

番号	鍵	結果
1	単純な手続きと必要物	マイクロ企業金融の改善
2	回転資金機構の整備（受益者の増加）	組合の改善、資本蓄積
3	情報の透明化（選択と経営システム）	効果的な監督制度の創造
4	組合員に基づく決定	自立
5	刺激としての資金支援	貯蓄・貸付の強化
6	地方レベルでの先進者と技術集団（株主を含む）	有効な監視と評価

出所:協同組合・中小企業国務大臣府でのパワーポイント資料

協同組合・中小企業国務大臣府は商業銀行の貯貸率が一般的に50%以下であり、このため数百万の中小企業が現在の銀行システムからでは融資されないとしているが、これは逆立ちした議論である。要は、商業銀行にとってMSEが融資の対象としてあまりにリスクであるため、銀行が安全な利息収入を追求する行動を取り、MSEは融資の対象になりにくいということになる。その結果として貯貸率が低下するということであろう。

回転型資金とは、地域の協同組合では資金の大型蓄積が難しいのでこれを政府が代わりに実施し（政府資金を活用）、いわばそれを元手として資金の必要な各協同組合に回していくという考え方である。アイデアとして優れているが、延滞が積み重なれば自立して「回転」していかない事になる。この仕組みがうまく機能するかどうかは償還率次第となる。

「成功への鍵」の認識も極めて優れたものであるがどこまで実行できるかが文字通り「鍵」となる。

3-3-5 中小金融機関（MSFI）の概要

中小企業（MSE）向けのフォーマルな農村金融機関(MSFI)は商業銀行として、表27の通り、インドネシア庶民銀行（BRI）、ブコピン銀行そして農村信用銀行等の機関がある。自助グループも含めれば、それぞれの機関の支店、支所、出張所等の約5万5千の出先機関で、国内の中小事業（農業・農村での事業を含む）をカバーしていることになる。

預金口座数（恐らく預金者数に近い）は約38百万。中小金融機関の預金の実に83%がインドネシア庶民銀行に貯蓄されていることになる（貯蓄貸付組合等の数字が不明のため、この83%という数字はやや怪しい）。ちなみにインドネシア庶民銀行と農村銀行（BPR）の貯蓄合計では94%と圧倒的。

インドネシア庶民銀行が融資総額の48%を担うが、借入者一人当たりの平均融資額が最大のインドネシア庶民銀行でも、3.6百万Rp.（約4万円強）であり、地方銀行（BPD）などは、28万Rp.（4千円弱）に留まっている。文字どおり超小口の融資であることが明白である。平均の最低金額は農村信用機構（LDKP）の2万7千Rp.（約320円）である。

表27 中小金融機関（MSFI）の概要

	金融機関の種類	計		金者数 (口座) 単位百万		融資総額 (10億Rp.)		平均融資 (百万Rp.)	預金総額 (10億Rp.)	
		実数	%			実数	%		実数	%
1	インドネシア庶民銀行 (2002,4)	3,916	7.2	29.9	82.7	14,182	48	3.60	27,429	70.5
2	農村銀行 (BPR, 2004,3)	2,148	3.9	5.6	15.4	9,431	31.5	3.38	9,254	23.6
3	地方銀行 (BPD, 2002,3)	5,345	9.8	0.539	1.4	197	0.6	0.28	380	0.9
4	貯蓄貸付組合 (KSP, 2000,4)	1,097	2.0	—		531	1.7	0.81	85	0.2
5	農村基金・信用機関 (LDKP, 2000,7)	35,218	64.5	—		3,629	12.1	0.36	1,157	2.9
6	農村信用機構 (LDKP, 2000,7)	2,272	4.2	1.4	?	358	1.1	0.027	334	0.8
7	質屋 (2004,7)	692	1.2	無し		973	3.2	0.075	無し	
	非政府機関									
	自助グループ									
8	BMT (2001,12)	3,038	5.5	—		157	0.5	0.13	209	0.5
9	BK3D (2002,12)	1,022	1.8	0.207	0.5	395	1.3	—	272	0.6
	計	54,748	100.0	37,646	100.0	29,853	100.0		39,120	100.0

出所：農業省資料（Mr. Yandri）

以下各金融機関の概要、役割とそれに係る組織を考察する。

(1) インドネシア庶民銀行（BRI）

1895年12月に設立。以来108年の歴史を有する。第二次大戦中の日本占領時には、庶民銀行（Syomin Ginko）と呼ばれていたが1946年、戦争終了後Bank Rakyat Indonesiaと改称。初の国有銀行である。設立後一貫して続いている業務は中小零細企業への融資であるが、農業融資も重要な柱で、農業、畜産業だけでなく林業、漁業、農企業も融資対象に含まれている。全国に4,049の支店・支所・出張所網。

1) 基本財務指標

表28の通りである。

表28 基本財務指標 (単位：10億Rp.)

項目	2002年	2003年
① 融資残高	39,373	47,599
② 国債残高	28,394	27,579
③ 総資産	86,345	94,710
④ 預金残高	69,627	76,316
⑤ 資本金	5,794	8,994

○2003年の貯貸率：①/④=62%（チレボン支店でのヒアリング結果とほぼ同様）

○自己資本比率：⑤/③=9.5%

2) 総融資残高に占める「超小口、小、中期行への融資残高シェア及び農業・非農業への融資残高シェア

表29 総融資残高に占める「超小口、小、中企業への融資残高シェア
及び農業・非農業への融資残高シェア (単位：%)

	項目	2001年	2002年	2003年
企業 タイプ 別	超小口資金	29.4	30.5	30.6
	小口資金	41.5	48.4	50.1
	－固定収入者消費資金	23.1	25.5	23.6
	－小商人資金	18.4	22.9	26.5
	中規模資金	3.7	3.7	4.6
	法人資金	22.9	17.4	14.7
産 業 別	農業	20.0	29.7	30.7
	非農業	80.0	70.3	69.4
	計	100	100	100

出所：2003年年次報告書

表29で示す通り、超小口資金、小口資金と中規模資金を合計すればそのシェアは、85%を超え（2003年現在）、中小企業融資を目的とする当銀行の役割を十分に果たしていると言える。融資対象産業別にみれば、農業への融資残高は全体の30.7%を占めている（厳密に農業生産に限定すれば25%）。

* 固定収入者消費資金の原文は、Consumer fixed income。

3) 資金の種類と特徴

資金種類と融資限度額に応じ決裁権限が出張所、支店、本店に分類される（表30参照）。

表30 資金の種類及び決裁権限の分類

	資金種類	金額（単位Rp）	権限決裁	内容
1	超小口資金	～50百万 （約50万円まで）	出張所 （Unit）	<ul style="list-style-type: none"> ・ KUPEDES（市場金利で融資）と呼称 ・ 残高14兆5,400億Rp.（2003年末現在） ・ 償還期間5年 ・ 現在までの総融資額89兆Rp.、32,728千顧客 ・ 固定収入者を対象
2	小口資金	～50億 （商業と消費の 2タイプがある）	支店 （Branch）	<ul style="list-style-type: none"> ● 商業小規模資金 戦略は8点（やや意味不明の部分有り） ①大会社との協力の下での経営拡大 ②市場の需要に基づく ③金融システムと手続きを強化 ④会社、小売、雇用者等への資金提供 ⑤より積極的な市場戦略 ⑥展示会への参加、コンサルト受講 ⑦オンラインシステム ⑧借入申請に対応した審査・会計担当職員の量・質の向上 →対象産業；農業・工業・商業・サービス業、消費者他 ● 固定収入者消費資金 →固定収入のある顧客を対象（国営企業の雇用人、年金生活者等） →資金用途は生産・消費いずれも可 →償還期間：最大5年 残高11兆1,780億Rp.（同上）

全体の不良債権率は、2001年の7.3%がピークで、2003年には6.0%と好転してきている。この数字は日本の地方銀行とほぼ同じで、銀行のパフォーマンスとしては評価しうる。ところが内訳で見ると、マイクロ資金だけの不良債権率は3%以下であるが、法人資金ではこの2年間は25%前後と極めて高い。

巷間よく言われるのが、「農業はリスクである故に、農業関係の融資は不良債権を多く抱え込むだろう」ということであるが、ここではそうした予測とは異なる数字となっている。不良債権の内訳を検証する必要があるが、数少ない大型の法人企業に多額の資金が融資されているために、その企業が危なくなれば一挙に不良債権率が上昇するという構図であろう。それに対し、マイクロ資金の不良債権率が極めて良好である理由、原因を分析しそれを新たに制度化していくことが重要である。

6) インドネシア庶民銀行チレボン支店、及びパングラカン出張所（ユニットデサ）

チレボン支店は、31の出張所を管轄し、融資残高は1,160億Rp.である。マイクロ金融の担当支店長代理は3名でその下に9名の職員がいる。マイクロ融資は、農業、工業、商業・貿易、サービス、定期所得者を対象としているが、農業分野の融資の占める割合は10%未満である。現在の延滞率は2.6%である。

チレボン支店の傘下にあるパングラカン出張所（4つの村落を管轄）は所長を含め4名で運営されている。総融資額残高は21億Rp.、総預金残高は36億Rp.（預金者数4,000人、平均90万Rp.≒9,000円強）である。貯貸率は58%。延滞率は5.5%で出張所の平均であるとの回答を得た。延滞案件の場合、どのくらいの期間（3カ月か1年か）延滞しているかが問題で、それらの一部が不良債権に移行していくことになるが細部についてヒアリングする機会はなかった。

こうした大きな産業の無い村落での貯貸率58%は、比較的資金需要が高いと思われる。一人当たりの平均預金額は日本円で1万円程度と零細ではあるが、貯貸率から見れば貯蓄動員には成功しているといえる。

後述のブコピン銀行と比較し、インドネシア庶民銀行の職員は対応が親切で丁寧、スマートである。よく教育訓練を受けているというのが印象である。実際、職員に今後の取り組みを質問したところ、新規顧客を増やし、door-to-doorでのサービス等を向上させたいとの日本式の回答を得た。

(2) ブコピン銀行

1) 小史と組織

・小史

1970年 協同組合銀行として設立（ウムムコペラシ銀行）

1989年 ブコピン銀行と改称

1993年 株式会社に組織換え

1997年 外国為替ライセンス取得

1999年 他銀行と同様に政府による資本再注入銀行に属す

2001年 政府への償還を終了した最初の銀行

目的：組合と中小企業（UKKM）の発展を融資により支援すること。

- ・組織（2003年現在） 本店－1（ジャカルタ）
支店－34（二つのイスラム支店を含む）
支所－75
現金所－99
支払拠点－25
社員数－3,268人

2) 基本的財務指標

表32の通り。

表32 基本的財務指標 単位（10億Rp.、%）

項目	2003年	2002年	2001年
総資産	17,558	14,129	9,602
預貯金残	14,610	11,433	7,604
－要求払い預金	5,031	3,753	3,042
－貯蓄預金	1,326	922	841
－定期預金	8,252	6,758	3,722
融資残	13,428	8,497	5,094
貯貸率（%）	79	74	71
自己資本比率（%）	15	14	17
不良債権率（%）	2.22	2.70	4.02

*要求払い預金：預金者いつでも引き出し可能

*貯蓄預金：一定の条件の下において引き出し可能

*定期預金：期間満了後引出し可能

*インドネシア庶民銀行と比較すると、総資産・預金残高では五分の一、融資残では三分の一の規模である。

表32を見ると、インドネシア庶民銀行と比べ、貯貸率も高く（17%も高い）、不良債権率もインドネシア庶民銀行の僅か3分の1に留まるなど極めて良好なパフォーマンスを誇っているが、これは協同組合・中小企業国務大臣府の所で説明した政府保証型融資システム（ブコピン銀行が融資額の70%の政府保証を受けている）によるものと思われる。融資保証がある故に貸付けが促進され、貸倒れがあっても不良債権化しない。このケースで注意しなければならないことは、「安易に貸付ける」という貸し手側のモラルハザードが生じることである。

3) 貸付資金の内容

残高ベースでの貸付資金の対象分類は見当たらないが、2003年のフローの融資額では以下の比率となっている。¹³

- 商業－49%
- サービス業－25%
- 農業－6%（5.78）

¹³ ブコピン銀行 2003 年次報告書

もし残高ベースでもこの傾向数値ならば、農業向け融資の占める比率はインドネシア庶民銀行と比べればかなり低いものとなる。又貸付対象者別での融資額のシェア比率は、以下の通りである。

- 協同組合・中小企業（UKKUM）－72%
- 商業者－23%
- 消費者－5%

ブコピン銀行の基本的任務は組合と中小企業へ融資を拡大することであり、結果としてその融資の6%程度が農業に振り向けられていると見るべきところであろう。つまり農業に特化するというより、組合、中小企業を支援育成の対象としている金融機関と言える。

今回の事前調査のテーマのひとつである融資と農産加工業(流通含む)のリンクという切口から見た場合、組合・中小企業を如何にして自発的に農産加工業に引き込むのか、そして如何にブコピン銀行を活用し融資を流し込むのかということが課題となる。

ブコピン銀行はスワミトラと呼ばれる組織を通じて融資を展開している。スワミトラがどのような組織かを次に見る。

4) スワミトラとその役割

スワミトラとはジャワ語で「自立した協同関係」を意味するが、要はブコピン銀行と密着した融資・貯蓄を目指した小さな協同組合又はグループと見てよい。ブコピン銀行から供給された原資をスワミトラを通じて顧客に融資する。次のような機能を持つ。

- 貯金受入（組合員、非組合員を問わず）
- 融資：短期運転資金（1年以内）だが日単位での融資も可能。事業拡張のための投資資金

今回、ブコピン銀行チレボン支店とその傘下にあるスワミトラ「Al-Ishlah」を訪問し聞き取りを実施した。

スワミトラの基本的体制はマネジャーを含め7名。チレボン支店は14のスワミトラを担当し、顧客数は1,400人（顧客が全員組合員であるとするとひとつのスワミトラは平均100人程度の組合員を有す）。貸付はブコピン銀行→スワミトラ→借入者の2段階（2ステップ）融資となっている。貸付条件は表33の通り。

表33 スワミトラの貸付条件 (単位：Rp.、%)

項目	ブコピン銀行→スワミトラ	スワミトラ→組合員
融資額	1～50百万（約1～50万円）	平均5百万以下
償還期間	1年（2～3年の延長可能）	不明
利率	13%/年	1.90/月（22.8%/年）担保は土地証明書等

出所：ブコピン銀行チレボン支店からの聞き取りによる

スワミトラが返済不能の場合はブコピン銀行がそのリスクを負う。スワミトラの決裁権限は5百万Rp.まで。スワミトラ「Al-Ishlah」で聞き取った内容もほぼ上記のことを裏付けるものであった。

(3) PINBUKとBMT「Al-Falah」

PINBUKとはイスラム系組織を基礎に設立されたNGOで、貧困層の自助努力を支援している。全国に約3,000あるノンバンク系マイクロ金融機関「BMT」の技術・運営・管理面での統括機関である。運営資金は政府からの補助金とBMTからの手数料収入。BMTとマンディリ銀行（商業銀行）との提携を今後進めていきたいとのことである。また、西ジャワ州チレボン県でBMTの一つ「Al-Falah」を訪問した結果は次の通りである。

■BMT「Al-Falah」

会員50人、非会員3,520人。現在資本12億Rp.（約14百万円）代表他13名。融資に会員かどうかの差別はしない。事業収益の75%を資本に回し、25%を預金高に応じて配当する。農家の預金通帳を確認したところ、毎月堅実に1万Rp.を積み上げ、預金残高が65万Rp.（約7,800円）となっていた。

現在の課題としては3点を挙げている。

- ①知識と技術力
- ②過小資本
- ③IT機器

3-4 農産加工

3-4-1 インドネシア農産加工及びマーケティングの開発政策と開発計画

農業省は、「3-1 上位計画」で述べたとおり「農業開発計画（Agricultural Development Program 2001-2004）」を策定し、この中で、アグリビジネス開発と食料安定確保の2つの主題をかかげているが、更に、農産加工振興の分野については、同省農産物加工・流通総局が連動して、「農産物の加工とマーケティング開発政策と計画（2003）」を策定した。この中で、同総局は、政府によるインドネシアの農産物の加工・流通の目指す方向を示し、傘下6局の果たすべき役割を規定している。

主要点は、国内農産加工振興にあたり、アグリビジネス、アグリンダストリーの起業を支援し、大規模農産加工企業以外にも、地域、村落に根ざした農民あるいは農民グループによる小規模及び零細農産加工産業を育成することにより、農民の所得向上を図り、地域、農村が活性化をするための原動力とさせようとするものである。

具体的な振興策は次の通りである。

<農産加工振興策>

- ①競争力のある農産物の加工・流通システム開発
- ②地場農産物・風土に根ざした農産物の加工・流通システム開発
- ③農産物の加工・流通システムに係わる資本、技術、マーケット、ビジネス相談サービス提供の開発
- ④自己責任とリスク負担を持ち事業展開をしているアグリビジネスグループに対する支援
- ⑤農産物の加工・流通は、知識・技術開発に関する基本政策（IPTEK）により全面的に支えられるべきこと

- ⑥農産物の加工・流通開発成果は、アグリビジネスに参加しているグループの事業を保証し、援護する方向で適用すること
- ⑦その他

<農産加工振興策計画>

「アグリビジネス開発計画」、「食料安定確保向上計画」の2つの計画があり、政府が進める活動内容は次の通りとなっている。

- ①農産物の収穫時、収穫後の適切なロス低減処理
- ②農産物加工開発
 - －産業集団を形成する川下産業（農産物加工を支える産業を含む）が農産物生産センターと結びついた加工システムを実現させる。
 - －地方アグリビジネスを発展させ、付加価値を創出する家内産業を実現させる。
- ③農産物保証システムの構築
- ④農産物国内マーケティング開発
- ⑤農産物の輸出振興
- ⑥戦略的作物の輸入規制
- ⑦環境重視型アグリビジネスの開発
- ⑧協会、起業家（マーケティング界、共同経営企業、協同組合、事業集団）の開発
- ⑨情報システムとアグリビジネスネットワークの開発
- ⑩農業投資開発
 - －農産加工、特に、食品、飲料生産分野においては、早急に考慮すべきである。

3-4-2 サンプル品目の生産状況

調査対象とするサンプル品目の生産状況は、次の通りである。

(1) サツマイモ

表 34 インドネシア国 サツマイモ生産量と栽培面積（1999～2003）

年	栽培面積 (ha)	生産量 (t)	収率 (t/ha)
1999	171,563	1,660,311	9.7
2000	194,262	1,827,687	9.4
2001	181,026	1,748,070	9.7
2002	177,276	1,771,642	10.0
2003	197,455	1,991,478	10.0

出所：農業省資料による

表 35 サンプル地域 サツマイモ生産量と栽培面積 (2003)

地域	栽培面積 (ha)	生産量 (t)	収率 (t/ha)
西ジャワ州	29,951	346,987	11.6
クニンガン県	6,408	92,620	14.1
マジヤレンカ県	724	9508	13.1
東ジャワ州	15,285	167,611	11.0

出所：農業省資料による

(2) アヒル

表 36 インドネシア国 アヒル生産量 (1999～2003)

年	アヒル数 (羽)
1999	27,551,952
2000	29,035,322
2001	32,232,035
2002	40,000,882
2003	48,119,918

出所：農業省資料による

表 37 サンプル地域 アヒル生産量 (2003)

地域	アヒル数 (羽)
西ジャワ州	4,730,741
チレボン県	256,998
東ジャワ州	15,008,534
モジョケルト県	365,629

出所：農業省資料による

表 38 インドネシア国及びサンプル地域
アヒルの卵生産量 (2003)

地域	生産量 (t)	%
西ジャワ州	28,073	16.65
東ジャワ州	16,384	9.66
インドネシア国	169,651	100.00

出所：農業省資料による

表 39 インドネシア国 アヒル飼育場数 (1963～1993)

年	飼育場数
1963	9,989,925
1973	1,633,651
1983	288,922
1993	285,000

*10年毎の集計

出所：農業省資料による

オ. その他の状況

- －原料品質により、良品質品は人間向け、低品質品は家畜用となる。
- －製品用途は、赤イモ粉は糖分含量が高く、スープ、ケーキ材料として使われる。
- －白イモ粉はでんぷん含量が高い。
- －品質判定は匂いにより行われる。香りのよい時期は、粉砕後 2～3 カ月で、これは品質が保持されている期間である。その後、劣化が始まり、劣化臭が発生する。
- －新商品開発として、飼料用顆粒を試作している。
- －家庭でのサツマイモ料理は、①蒸かしイモ、②スティックフライ、③コロケである。
- －農民から、現在の販売は、近隣地区が中心であるが、マーケティングが重要と認識している、売り先を広げたいとの意向表明があった。

②西ジャワ州クニンガン県農業普及所（サツマイモ Extension Unit : BIPP）

ア. 組織

所長以下所員全員は、地方公務員であり、人員構成は次の通りである。

- －所長 1 名（男性）、普及員 9 名（男性 6 名、女性 3 名）、事務管理職員（男性 1 名、女性 1 名）、合計 12 名（男性 8 名、女性 4 名）
- －所長は、大卒者で、農業経済、社会経済専門家である。
- －普及員は、農業課程を履修した高卒者で、農産加工技術についての必要事項は、研修教育で習得することとなる。

イ. 活動内容

- －普及所の本来の活動は、農産物の栽培に関するもので、現在、付属の圃場（2ha）で、サツマイモ 2 品種の試験育成栽培を実施している。
- －農産加工技術の普及活動については、業務として採り入れることとなったが、デモンストレーション用の機械設備もないため、現時点では加工技術指導などの普及活動は行っていない。

農家グループには、サツマイモ麺の作り方などの情報提供のみを行っているのが現状である。

ウ. 普及対象となる農家は、図 8 の様に組織化されており、最終的には、農民協同組合連合会を形成している。

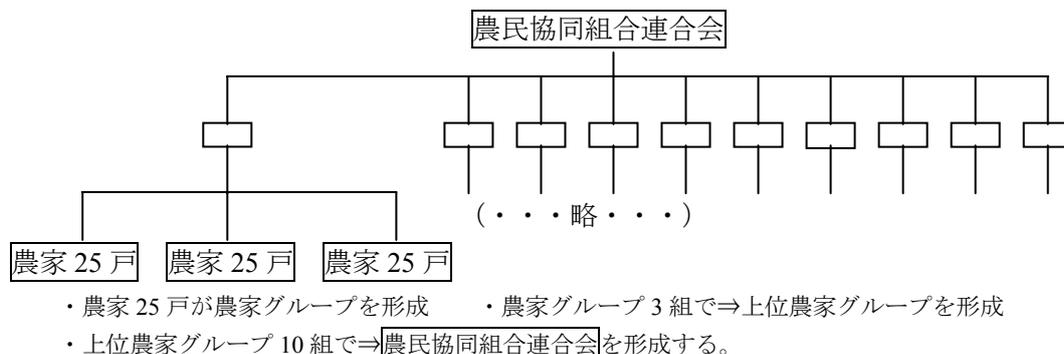


図 8 農業協同組合連合会

③西ジャワ州マジョランカ県 サツマイモ栽培農家の例

ー4人家族であるが、農業従事は本人（78歳男性）のみであり、農作業には人を雇用する。

ア. 15haの土地を所有し、米、サツマイモ、コーンを栽培している。

生産量は最高で1ha当たり単収18tである。

イ. サツマイモの栽培の期間は3~4カ月で、植付け、収穫時などは、72人の人を雇用する。雇用条件は、賃金として、1人1日・6時間当たり20,000Rp.（日本円、約260円）を支払う。

ウ. 販売は、仲買業者を通して行い、価格は仲買業者が決める。取引価格は、現在1kg当たり350Rp.（日本円、約4.5円）である。

エ. セーリングポイントは特にないが、値段が重要な要素である。加工工場に納入する場合は、品質面での注文が出される場合がある。

オ. サツマイモの加工は行っていないが、家庭での料理としては、①揚げ物、②煮物 ③ケーキ（ココナッツミルク、ブラウンシュガーを混ぜて作る）などがある。ただし、いつも作る訳ではない。主食は米であり、サツマイモは、毎日食べない。

(2) アヒル加工

①西ジャワ州チレボン県アヒル飼育農家グループ (KTTI) SARI SEJAHTERA

加工所・飼育場

ーグループメンバー数 29名

ア. 加工品

a. 塩卵

ー他に、味付け卵（現場未確認）、アヒルの飼育

イ. 加工生産フローチャート

(アヒルの卵) ⇒ 洗卵 ⇒ 選別 ⇒ 浸漬 ⇒ 放置熟成 ⇒ 洗卵 ⇒ 製品 ⇒ 箱詰め ⇒ 出荷

↑ 塩漬け液（ペースト）…（灰20%、泥土40%、食塩20%、水20%）

ウ. 生産設備・生産量または能力

a. 金だらい 5基

ー他に、卵を入れるトレイ、木箱など。作業は手作業である。

ー生産量は、1日7,000個である。

エ. 販売

チレボン県を中心とする西ジャワ州内。

オ. 飼育場

ーアヒル舎、屋外運動場合わせて約900m²の飼育場で、1,500~2,000羽のアヒルを飼育している。品種はランボー（Ramboh）

ー成長したアヒルの飼料は、米50%、小魚50%である。

ー市場需要により、各メンバーの飼育アヒル、卵の生産は、2001年と2003年の対比

でみると、平均で飼育は8.5%増、卵は8.46%と伸びている。
 -グループ全体の生産は表42の通りである。

表42 アヒル飼育農家グループ (KTTI) のアヒルと卵の生産量

No.	年	生産	
		アヒル	卵
1	2001	17,916	3,552,289
2	2002	19,393	3,914,279
3	2003	24,699	4,422,067

-成鳥は、一部はグループ内で絞めるが、その他は一括して中部ジャワ州の業者に売り渡す。
 -飼育場の清掃は日常の仕事として実施していると言うものの、側溝もなく、隣接地への汚泥の垂れ流しが見られる。

カ. その他の状況 (加工関係)

-塩卵の値段は1個 700~900Rp.
 -品質判定は、殻の色が正常な着色度で、ブロークンがないこと。弾力があること。

②東ジャワ州モジョクルト県 アヒル飼育・加工グループ Kelmpok Lestari Sejartera

-女性だけのグループ 47名

ア. 加工品

- a. 塩卵
- b. 味付け卵
- c. ローストダック
- d. コロッケ

-この他に、アヒルの飼育。

イ. 生産方法と設備

-味付け卵

- ・加塩したスパイス溶液を卵に注入した後、茹でる。
- ・生産設備は、未確認であるが、インジェクター (注入器) と簡単なボイリング装置と推定される。

-ローストダック

- ・ドラム缶の上部円周部分の縁に沿って、内側に、前処理をしたアヒル数羽を吊るし、下部から炭火で焙焼する。
- ・生産設備は、手作りドラム缶改良ロースト機 1基 (アヒル舎の一隅を仕切った部屋の中に設置)

-アヒルの孵化

- ・孵化器に卵を並べて孵化させる。器内温度は38℃であった。
- ・孵化器は木製で、左右それぞれに上下2段の棚が付いている。1つの棚には20×13

個の卵が並ぶので、9基全体で、9,360個の卵の孵化が可能である。

ウ. 販売

販売先は、モジョケルト県内のほか、マラン県、スラバヤなどであるが、売り込みよりも、口コミで広がった。

エ. その他の状況（加工関係）

- 女性だけのグループで、リーダーは、この事業に専念している。
- この事業に対して、2000年に県から表彰、品評会では2001年州内1位、2003年全国2位の賞を獲得した。
- 生産設備として、ロースト装置を入手したいとの希望を有している。

(3) マンゴー加工

①東ジャワ州クディリ県農民グループ Budi Dayn

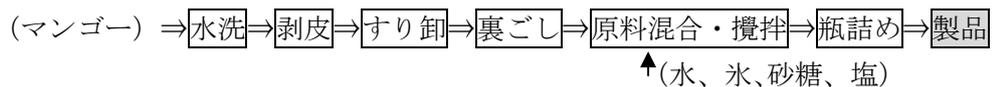
- 女性だけのグループでメンバーは16名（代表者6名、マネージャー1名、生産要員2名、販売員5名、他2名）

ア. 加工品・・・マンゴーの品種はポダンウラン（Podang Urang）

- a. マンゴージュース
- b. ドドール（ういろうのような菓子）
- c. マンゴースティキー（ヌガーのような飴菓子）
- d. マンゴーピクルス
- e. マンゴージャム

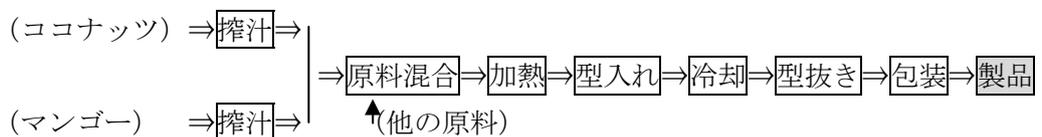
イ. 加工生産フローチャート

・マンゴージュース



・ドドール

- 原料: マンゴー、ココナッツ、ブラウンシュガー、タピオカでんぷん（または米粉）、食塩、スパイス、水



ウ. 生産設備・生産量または能力

- ①ナイフ（6丁）、②卸し器（6個）、③ブレンダー（1基）、④大鍋（1個）、⑤ポット（1台）、⑥へら（3丁）、⑦ケーキ型（10個）、⑧裏ごし用布
- ジュースの場合は、1時間当たり20本の生産能力がある。

エ. 販売

- 販売先は、主として、地域内の注文生産による。他には、地方市場として、近隣地区のバンヤンマーケット。
- ジュース 1 本（内容量約 350ml）の価格は、3,000 Rp.（日本円約 39 円）

オ. その他の状況

- 男性はマンゴーの栽培、女性は加工と役割分担をしている。
- 技術は、伝統手法に加え、政府機関、NGO からの指導を受け修得した。
- 問題点として抱えていることは、①マーケティング、②技術開発、③加工用設備、特に、ジュース加工のための裏ごし器、剥皮器などがほしい。
- 品質が 1 日しか保たない。

3-4-4 サンプル品目の販売状況

(1) 市場及び卸売業者

市場 3 カ所（西ジャワ州マジャレンカ県内 1 カ所、ジャカルタ市内 2 カ所）及び卸売業者 1 社を視察した結果は、表 43 の通りである。

表 43 サンプル品目販売価格など

市場	販売価格				場内の状況
	塩卵 Rp./個	マンゴー Rp./kg	サツマイモ Rp./kg	その他 Rp./kg	
1. 西ジャワ州 マジャレンカ県 パサール	900	3,000	1,000	(タピオカ・ライス加工品) 4,000 (500 g 袋入) 3,000	中規模。精肉以外の生鮮食品、日用生活品、が揃っている。ハエが多かった環境
2. 東ジャワ州 クディリ県 卸売業者		(低値) 400~500 (高値) 2,000			バラ売りはしていない。段ボール、木箱詰め、マンゴー、りんご、梨などが在庫
3. ジャカルタ市内 ジャティネガラ パサール	800 (ピータン) 1,000	4,000		(サツマイモ生菓子・プリン 容器・6 個入) 9,000 (マンゴージュース・カップ 1 杯) 7,000 鶏卵 7,800	衣類、日用品なども売られている。場内は人が多く、行き来も大変で騒然としている
4. ジャカルタ市内 クラマトジャティ パサール		4,000 ~8,500	2,500	(りんご) 10,000 (洋梨) 7,500 (みかん) 7,000 (竜眼) 12,000	場外に露天式果物売り場。場内に野菜売り場

3-4-5 農産加工振興上の問題点と分析

インドネシア政府は、トップダウン型からボトムアップ型へ、中央集権型から地方分権へと政策転換をし、通貨危機で一時低下した経済の立て直しを図っている。農産加工振興、ことに、農家又は農家グループによる小規模農産加工を、その立て直しの牽引車として位置付けた。

従って、農産加工振興は、地方拠点に立脚して、農民と密接につながるものでなくてはならない。こうした農産加工振興を行うことは、加工品販売の利益により、直接、農家所得の向上につながることに加えて、周辺産業の発展を促すこと、雇用の増大策になることなども連動することとなる。

しかし、現状として、以下の問題点が挙げられる。

- (1) サツマイモ、アヒル、マンゴー加工の各所で、マーケティングの重要性についての表明を受けたが、このことを認識するだけでは問題の解決にはならない。連動して、マーケティング活動を活発にすることが必要である。また、市場ニーズにあった商品とこれを作り出す設備や体制を整える必要がある。
- (2) 生産規模が極めて小さい。塩卵の加工生産は別として、他の加工については、生産規模が、新しい市場ニーズに対応するためには小さすぎる。
- (3) 加工技術は、大部分が家庭調理の領域内である。家庭料理を市場に出す工夫がなされていない。
- (4) 加工生産設備が十分ではない。加工生産設備は、サツマイモの粉碎機を除いては、家庭の調理器具の領域内である。
- (5) 衛生的な環境作りがなされていない。アヒル飼育場を例にとると、アヒル舎の清掃は日常的に実施されているものの、排水溝が不備で、隣地への汚泥流しや、加工室が、壁で仕切られているが、アヒル舎の中に設置されたりしている。
- (6) 農産加工サポート産業が育成されていないように見受けられる。包材改善の希望などから推して、農産加工を支える周辺産業は未発達と推測される。
- (7) 流通ネットワークの整備が十分ではない。
- (8) 市場情報が不足している。受注中心の加工生産が多く、一般市場情報が入手難である。

一方、農産加工振興につながる動きも見られる。これらの動きは、大切に育てるべきである。

- (1) 農家同士が、グループを組み、農産加工事業に取り組んでいること。
- (2) 新しいアイデアの商品化に取り組んでいること
 - ー例として、①味付け卵、②顆粒飼料
- (3) 政府からの加工生産機械の供与
 - ー例として、①真空ドラムフライヤー、②サツマイモ用粉碎機

3-4-6 農産加工振興を進める上での課題

調査結果を踏まえ、農産加工振興を進める上で以下の課題が考えられる。

- (1) 生産性を高め、量産体制を整えること
 - 1) 生産の効率を高めると共に、スケールアップを図り、市場ニーズに合った量産ができるようにする。
- (2) 現行より高度な加工技術を採用し、品質の向上を図ること
 - 1) 市場ニーズに合った商品作りをすることが重要である。
- (3) 農村金融スキームと連携して、設備投資をすること
 - 1) (1)、(2)の実現のためにも必要である。
 - 2) マンゴージュース加工を例にとると、生産方式にもよるが、次のような設備が必要である。
 - ①前処理設備（原料洗浄槽、剥皮機など）、②パルパー、ジューサーなど、③加熱釜、殺菌釜、湯殺菌層など、④充填機、⑤ボイラー、⑥原料・製品保管庫

- (4) 人材を養成すること
 - 1) 新技術、設備導入および事業推進のためには、人材の養成が不可欠である。
- (5) 知見を共有できる場を提供すること
 - 1) サンプル地域のサンプル農産加工振興で得た技術、設備、マーケティング手法などを、その他一般の農産加工にも適応できるシステムを構築することが重要である。
- (6) 現行品改良、新商品開発のアイデアに挑む運動を起こすこと
 - 1) 市場ニーズに合い、市場競争に打ち勝つためのアイデアが必要である。
 - ーサンプル農産物の加工品については、新しい商品アイデアが幾つか考えられる。
 - ①レトルトサツマイモポタージュ、②インスタント春雨（サツマイモ）、③ダックソーセージ、④サブレ（アヒルの卵）、⑤マンゴープリン、⑥マンゴーシャーベット・アイスクリーム
- (7) 小さな成功例を作り、大きい成功を導くこと
 - 1) (6)の成功を得る前に、もっと小規模設備・販売になるが、各地で、小さな成功例で基礎を築き、起爆剤とし、大きな成功を導くことが可能と考える。
 - 例として、移動販売による①焼き芋、②温泉卵（嗜好性要考慮）、③マンゴー、④アイスキャンデー
- (8) マーケティング活動を活発化させること、さらには、市場を創出すること
 - 1) 現行商品の市場開拓とともに新商品による市場創出に挑戦すべきである。
- (9) 流通網を整備すること
- (10) 農産加工をサポートする産業（周辺産業）を育成すること

3-5 援助動向

ドナーの援助動向に関しては、農村加工やマーケティングを中心に実施しているドナーは特に見受けられなかったことから、農村金融、マイクロファイナンスを実施している機関を対象に調査を行った。

3-5-1 アジア開発銀行（ADB）

ADBは国際農業開発基金（IFAD）と共に、多目的型のマイクロ・ファイナンス・スキームであるP4K（Proyek Peningkatan Pendapatan Petani-Nelayan Kecil : Rural Income Generation Project）へ資金援助を行っている。取引銀行は、インドネシア庶民銀行（BRI）となっており、融資対象者は、小規模農民、土地無し農民、零細漁民、零細課内工業者、村内貧困層で、受益者は10人程度のグループを設立し、そのグループを基盤とした生産・融資活動を実施している。第一回目の融資の上限は30万Rpと小額からのスタートだが、返済率が約90%の実績を誇っている。

さらに ADB は、サービスの行き届かない農村地域にバンキング、マイクロファイナンス・ネットワークを拡大させるために、新たに「Rural Microfinance Project」の実施を計画している。資金フローは、図 9 のように、ステップ 1：ADB→インドネシア政府→マンディリ銀行（商業銀行）、ステップ 2：マンディリ銀行→①PNM（国営金融会社）または②農村銀行（BPR）、ステップ 3：①PNM 又は②農村銀行（BPR）→貸付受益者の 3 段階からなる。現在インドネシア政府とローン・アグリメント（L/A）の協議中である。そのほか、現在 ADB が実施している CERD プロジェクトは、①キャパシティ

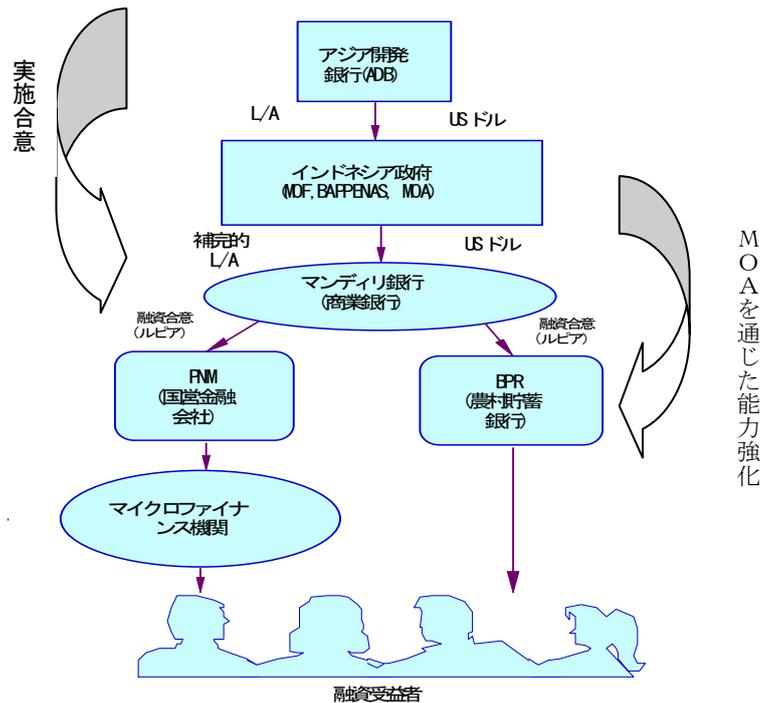


図 9 ADB マイクロファイナンス支援の流れ

強化、②マイクロファイナンス、③インフラ整備、が主要分野であるが、①及び③は順調に行っているものの、②は思うように進んでいない。このため、②については、最終的に ADB 資金から政府資金で対応することになった。マイクロファイナンス事業では、マイクロ事業（例：手工芸、加工など）を行う地元貯蓄・貸付グループ（Community Based Savings and Loan Organizations）に融資を行っている（担保なし）。

ADB はマイクロファイナンスの商業化を実現するために、以下の基本方針を打ち出している¹⁴。

- ①政府による補助金的クレジットプログラムを廃止し、マイクロファイナンス運用のための能力強化を支援すること
- ②マイクロファイナンス活動に関する新規の規則づくりや監督においては、財務省が中心的役割を担うこと
- ③協同組合の法的・監督的枠組みを改善すること
- ④農村銀行（BPR）のための卸銀行（APEX）のフィージビリティを評価すること
- ⑤銀行預金保険をさらに拡大させること
- ⑥農村銀行（BPR）の組織的能力を改善すること
- ⑦BPR ユニットと PP（Perum Pegadain）の民営化の機能性を評価すること
- ⑧地域において商業ベースに基づいて、マイクロファイナンス・トレーニング・センターの確立を推進すること
- ⑨取引費用やリスクを軽減し、マイクロファイナンス機関へのアクセスを容易にするために、政府は特に農村地域での社会インフラなどの開発（通信や交通など）を進めること

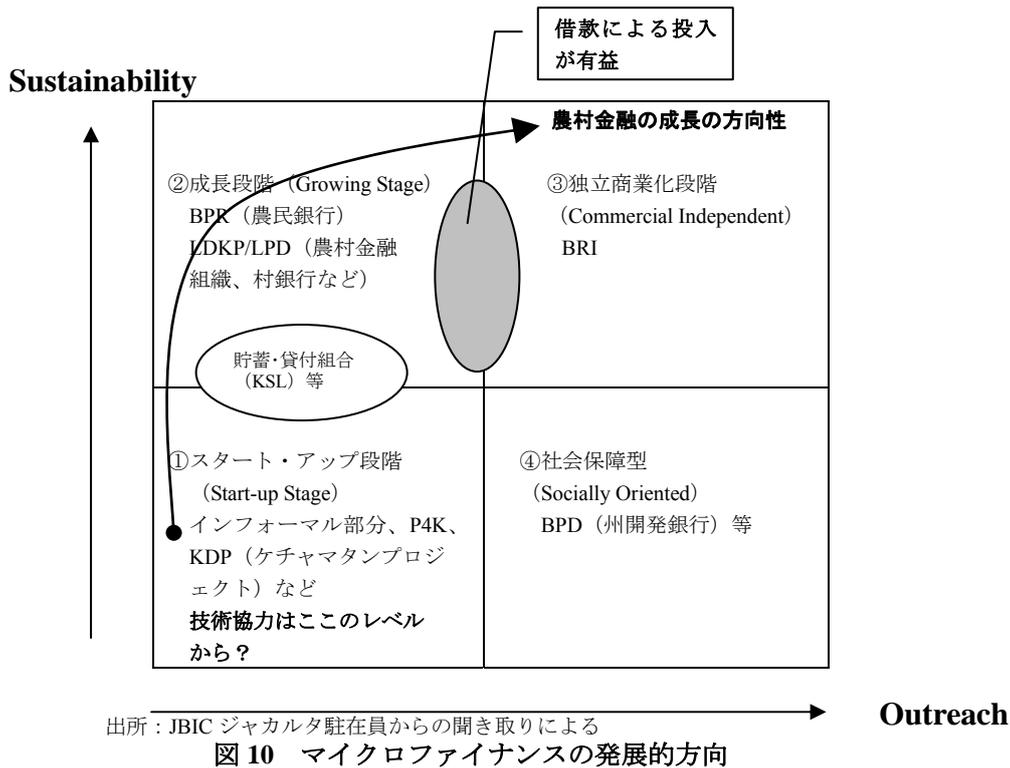
¹⁴ Charitonenko and Afwan (2003) Commercialization of Microfinance Indonesia, Asian Development Bank.

3-5-2 国際協力銀行 (JBIC)

JBIC はこれまでに、バングラデシュ、タイ、モロッコ、エジプト、スリランカにおいて、農村金融関連事業を実施してきた。また 1980 年代には、フィリピンで、中小企業向け融資事業を実施した経験も有する。最近では、マイクロファイナンスの発展的拡大を探るために、米国のマイクロファイナンス専門のコンサルティング会社 DAI による、インドネシアの中小企業 (SME) への融資支援に関する調査、イギリスのコンサルタントによる、JBIC のマイクロファイナンス介入の為の具体的な支援策を検討する調査などを行ってきた¹⁵。特に、後者の調査からは、インドの成功例を基に、準株式、劣後融資の活用からなる、マイクロファイナンス成長融資 (MGF : Microfinance Growth Financing) をソフトローンで支援することが提言に盛り込まれている。MGF はあくまでも商業ベースで、マイクロファイナンス機関と国際商業資本市場との橋渡し役を担うものとされる。この条件として、①7年から10年の長期融資 (据置期間 : 3~5年)、②市場ベースの金利設定、③制限のない融資活用 (運転資本、又貸し目的など)、④上位債務への劣後融資、⑤無担保、⑥満期前弁済不可、などが設定されている。さらに、インドネシアでのマイクロファイナンス支援の可能性を探るため、2003年には、国際協力 NGO センター (JANIC) による、NGO を基盤とした農村金融の実施モデルを探るための提案型案件形成調査を実施している。しかしながら、JBIC としては、農村金融は興味ある分野ではある一方で、事業の実施に際しては、①借款資金管理銀行の欠如 (公的銀行できちんと資金管理ができるところがほとんどない。銀行の能力強化が課題) と、②流動性過剰 (銀行は、必ずしも資金がない訳ではなく、資金はあるものの、資金を流す能力が弱い現状にある。) の問題から、インドネシアでの具体的な実施計画には未だ至っていない。

これまで JBIC で実施した農村金融関係の調査結果を踏まえると、農村金融は次のとおり分類され、有償が効果的なのは、②→③への過程と JBIC としては考えている。(図 10 参照)。

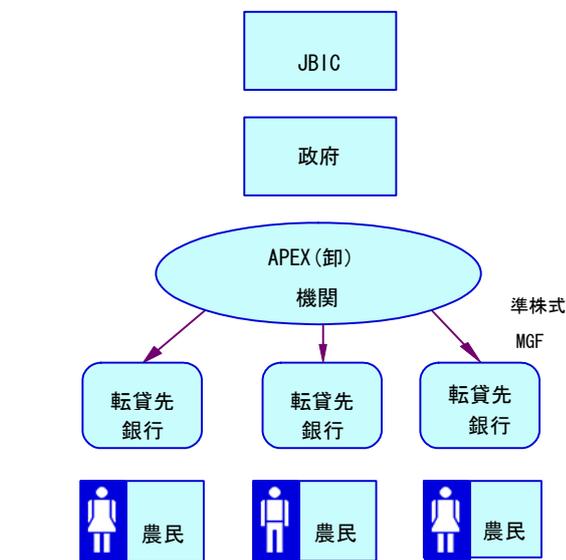
¹⁵ Jennifer W. Meehan (2003) JBIC & Microfinance: An Innovative Financing Instrument to Support Sustainability in the Industry and Greater Outreach to Poor & Low-Income Families, Tokyo Japan.



ただし、1999 年の財務省令により、農村銀行（BPR）は監査の対象となり、8%の自己資本比率を求められるようになった。その結果、20%の BPR は正式金融化（フォーマル化）した。一方、8%の自己資本比率を達成できない BPR はセミ・フォーマルに留まり、BPR は二極化している¹⁶。

また、銀行を審査するに当たり：①資本（Capital）、②資産（Asset）、③管理（Management）、④収益性（Earning）、⑤流動性（Liquidity）の観点から審査する CAMEL と呼ばれるシステムがよく使われている。

借款を行う場合、誰が為替また不履行のリスクをとるかが重要なポイントになるため、①借款資金をきちんと転貸でき、②転貸先の管理ができる卸銀行（APEX Bank）の存在が必要となる。図 11 は、将来の JBIC による支援モデルの一例として考えられる。



出所：JBIC インドネシア駐在員からの聞き取りと、JBIC & Microfinance

図 11 JBIC の融資支援のモデル

¹⁶ 銀行の資本率を高めるためには劣後融資が有益と考える。

第4章 本格調査の構想及び実施上の留意点

4-1 基本方針

本調査は、インドネシアの貧困層の大部分が属する農村部の農家所得向上のために農産加工及び農村金融からアプローチを行うものである。

農産加工の推進にあたっては、加工技術は大切な検討事項である。しかしながら技術を習得しても加工品が売れなければ（また売る市場がなければ）農家の所得向上にはつながらないため、本調査では、所得向上につながるような農産加工を検討することが重要である。またそのためにも市場流通まで含めた調査が必要となってくる。なお、所得の向上につながる農産加工の検討にあたっては、農民自らがそれを認識する必要があるが、現状大部分の農民はビジネス意識が低いため、本調査を通じ農民の意識改革にも配慮することが大切である。

一方、農村金融についてはこれまでインドネシア独自のもの、ドナー支援のもの等、過去にいろいろな取り組みが行われており、成功事例もあれば失敗事例も多い。本調査では、過去の経験を有効活用することが重要である。また、過去の失敗事例の多くは、理由はいろいろあれ、金融スキームが持続的でないことが多いことから、本調査で農村金融スキームを形成するにあたっては「持続性」は一つのキーワードとなるだろう。さらに本調査が農家所得の向上に資することを目的としていることから、融資を受けた農家が、消費資金（家族の医療費、親戚の慶弔等）のみに融資を使ってしまうのではなく、融資を返済できるための所得創設（向上）活動（農産加工等）を実施するメカニズムを農村金融スキームの中で検討することも重要である。

以下に「農村開発」、「農村金融」、「農産加工」の各観点から、本格調査の構想及び留意点についてコメントを取りまとめた。

4-2 農村開発

4-2-1 構想

本調査の全体的枠組みを農村開発の視点から検討するには、以下の3点が鍵となる。

- 農村金融と加工を含むポストハーベスト（収穫後）活動のリンケージ
- 貧困削減に資するターゲティング
- 生産者グループの起業的組織化による効率的・効果的な流通・マーケティングの構築

(1) 農村金融と加工を含むポストハーベスト（収穫後）活動のリンケージ

当初、加工事業を行う農民・グループが融資の受益者と想定されていたが、その場合は融資の用途を限定することになり、資金の需要・供給バランスの問題が派生することも考えられる。より効果的で持続的な金融スキームを構築するためには、なるべく多様なニーズを持つ受益者をより多く確保することが不可欠である。その一案として、収穫後（ポストハーベスト）全般に関連した活動

への融資を前提とし、加工事業はその一部とする考え方がある。つまり、加工事業グループが融資を受ける一方で、加工には直接携わらないが、収穫後の技術や処理の点から原資の必要な農民やグループをも金融のシステムに含めることが効果的と言える。収穫後は、野菜、果実などの青果物がいかに鮮度を保つかが重要で、その品質低下は商品性や価値を著しく損ねるため、鮮度保持、貯蔵、収穫後技術、病虫害予防などにつながる資金サポートを行うことも効果的である。これらのグループは、単に生産者グループというよりビジネス開発戦略をもつ起業家集団として育成され、機能することが望ましい。このためには、組織に対して、加工や収穫後の技術指導だけでなく、流通やマーケティングに関する指導やアドバイスも必要となる。図 12 は、金融とポストハーベットのモデルで、表 44 はこの実施に伴う検討事項である。また、後述の「4-3 農村金融」の中でも提言されているように、地域の流通業者や加工企業など連携した融資や、農産物生産を行っている農民起業による加工会社や生産者組織（特に高地や条件不利地域など）などに特別低利で融資することも得策といえる。

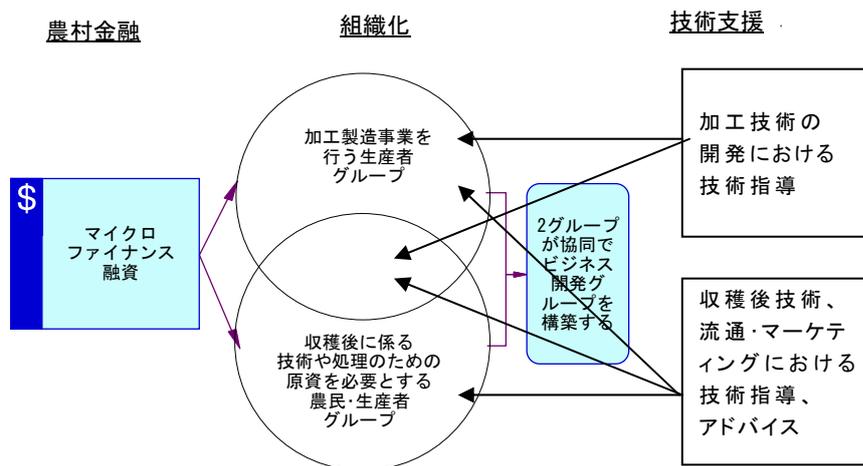


図 12 マイクロファイナンスと収穫後活動との統合

表 44 マイクロファイナンスとポストハーベストのリンケージにおける検討課題

マイクロファイナンス融資	生産者グループの組織化	加工・マーケティングへの技術協力
<ul style="list-style-type: none"> ● インドネシア国内のマイクロファイナンス事業を再精査、成功例を抽出し、教訓などをモデルとして参考にする。 ● JBIC モデルによる（3-5 参照）、スタートアップ段階での支援体制と具体的運用方法を策定する。 ● 生産者組織に対するグループ、もしくは生産農家個人への融資を対象とし、その条件を検討する。 ● 生産者組織の中のメンバー・受益者を選定方法、貧困層、土地無し農民の組み込み方などを検討する。 ● 地域の流通業者・企業、及び加工企業をリストアップし、融資の連携の可能性を探る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加工事業を行う農民と、ポストハーベストに関わる農民が生産者グループを形成する。 ● 生産者組織は、作物、製品を直接販売する、起業家的なビジネス開発母体として機能する。（詳細は、下記の(3)を参照） ● 生産者組織は、マイクロファイナンスの融資を受ける母体となる。これには、組織が融資に係る、日常的なトランザクション処理や、転貸先の金融機関などへの対応を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ● インドネシア国内の加工事業を再精査、成功例を抽出し、参考モデルとする。 ● JICA、農業省・DINAS が共同で、生産者組織への加工技術支援、アドバイスする方を策定する。 （売れ筋になるような作物・品目、新商品開発のアイデア、必要な改良技術、設備投資に必要な資機材、など） ● 組織がビジネス開発母体となるための、流通・マーケティング戦略策定を支援する。

(2) 貧困削減に資するターゲティング

本調査の目的は、農民の所得向上のために、農産物加工と農村金融を促進する政策提言を行うこととなっている。「農民の所得向上」では、どの経済・所得レベルの農民を指しているのかは今の段階では定められていないが、「3-2 社会経済条件」でも指摘しているように、西・東ジャワ州の調査対象 5 県の貧困率は 20% 近くと、依然として貧困問題は深刻といえる。この現状から、経済の活性化（成長）だけでなく、特に貧困削減に資する所得の向上にも配慮し、貧困層も巻き込んだ政策を策定することが肝要である。本格調査では、加工事業のサンプル作物が指定されているため、ターゲット地域や住民も必然的に作物との関連で選定されるが、その中でも調査する村（Desa）を慎重に選定する必要がある。今次調査では、DINAS 職員が好例モデルとして調査村を選定しており、高地であるクディリ以外の村の住民は比較的裕福な世帯が多かったため、農民全体の実態を的確に掴むには及ばなかった。県内、地域内、村内でも豊かさのばらつきがあることが想定されるため、調査においては、異なったタイプの村、また同じ村の中でも、異なるタイプの農民・世帯（比較的裕福、貧困ラインあたりの世帯、貧困ライン以下の比較的貧しい世帯）をバランスよく抽出、現状分析した上で裨益者を選定することが重要である。貧困とは多面的な意味を含み、幅広いグループを指すが、極貧層（衣食住などのベーシックニーズが満たせない人々）を金融や生産活動に含むのは現実的ではないにしろ、貧困ラインぎりぎりにいる、または貧困ラインの下にいる農民などの場合でも底上げ（能力開発）して生計の改善が見込める農民は、事業の受益者として組み入れることも検討すべきと考える。

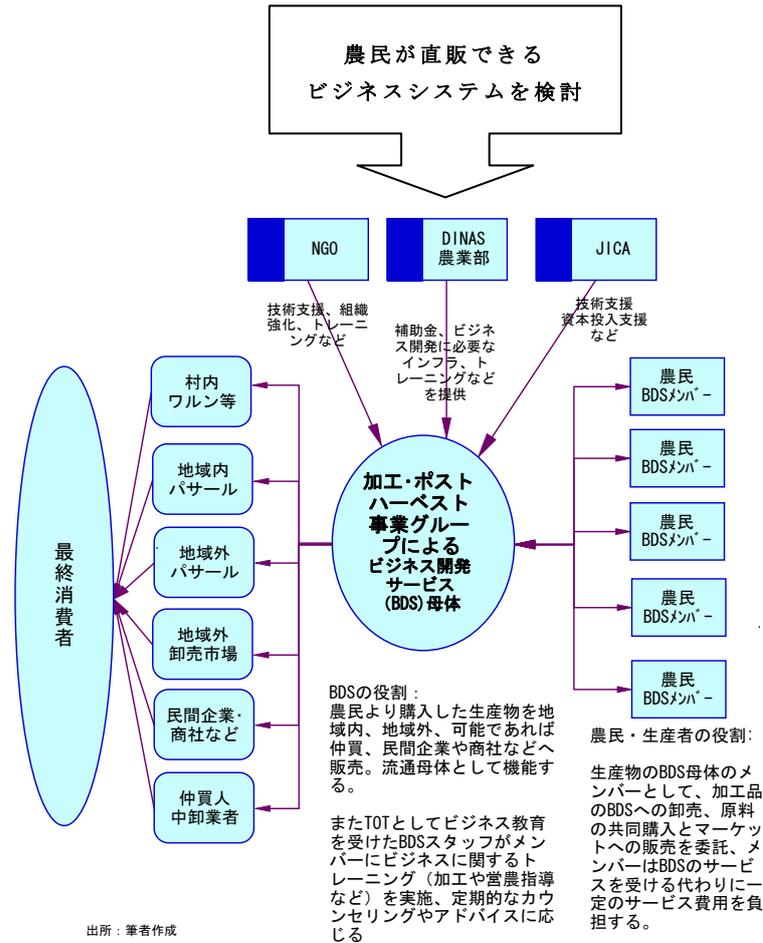


図 14 新たな組織・制度の枠組み案

図 14 は、農民が生産者グループを形成し、独自の販売を行う一案である。例えば、生産者グループはビジネス開発サービス（Business Development Service：BDS）的な母体を作り、加工品事業などに関心のある農民を集い、メンバーへの加入を奨励する。メンバーは加工品やその他の作物などを含め、BDS 母体を買取りを依頼し、BDS は一括購入した産品を村内、地域内、地域外などのパサール、大都市の卸売市場などへの販売を試みると同時に、可能な範囲で、地域内の仲買人へ直接販売したり、他企業や商社などへの販売も試みる。また、BDS が、地域内のパサールでブースを確保する可能性も視野に入れる必要がある。パサールは、地方政府（郡レベル）が管理・監督しており、個人・団体が申請し、場所が空けば、リース契約をして作物・製品を直販することが可能になるため、この方法を積極的に導入することもビジネスの拡大の一つにつながると思料される。BDS 母体をマネージするスタッフは、DINAS 農業部や JICA、NGO などから技術支援（加工技術、ビジネス・マネージメント・トレーニングなど）を受け、TOT として、各農民メンバーに普及・指導していくことが理想である。またマイクロファイナンス事業による融資は、農民個人にだけでなく、BDS の母体（グループ）への資本投入（農村加工の節でも記載されているように、設備投資としての資機材などへの融資）として活用されることも可能である。農

民が組織化して、協同出荷、直接販売することの重要性は、2004年に発表された「農水産業セクタープログラム開発計画調査」の報告書でも指摘されていることから、本調査ではこの課題を含めて検討されなければならない。

とはいうものの、仲買人の存在は市場で大きな影響力をもち、容易に変えることはできないのも事実である。しかし一方で、集荷業者や仲買人を通さずに自分たちの作物を直販している（出来ている）農民がいることから、全く実施不可能ともいえない。農業省や DINAS は加工事業を振興したいと表明している限りにおいて、農民が直販できる流通システムを全面的にサポートし、様々な障害（直販を阻止する動きなど）と直面することを覚悟しながらも、それを克服するための努力や行動力を農民たちに示すことが求められるであろう。

4-2-2 その他の配慮事項

(1) 作物の選定

本調査ではさつまいも、マンゴー、アヒルの3品目がサンプル作物として、加工事業につなぐことを想定しているが、これらの作物の選定においては、政策的な裏づけだけでなく、経済的な裏づけを確認することも重要である。特に、農業省金融局のコンセプトペーパー¹⁷によると、金融組織を持続的に運用していくには、利益をもたらす「プレミアム（高品質）商品」の開発・生産が必須とされている。開発調査では、サンプル作物がプレミアムとなりえるのか、すなわち、投入による費用便益、収益率などを分析・評価し、農民の所得の改善と、それによる金融組織の持続性や発展につながる可能性を検証することが求められる。また、「4-4 農村加工」の節でも提言されているように、商品作物は固定したものでなく、起業家たちのアイデアにより常に新しい商品が開発され、生産されている。消費者のニーズにより絶えず変化している市場への対応という面からも、柔軟的に商品作物の選定をすることが求められるであろう。

(2) ジェンダー・社会配慮

対象5県におけるジェンダー指標は、GRDPや貧困指標と同様、平均以下に位置している。従来、女性が、農作業、生業、家事、育児など多くの労働を担っていることも述べた。一般的に加工事業には、女性が動員させられる場合が多く、本調査でも女性により機会を提供する提言が盛り込まれることが予測されるが、加工事業の導入が女性の過重労働を招くような負のインパクトは回避されなければならない。サンプル作物の収穫時期との関連で加工製品の選択は限られるものの、4月から7月までの乾季に加工事業が行えれば、理想的で有効な事業実施と言える。また、「3-2 社会経済条件」のBox1の聞き取り調査からもわかるように、普及員による農業技術や加工技術の導入において、女性がトレーニングに参加する機会を与えられることはほとんど皆無であった。すな

¹⁷ Yandri, A. (2004) *Concept Paper, The Study for Promoting Community Based Economic Activities in Agriculture* (JICA-Development Study 2004), Paper Presented to JICA Study Team, Ministry of Agriculture.

わち、新技術が導入される場合、その技術を女性が使えるかどうかに関係なく、「技術」というだけで女性が排除されるケースが過去に存在していた。この状況の改善には、技術の普及・改善の対象として女性を含むことが重要であり、そのためには、導入する側の農業省の職員や普及員が女性への働きかけの必要性・重要性を認識し、女性が適正技術や中間技術へ容易にアクセスできる方法を考案し、保障することが求められる。開発調査ではこれらの配慮事項をまとめ、農業省が打ち出している、ジェンダー理解のためのトレーニングや、ジェンダー配慮のための指標を採用する形で、実施・評価のシステムを構築することが求められる。

4-3 農村金融

4-3-1 農村での資金需要の実態把握－農村に金融が回っていないのか？－

調査結果で見たようにインドネシアの農村向け融資は全体の5.6%を占めている。農村に金が回っているかどうかということは、この数字が低いか高いかの議論となる。日本のような高度工業国（農業のGDPに占める割合は1.2%程度）でも、国全体の貸付残高の4%が農業・農村向けであることを考慮すると農業国であるインドネシアは低いということになる。又農業に金が回っていないという叙述はいたるところに見られるし、政府の高官からの発言もある。従って、金が回らないという認識が一般化していることは事実だろう。

問題は、農業、農村中小企業に金が回らない、つまり資金が供給されないということが、システムが不具合だから回らないのか、需要が小さいから供給も小さいのかあるいはその両方の混合によるものかという点である。今回の調査はもっぱら農村金融システム（資金の条件等を含む）の検討に焦点が置かれており、資金需要調査までには至らなかった。本調査では幾つかのサンプルを選択し具体的な資金需要の量と質（投資対象、事業費、資金計画）が明確になるような資金需要調査を進めることを提言したい。そして「借りたいけれど借りられない」ケースがあった場合には、その阻害要因を追求する。これにより従来欠けていた視点、需要者側からの要望・意見を収集することが出来るわけである。

4-3-2 農村金融のマクロシステムに不具合は無いのか？

調査で見たように、日本のように農協系統と農林公庫というように農業金融システムが確立しているわけではない。行政上も、金融上もマイクロ金融として分類され、その中に農業、農村金融が位置付けられている。そのマイクロ金融を担うのがインドネシア庶民銀行、ブコピン銀行、農村の信用銀行であり、そしてこの他に融資量は少ないが、4千を超える自助グループがある。つまり日本の農林漁業金融公庫のように極めて政策性の強い単独の政府系の金融機関は存在していない。マクロのシステム上このことが農村金融にとって、良いことか悪いことかという議論は重要である。

日本の場合、戦前には農業向けの銀行として、農工銀行があり勸業銀行があったが、いずれも工業の発展に伴い農業への融資が急速に減少していくことにより、普

通銀行化した歴史がある。最近ではこの傾向が台湾や韓国の農協金融系統にも見られ始めている。農業者が農協系統資金を利用するのが難しくなり、農家の間に強い不平不満が出てくるようになったため、借り易い政府系金融機関を設立する動きがある。例えば台湾では、2004年度に、日本の農林中金と公庫とを合体させたような組織を立ち上げたし、韓国でも日本の公庫と同様の機関の設立の動きがある。これは日本の農工銀行等が普通銀行化した歴史とよく相似している。農業者から集めた貯金は農業者へ還元融資すべきだと如何に声高に叫ぼうと、金融機関のほうに農業より工業への融資が安全で儲かると考えれば、民間金融機関の行動から見て儲けと安全を取ることは当然である。

インドネシアの場合もマイクロ企業(農業及び関連業含む)にこの現象が現れているのだろうか。農業省からの聞き取り、また他のパンフレットの叙述から見ても商業銀行がマイクロ融資に消極的であるということは明白であるが、台湾や韓国のように、工業の発展に伴い資金が農業から工業へ移動するという形態とは異なり、マイクロ企業そのものの高いリスクに因るように思われる。もしそうだとすれば、農業だけではなくマイクロ企業を含めた政策金融機関の設立について、将来的には検討せねばなるまい。

しかし、この点は短期の調査の中では明確に出来なかった。政策金融機関設立の可能性は本格調査の課題である。ただ農業省からの聞き取りによれば、農務省の政策のひとつに「金融システムの創造」とあり、これがどの程度の機関の創造を考えているかは不明である。

新しい金融機関を作る資金、人、エネルギーを考慮すると、むしろ既存の機関とシステム(自助グループを含む)を改良すること、低利で供給しうる利子補給システムを構築すること、そして最後にマイクロ金融に特化した保証機関(政府出資+民間ファンド、JICA、JBIC等のドナー機関の貢献も視野)を設立し、無担保、無保証でも借入可能とすることが優先されるように思われる。調査結果で述べたように、例えばインドネシア庶民銀行のマイクロ金融の不良債権率は2.8%(法人貸付の場合だと23.4%)である。2.8%程度であれば、保証機関の運営は可能である(但し、法人貸付では23.4%と極めて高く、保証機関そのものが倒産する恐れがあるので不可能)。本格調査での設立可能性の検討を期待したい。

なお、それぞれの金融機関の個別の課題と本格調査への提案については後述の通りである。

4-3-3 貯貸率は低いのかそれとも高いのか?

金融とは原理的には預金を集め、それを有望な企業に融資し、その企業から利息を受取り、その一部を預金者に利子として還元する経済活動である。この経済活動を規定する要素としては預金と融資がある。預貯金のうちどのくらいの部分が融資に向けられているかを示す指標が、貯(預)貸率(融資額/預金額)であり、集積した預・貯金を如何に現実の企業に融資したかを示している。例えば、日本の農協の場合、貯貸率は30~40%に留まっている。これは「預金を集め過ぎだ」という見方も出来るし、「実物の投資対象先がない」とも見られる。しかし一般的には、銀行

にとって預貯金とは、経営活動の基盤であり、これがなければ全て始まらないわけであって、「集め過ぎ」ということにはならない。仮に実物の投資先が無ければ国債等の有価証券への投資、あるいは別途の運用等が可能であるからである。それ故、集められた貯金がどのくらい、どのように企業に貸付けられたかがポイントとなる。

インドネシア庶民銀行、ブコピン銀行の貯貸率はそれぞれ62%、79%である(2003年)。ブコピン銀行の高い貯貸率については政府保証に因るものと推定したが(調査結果)、それが事実かどうかは判らない。インドネシア庶民銀行が何故低いかについても不明である。

いずれにせよ本格調査では、両銀行の貯貸率の更なる分析を提案したい。そのことにより両銀行の貸付における行動パターンが分析され、貯貸率向上のための手立てが見出せよう。

以下個別の金融機関に移りたい。

4-3-4 個別金融機関の課題と本格調査への提言

(1) インドネシア庶民銀行

■ 貸付残高：評価

総貸付残高の85%が中、小、極小企業に融資されており、産業別に見れば、総残の31%が農業に振り向けられている。中小企業融資という使命をかなり果たしていると言える。

■ 預金残高：新預金商品の考案

着実な増加を見せているが、更なる増加の手法がないか、本格調査での検討を期待する。例えば、「あたりくじ付き」定期預金、優良預金者への表彰などの新預金商品等である。要は貯蓄動員の手法を提示すること。

■ 資金：既存資金の改善と新資金の創設あるいは利子補給制度の検討

例えば、超小口・小口資金とも、償還期間が5年に設定されているが、これを投資対象の耐用年数に基づいた期間に拡大できないか。要は借入者(資金需要側)の意見を聞き取り、現在の資金の全体的条件内容の再検討、新資金の新設、利子補給制度の創設が必要であり、このための提言は本格調査の重要な部分になる。調査結果でも述べているが、超小口、小口資金は消費向けが圧倒的である。これを設備投資向けに「誘導」するための資金を準備しておくことが肝要と考える。

■ 不良債権率、延滞率：両指標からの提言・事実の検証

資金全体の不良債権率は6%(2003年)で、資金別にみるとマイクロ資金は僅か2.8%だが、法人資金は23.4%の高さである。マイクロ資金が何故、良好な状況を保てるのかが極めて重要なポイントである。本格調査での調査を期待する。おそらく、もともとインドネシアの社会の伝統的な何らかの共同体的監視のためだろうと思うが、この理由が明確になればそうしたものを利用して資金需要

の拡大を図ることができる。なお法人貸付の場合の高い不良債権率（原因、対策）も本格調査で対象にすべき。

延滞は不良債権を生み出す元となるが、延滞を把握した場合の具体的な対応策の検討（短期延滞、長期延滞に対応した）が必要である。

■ 担保・保証：阻害要因となっていないか？

インドネシア庶民銀行のヒアリングからは担保や保証が障害となって借りられないというケースは少ないように感じられた。しかし、インドネシア庶民銀行の支店、出張所等に上がってきた案件は、担保・保証について既に何らかの「整備」がなされたものである。つまり、支店・出張所の窓口で担保・保証がないということで受付前に「捌かれてしまった」案件については情報として把握できないわけである。表には現れないが、こうした案件の実態はどのようなのだろうかを調査すべきと考える。もし、こうした案件が多ければ、前述した保証機関の設立案は現実味を帯びてくる。

(2) ブコピン銀行

■ 預貯金残高、融資残

ともに着実な伸びを示しており、問題は無い。2003年の貯貸率は、79%とかなり良好（原因については前述の通り）。

■ 不良債権率、延滞率

2003年では2.22%である。インドネシア庶民銀行（6%）と比較しても極めて良好である。これもブコピン銀行が政府保証型融資システムを採っているからであろう（前述）。ただ政府保証があるということは、安易に融資を進めかねないという面（貸し手のモラルハザード）があり、こうした現象が起きているかどうか、もし起きている場合は如何に対処するかは本格調査での課題となろう。

ブコピン銀行の任務は組合と中小企業の支援である。その任務から言えば、農業に係る融資残高は全体の6%程度に過ぎないが、農業と加工・流通企業、組合とをリンクしうる立場にある。これが今回の調査の目的に当たって、この銀行のメリットと考えてよい。

本各調査ではこの点を利用する提言が可能ではないかと思う。例えば、公庫では企業同士のマッチング会合・情報交換会を実施し、企業同士が親密な関係や情報交換の仲立ちをしているが、当銀行がこれと同様な活動を展開し、農業生産と加工流通をリンクしていくことが可能ではないかと思う。銀行の任務そのものが、今回の事前調査のテーマに接近できるものである。

(3) スワミトラ

ブコピン銀行から顧客への融資の介在機関である。スワミトラが返済不能の場合は、ブコピン銀行がそのリスクを負うとされている。ここにも、最終的にはブコピン銀行がなんとかしてくれるという貸手側のモラルハザードが生じる可能性がある（スワミトラからの貸付額は5百万Rp.以下と小額であるが）。実際、

ブコピン銀行のスワミトラ紹介のパンフによれば今後の課題として「スワミトラの自立」が掲げられている。日本での委託貸付（ツーステップローン）の場合は、融資先が倒産した場合、融資額の20%なり30%を委託貸付機関に負担させているケースが多い。これは融資額の全額を負担させるのではないが一部を負担させることにより委託貸付機関に融資先の経営指導の自覚を持たせるためでのものでもある。

本格調査ではスワミトラの自立に触れられるだろうが、融資額の一部の負担をスワミトラに負わせることにより自立を促進するということを提起しても良いのではないか。

(4) BMT（ノンバンク系マイクロ金融機関）

農業省作成のペーパーによれば、BMTの平均貸付額は僅か13万Rp.である。貧困層の支援をしている機関（むしろノンバンクの団体と呼んだ方が実態に合うかもしれない）で、類似の組織も入れれば全国で4,000を超えている。この機関を如何に利用するかが貧困削減の鍵となろうが、残念ながら短い調査期間では、一機関しか訪問できなかった。全体像の解明は不十分であるが、ここで言えることは、BMTがインドネシアの社会文化的な背景から生まれ、それが全体として良好な状況で機能しているとすれば、農業省の農村金融戦略「インドネシアの社会文化に適合しそれに根ざした金融の仲介機能を最適化する」ことに良く適合することになるだろう。

私見としては、当面のBMTへの支援は貧困削減に繋げていくもので、今回の農業と加工流通のリンケージのための金融支援とはやや性格が異なるような気がするが、このことも含めて、BMTの現状と課題についての調査を期待したい。

4-3-5 農産加工・流通と農業生産のリンケージに係る金融の役割

金融面から見た上記リンケージについては、今回の調査ではアヒルの卵加工農家だけであった。従って実証的な論理展開が出来るわけではないが、実はこの問題は、APRACA（アジア太平洋農村農業金融協会・日本から唯一の加盟機関が農林漁業金融公庫）でもシンポジウムのテーマにされるなど、今、途上国での最も重要な農業金融課題である。これまでこの課題については公庫も制度や融資実例を紹介し参考にしてもらっている。以下それらを踏まえて若干の提起をしたい。

(1) 流通業者・企業とのリンケージ

通常、借入者（農家）は生産物を流通に乗せる（卸、小売に販売する）が、銀行はそうした卸売り業者等と農家への貸付額の元本と利息につき販売額から自動的に引き落とす契約を締結する。一方、銀行はその農家に対し、種子、肥料、農薬、燃料、飼料等の運転費用を融資する。この場合、農畜産物が一定の価格で売れば、銀行の元本、利息は自動的に確保されるわけだから、無担保無保証でも、銀行にとっては極めて安全な融資となる。それ故、簡単な手続きで迅速に融資されることになる。農家にとっては必要な時に必要な量の金を借

り入れる事が出来るし、銀行にとっては簡単な手続きであるから取引手数料(事務費)が安いというメリットのあるシステムである。但し、運転資金の融資の場合のみにしか使えない欠点がある。

この場合、何らかのインセンティブ、例えばこのシステムを活用した場合の融資に利子を補給し低利で借入できるというような仕組みが作れないだろうか。本格調査での調査、提起を期待したい。

(2) 加工企業とのリンケージ

いわゆる川上・川下論から生まれた発想である。川下の流水量(農産加工量)を増やせば、川上の水(農業生産)も勢い良く流れて(生産活動の活発化と販売による所得増)いくという考え方から来ている。こうして生産と加工を直結した食品企業に特別低利で融資をするというものである。この場合の農産物とは、山間地域、条件不利地域で生産されたもの、あるいは特定の振興作物(大分県の一村一品運動などが参考になるかもしれない)などである。

新しい利子補給システム、あるいは基金を立ち上げて、特別な低利資金を実現して農企業を支援できないだろうか。本格調査での提起を期待したい。

(3) パイロット地区で上記事業の実施

インドネシアの社会・文化の分析が必要だが、もし各地域での共同体が強固ならば、パイロット地区を選定し、①と②のプロジェクトを実施することは極めて効果があるだろう。全てに言える事だが、事業を推し進めるのは人間の意欲と団結力であり、それが成功すれば、伝統的村落の多いインドネシアでは、周辺地域へのデモンストレーション効果は日本とは比べ物にならないくらい大きいだろう。

既に本文中に述べているが、以下留意点を簡単にまとめておく。

課題	留意点
農業金融 マクロ	①適当なサンプルを選出、資金需要調査(加工も含む)の実施 ②インフォーマルな農村金融機関の実態調査
農業金融 システム	①利子補給システムの構築可能性 ②保証機関設立の可能性 ③長期的に見た政策金融機関設立の可能性
インドネシア 庶民銀行	①貯蓄動員のための新商品の開発 ②新しい貸付資金の創設(利子補給制度とのリンクを考慮しつつ) ③マイクロ資金の不良債権率の低さ、法人資金の不良債権の高さの原因と対策 ④担保・保証不足で借入が出来なかったケースの調査
ブコピン銀行	①低い不良債権率の理由 ②貸し手側のモラルハザード ③農家-銀行-加工企業の3者間の実態調査 ④営業活動上の助言(生産現場と加工業者とのリンク活動)
スワミトラ	①スワミトラの自立のためには何が必要か ②ブコピン銀行とスワミトラとの関係のあり方(委託方式制度の改善を含む)
BMT	①BMTを含めたノンバンク組織の実態 ②上記組織の活用方策 ③上記組織と貧困削減政策

企業サイド	①農家－金融－流通サイドとのリンケージ手法の開発、その中での新資金創設 ②食品産業へ強く傾斜した融資の創設（一村一品、村起こし活動とリンク） ③パイロット地区を選定し、①と②を組み合わせる実施することの可能性
-------	--

4－4 農産加工

4－4－1 構想

加工対象サンプル品目を中心とした、各サンプル地域農産加工振興策の提案に加え、これらの振興提案で実施を予定される技術、設備、管理システム、マーケティング手法などを駆使し、インドネシア全体を視野に入れた農産加工振興上、留意すべき事項を提言する。

そのための調査項目、内容を次のように設定した。

(1) インドネシア農産加工の現状調査

- 1) インドネシアの農産加工に関する諸制度、施策、計画等についての資料を収集・分析し、概要を把握する。
- 2) インドネシアの農産加工産業の実態、具体的事例に関する資料を収集・分析し、概要を把握する。

(2) 各サンプル地域の概要調査

- 1) サンプル地域の農家、加工業者の実態を把握するため、現地再委託により、概要調査を実施する。

(3) 各サンプル地域における農産加工の現状分析

- 1) 加工生産・販売の現状を把握・分析し、サンプル地域ごとの問題点・課題を洗い出し、農産加工振興のため参考となる成功要因や阻害となる制約要因を整理する。

－調査項目例：

加工業種、加工品目、立地、原料供給状況、生産・販売量及び金額、加工生産に関する技術、品質・包装、体制、工程、設備、人、コスト・利益、衛生面、環境、現状改善や新商品・新事業への取り組みなど、加工品販売に関する体制、ルート、市場、市場構造、配送体制、卸・小売価格、市場情報入手システム、宣伝、ルート開拓やマーケティング活動への取り組みなど。併せて、付加価値性があり、加工ポテンシャルのある農産物の探索。

- 2) 農産加工に係わるステークホルダー、起業家精神に富んだ農民と面談の上、農産加工振興に対する問題点・課題を把握し、地域農産加工振興上のニーズを把握する。

(4) 各サンプル地域における各サンプル品目加工の現状分析

- 1) 現行加工品事業についての調査
 - ・経営分野

- －経営状態、リーダーの資質、事業戦略、資金確保、人的資源活用、成長性
 - ・生産分野
 - －加工品は何か？ 規模は？ 生産量・額は？ 生産性は？ 販売量・額は？ 商品特徴は？
 - －立地・環境。
 - －加工方法。加工の際の問題点、改良すべき点。新しい技術導入の必要性
 - －品質水準。 改良すべき点
 - －包装形態。現状、改良すべき点
 - －加工生産設備。現状、新設備導入の必要性、農村金融と連携の可能性
 - －生産体制。改善すべき点
 - －管理体制（品質、生産、在庫、コスト、衛生、労務などの管理）
 - －新商品開発。開発体制、取り組み状況
 - ・販売分野
 - －販売商品。販売品目、販売数量、販売金額
 - －販売先。規模、ルート・品目別、ルート開拓活動
 - －販売方法。現状、改善すべき点
 - －価格。価格決定システム、取引・卸・小売価格、改善すべき点
 - －市場。現状、将来性
 - －マーケティング。商品戦略、販売戦略、販促活動、宣伝活動、
 - ・流通分野
 - －流通網。流通網の現状と整備の方向、
 - －物流体制。現状、発展方向
 - ・外部からの支援・協力体制
 - －政府行政機関、同研究機関、NGO、取引先業者などからの支援、協力の現状
- 2) 関連産業等の調査
- ① 農産加工関連産業（農産加工サポート産業）
 - ② 農産加工センター
 - ③ 農業技術普及所・リサーチセンター
 - ④ 起業家・農民組織
- (5) 各サンプル地域における農産加工振興策（案）の作成と提案
- 1) 前記諸調査の結果を踏まえ、各サンプル地域の農産加工振興策（案）を作成する。
 - 2) 振興策は中期計画のほか、短期のアクションプランを策定するものとする。
 - 3) 同案を各地域の前記ステークホルダー、農民に提示し、コメントを聴取する。
 - 4) コメントを踏まえ、各サンプル地域の農産加工振興策を完成させ、提案する。

(6) インドネシア全体の農産加工振興についての留意点の提言

- 1) 前記諸調査の結果と各サンプル地域の農産加工振興提案を踏まえ、インドネシア全体の農産加工振興計画を推進する上で必要な留意事項を取りまとめ提言する。

(7) 農産加工振興策のレファレンス資料（留意事項・参考資料集）の作成

- 前記提言を基に、この調査で得たインドネシア農産加工振興を実行するための留意事項・参考点などをまとめたレファレンス資料を作成する。

4-4-2 留意点

- (1) サンプル地域・サンプル品目加工振興策の提案のみに留めず、同提案で示された技術、設備、管理システム、マーケティング手法を一般の農産加工振興にも役立たせることにより、インドネシア全体の農産加工振興につながることを念頭におき、調査をすすめること。

- (2) 商品は固定したものではなく、起業家たちのアイデアによって、常に新しい商品が産まれる。市場も不変ではなく、利用者側のニーズによって絶えず変化する。現状の把握のみに終わらず、現行商品を中心とした農産加工振興に加えて、将来には、インドネシアでも新しい商品で新しい市場を創出することのできるマーケティング戦略を組めることに役立つ調査であること。

第5章 環境社会配慮

JICA 環境社会配慮ガイドライン（2004年4月策定）によると、環境社会配慮とは、大気、水、土壌への影響、生態系及び生物相などの自然への影響、非自発的住民移転、先住民族などの人権の尊重、その他の社会への影響に配慮することを指す。もし、プロジェクトが地域社会に及ぼす又は及ぼすおそれのある影響がある場合は、その調査、予測、評価を行い、その影響を回避、低減させるための計画を提示することが、環境社会配慮調査とされている。

事前評価調査では、農業省計画局へ JICA のスクリーニング様式に記入を求めたところ、上記に示されている配慮項目において、重大な影響を与える要因は特に見受けられず、環境社会配慮調査の実施の必要性がないと確認できたことから、調査団としては、事前評価調査の実施前段階においてカテゴリ C（環境影響が最小限かほとんどない）として分類されたものを特段変更する必要はないと判断した。

但し、調査の対象地域で、特に生産現場を直接観察した中で、以下の2点を留意事項として挙げたい。

(1) アヒル飼育場における排水

西ジャワ州のチルボン郊外の農業省管轄のアヒル飼育場では、清掃などから出される汚水が、排水溝を通り、近くの河川に流されていた。また西ジャワ州マジョランカのアヒル生産者農家の飼育場の敷地には、側溝もなく、汚水をそのまま周囲の空き地などに流しているなどの実態が確認できた。飼育場から出る汚水は、家畜の汚物なども含まれることから、付近の地下水汚染などにつながる可能性もあることから、汚水の排水システムを適切に整備した上で、飼育場の運営、加工事業を行うことが重要である。

(2) 調理用燃料のための代替的エネルギーの検討

対象地域の中で、東ジャワ州クディリ県の高地の農民は、家庭調理用燃料を薪に頼っている。LP ガスやケロシンは搬送やコストの問題で、高地の貧困層にはまだ手頃な燃料手段とは言えない。しかし、森林の伐採による天然資源の枯渇が進み始めているのも事実であり、加工事業（特に調理を要するマンゴー製品など）を導入する場合、持続可能なエネルギー手段を検討するべきである。例えば、適正技術の視点からすると、薪の消費量を削減し、効率的な燃料使用を可能にさせる改良かまどなどの開発や普及、または一歩進んだ技術として、再生可能なエネルギー、例えば家畜の生産量が多い地域ではバイオマスなどの技術を、もし先行投資が可能な場合は太陽熱、太陽光、水力、風力などを視野に入れることも考えられる。

第 6 章 調査実施体制

6-1 インドネシア側の実施体制

前述のとおり、本調査のインドネシア側実施機関は農業省であるが、調査の内容上、複数の部署（近々組織改編が予定されている）が本調査に関与することとなる。このため、農業省官房に属する計画・財務局を取りまとめ局とするとともに、調査の円滑な実施のために調整委員会（Coordination Committee）を設置することにした。

本調査の具体的なカウンターパートは決定していないが、事前評価調査団の対応/現場同行をしてくれた以下の人たちは調査のキーパーソンと考える。

- | | |
|---------|---------------------------------|
| ■ 取りまとめ | Mr. Maringan Rumaholbo（計画財務局） |
| ■ サツマイモ | Mr. Widjamiko（食用作物総局） |
| ■ アヒル | Ms. Tite Krisnawati（畜産総局） |
| ■ マンゴー | Mr. Bambang Hardiantono（園芸作物総局） |
| ■ 金融 | Mr. Yandri Ali（農業施設総局） |

なお、本調査の調査対象地域は地方であることから、現場では州レベル/県レベルの DINAS 農業部または畜産部が対応することになるが、DINAS への連絡は農業省本省の各担当部局が行うのが通常である。（例：サツマイモの場合、担当部局の食用作物総局が西ジャワ州農業部に連絡する）

6-2 作業場所及び調査用資機材について

本格調査団の作業場所として、農業省内に 1 室が提供され、執務机、椅子等の備品については、インドネシア側で用意することとした。ただし、①ファックス機及び②コピー機については、先方での用意が困難であることから、日本側で用意する必要があると判断する。

付 属 資 料

1. 実施細則（S/W：英文）
2. 協議議事録（ミニッツ：英文）
3. 収集資料リスト
4. ヒヤリング・メモ
 - 別添 1 協同組合中小企業国務大臣府ファイナンス事業
 - 別添 2 ブコピン銀行スワミトラ・イメージ図
 - 別添 3 ADB・Rural Microfinance Project イメージ図
 - 別添 4 BLM 運用例
 - 別添 5 農民が BLM 資金を得るまでのフォロー図
 - 別添 6 JBIC による農村金融の分類
 - 別添 7 JBIC の融資の流れ

SCOPE OF WORK

FOR

THE STUDY ON THE IMPROVEMENT OF FARMERS' INCOME:
AGRICULTURAL PROCESSING AND RURAL MICRO-FINANCE

IN THE REPUBLIC OF INDONESIA

AGREED UPON BETWEEN

MINISTRY OF AGRICULTURE

AND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Jakarta, 5 November 2004



Dr. Tahlim Sudaryanto
Director
Bureau of Planning and Finance
Ministry of Agriculture



Mr. Shinji TOTSUKA
Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency

I. INTRODUCTION

In response to the request from the Government of the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "GOI"), the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") decided to conduct the Study on the Improvement of Farmers' Income: Agricultural Processing and Rural Micro-Finance (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation of the GOJ, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of GOI.

The present document sets forth the Scope of Work with regards to the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The Objectives of the Study are:

1. To prepare policy recommendations for the GOI in its formulating/implementing possible future policies for the promotion of agricultural processing and rural micro-finance to improve farmers' income.
2. To transfer relevant technical skills/knowledge to the Indonesian counterpart personnel through on-the-job training during the course of the Study.

III. STUDY AREA

To facilitate the Study related to agricultural processing, sample commodities (Sweet potato, Duck, and Mango) were selected by the GOI, and based on the production area of the said commodities, the following sample sites are selected as study area. The total study area is approximately 4,322.04 km², and relevant maps are attached in ANNEX 1.

West Java Province	Kuningan District (Sweet Potato)	216.88km ²
	Majalengka District (Sweet Potato)	1,068.69km ²
	Cirebon District (Duck)	958.27km ²
East Java Province	Kediri District (Mango)	1,386.05km ²
	Mojokerto District (Duck)	692.15km ²

In terms of rural micro-finance, the Study may collect information outside the sample sites.

IV. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the above objectives, the framework of the Study will be as follows:

1. Review Existing Information/Data
 - 1) Agricultural Processing
 - (1) Review existing information/data on current system, policies, government planning, on-going activities related to agricultural processing.
 - 2) Rural Micro-finance
 - (1) Review existing information/data on current law/regulations, policies, government planning, on-going practice related to rural micro-finance.

2. Collection of Basic Information of the Sample Sites
 - (1) Collect basic information/data on each sample site and obtain general picture of the sites: (i) natural conditions, (ii) economic and social conditions, (iii) on-going activities on agricultural processing and rural micro-finance.

3. Promotion of Agricultural Processing
 - 1) Clarification of the Current Situation
 - (1) Conduct supplement field survey to obtain clear picture of the general situation of each sample site.
 - (2) Clarify the current situation of agricultural processing at each sample site.
 - 2) Needs of Stakeholders
 - (1) Conduct a workshop for the farmers and clarify their needs as well as constraints on agricultural processing.
 - (2) Collect the view/needs of other relevant stakeholders related to agricultural processing.
 - (3) Identify common problems/issues on agricultural processing at sample sites and clarify the critical points, which should be considered when preparing the recommendations for agricultural processing.
 - 3) Identification of Possible Solutions for each Sample Site
 - (1) Based on the findings thus far, identify possible solutions for the promotion of agricultural processing at each sample site.
 - 4) Preparation of Recommendations for the Promotion of Agricultural Processing at each Sample Site
 - (1) Prepare draft recommendations for the promotion of agricultural processing at each sample site.
 - (2) Obtain comments from relevant stakeholders on the draft recommendations.
 - (3) Based on the comments, finalize the recommendations.
 - 5) Based on the recommendations for each sample site, prepare common recommendations for the promotion of agricultural processing in general.

4. Development of new Rural Micro-finance Scheme
 - 1) Clarification of the Current Situation
 - (1) Conduct supplement field survey to collect further information on existing rural micro-finance schemes, which could be used as a useful reference for the Study.
 - (2) Analyze the existing rural micro-finance scheme and clarify the reason for success/failure of each scheme.
 - (3) Based on the analysis above, identify the problems/constraints of rural micro-finance.
 - 2) Needs of Stakeholders
 - (1) Conduct a workshop for the farmers and clarify their needs as well as constraints on rural micro-finance.
 - (2) Collect the view/needs of other relevant stakeholders related to rural micro-finance.
 - (3) Based on the stakeholder analysis, clarify the critical points, which should be considered when developing new rural micro-finance scheme.
 - 3) Identification of Possible Solutions
 - (1) Based on the findings thus far, identify possible solutions.
 - 4) Development of new Rural Micro-finance Scheme
 - (1) Draft new rural micro-finance scheme.
 - (2) Obtain comments on the draft rural micro-finance scheme from relevant stakeholders.
 - (3) Based on the comments received, finalize the new rural micro-finance scheme.

5. Linkage between Agricultural Processing and Rural Micro-finance
 - (1) Based on the recommendations for the promotions of agricultural processing and the newly developed rural micro-finance scheme, present a sample model, combining the two components, as a guidance how to operate the two components at the field.
6. Policy Recommendations
 - (1) Make policy recommendations for the promotion of agricultural processing.
 - (2) Make policy recommendations for the establishment of new rural micro-finance scheme.

V. STUDY SCHEDULE

The Study shall be carried out in accordance with the Tentative Work Schedule as attached in ANNEX 2.

VI. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports to GOI:

1. Inception Report (Ic/R)
Thirty (30) copies in English at the commencement of the Study
2. Progress Report (1) (Pr/R 1)
Thirty (30) copies in English at the end of the first field work
3. Interim Report (It/R)
Thirty (30) copies in English at the beginning of the second field work
4. Progress Report (2) (Pr/R 2)
Thirty (30) copies in English at the end of the second field work
5. Draft Final Report (Df/R)
Thirty (30) copies in English at the beginning of the third field work
GOI side shall submit written comments on the Draft Final Report to JICA within one (1) month after the receipt of the said Report.
6. Final Report (F/R)
Fifty (50) copies each, in English and Indonesian, within in two (2) months after the receipt of the comments on the Df/R from GOI

VII. UNDERTAKING OF THE GOI

1. To facilitate the smooth conduct of the Study, GOI shall take necessary measures, including the following:
 - (1) To permit the members of the Study Team to enter, leave and sojourn in Indonesia for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees.
 - (2) To exempt the members of the Study Team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials to be brought into and out of Indonesia for the conduct of the Study.
 - (3) To exempt the members of the Study Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments of allowances paid to the members of the Study Team for their services in connection with the implementation of the Study
 - (4) To provide necessary facilities to the Study Team for remittance as well as utilization of the funds introduced into Indonesia from Japan in connection with the implementation of the Study.



2

2. GOI shall bear claims, if any arises, against members of the Study Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Study Team.
3. Bureau of Planning and Finance, Ministry of Agriculture, shall act as the counterpart agency for the Study Team and also as the coordinating body in relations with other governmental and non-governmental organizations for the smooth implementation of the Study.
4. Ministry of Agriculture, at its own expense, provide the Study Team with the following, in cooperation with other organizations concerned:
 - (1) Security-related information as well as measures to ensure the safety of the Study Team
 - (2) Information as well as support in obtaining medical service
 - (3) Available data and information related to the Study
 - (4) Counterpart personnel
 - (5) Suitable office space and necessary equipment in Jakarta
 - (6) Credentials or identification cards

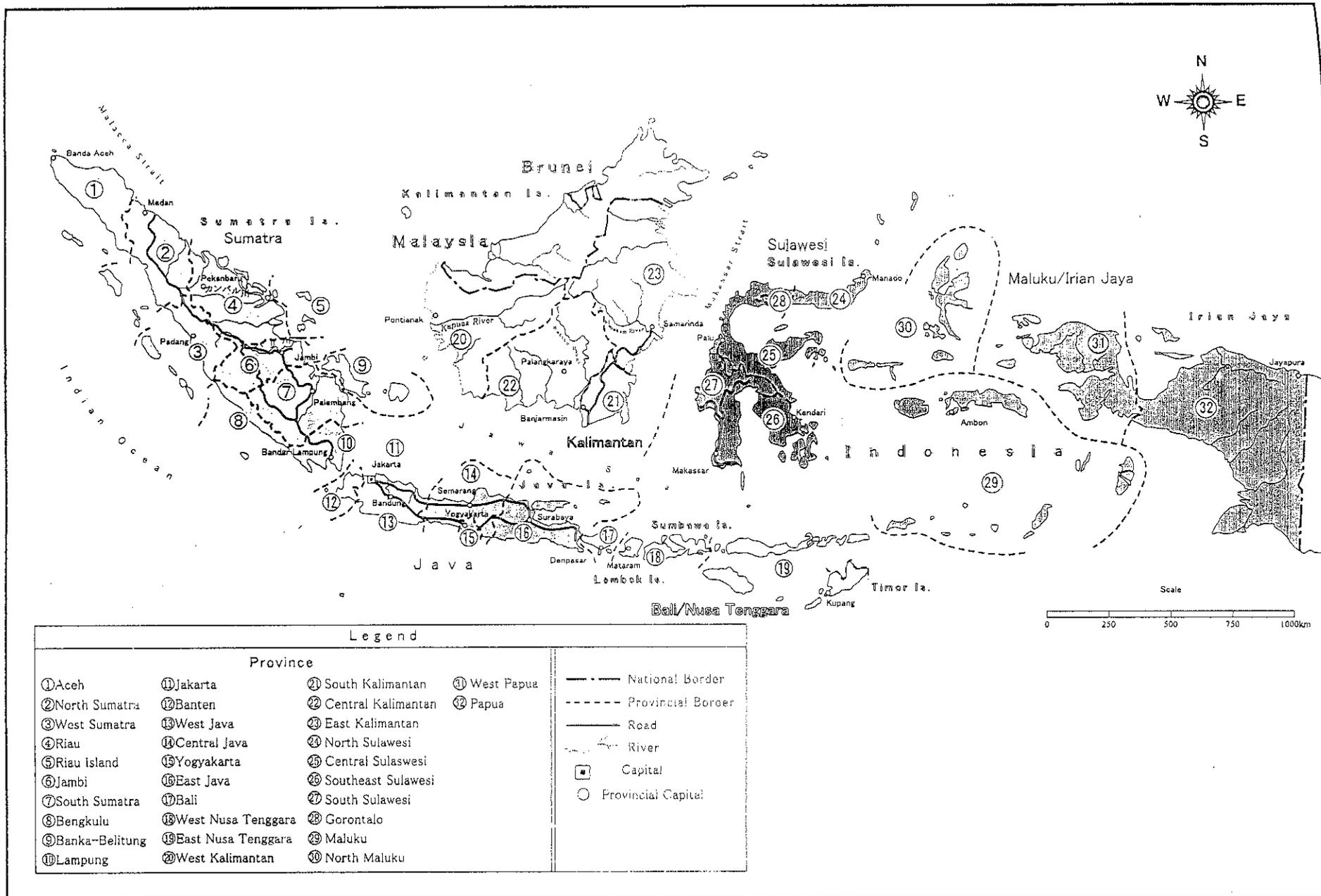
VIII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

1. To dispatch, at its own expense, Study Team to Indonesia
2. Pursue transfer to technical skills/knowledge to the Indonesian counterpart personnel through on-the-job training during the course of the Study

IX. CONSULTATION

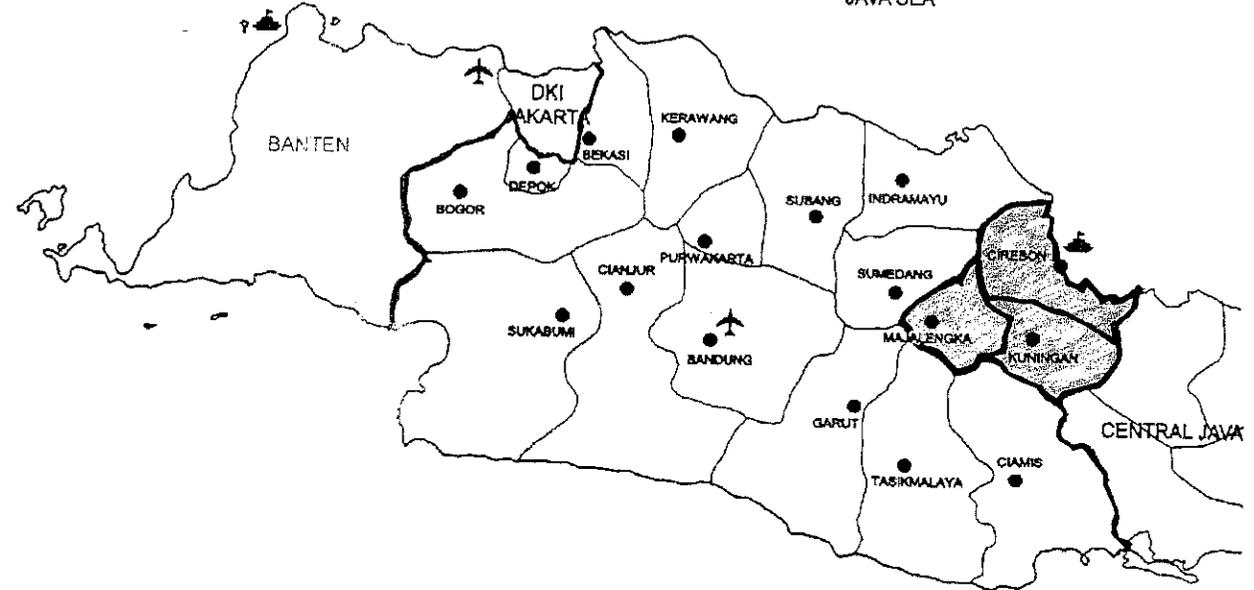
JICA and the Ministry of Agriculture shall maintain close communication and consult with each other in respect to any matters that may arise from or in connection with the Study.



WEST JAVA (JAWA BARAT)

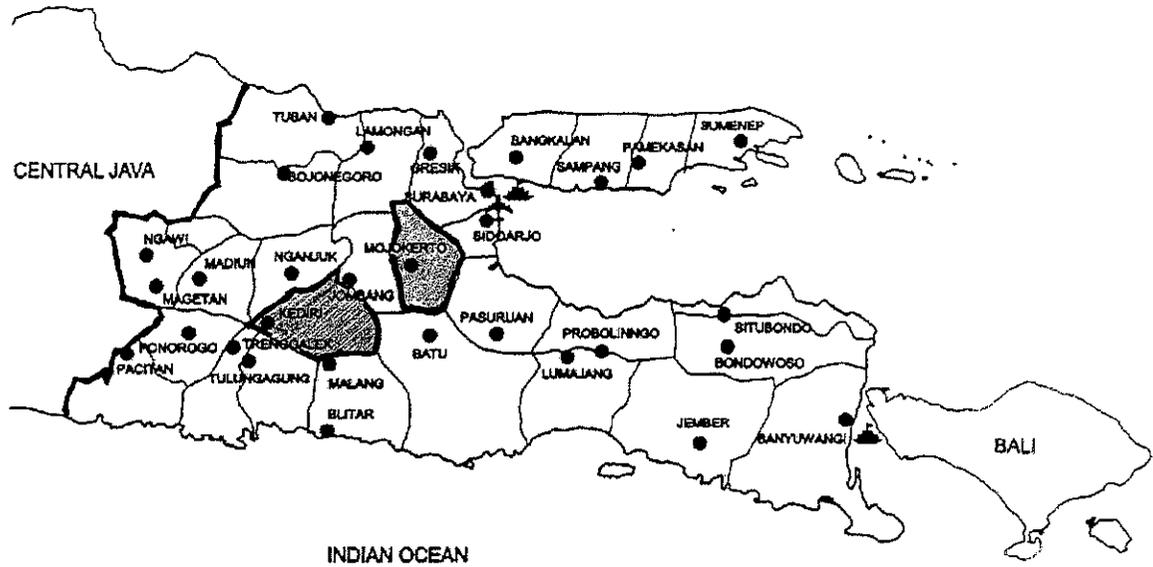
SERIBU ISLAND

JAVA SEA



EAST JAVA (JAWA TIMUR)

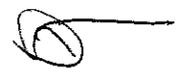
JAVA SEA



INDIAN OCEAN

INDIAN OCEAN

2



TENTATIVE SCHEDULE

Months	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
Study in Indonesia	[Shaded bar from month 1 to 5]					[Shaded bar from month 8 to 9]									[Shaded bar at month 12]	
Study in Japan	[Shaded bar at month 1]						[Shaded bar from month 7 to 8]						[Shaded bar from month 11 to 12]		[Shaded bar at month 13]	
Reports	△ Ic/R						△ Pr/R(1)			△ It/R	△ Pr/R(2)			△ Df/R	◎	△ F/R

<Remarks>

Ic/R
Pr/R
It/R
Df/R
◎
F/R

Inception Report
Progress Report
Interim Report
Draft Final Report
Comments on the Df/R by the Government of Indonesia
Final Report

MINUTES OF MEETING

ON THE SCOPE OF WORK FOR

THE STUDY ON THE IMPROVEMENT OF FARMERS' INCOME:
AGRICULTURAL PROCESSING AND RURAL MICRO-FINANCE

IN THE REPUBLIC OF INDONESIA

AGREED UPON BETWEEN

MINISTRY OF AGRICULTURE

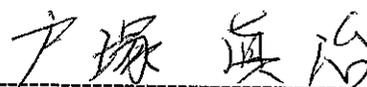
AND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Jakarta, 5 November 2004



Dr. Tahlim Sudaryanto
Director
Bureau of Planning and Finance
Ministry of Agriculture



Mr. Shinji TOTSUKA
Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency

I. INTRODUCTION

In response to the request from the Government of the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "GOI"), the Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Shinji TOTSUKA, conducted the preparatory study from 18 October to 10 November 2004 for the purpose of discussing and confirming the Scope of Work for the Study on the Improvement of Farmers' Income: Agricultural Processing and Rural Micro-Finance (hereinafter referred to as "the Study").

The Team held series of discussions with the officials concerned from the Ministry of Agriculture and other relevant agencies on the Scope of Work for the Study. The list of participants who attended in those meetings is attached in the ANNEX.

As the result of the discussion, the Ministry of Agriculture and the Team agreed upon the Scope of Work for the Study.

The following summarizes the major points discussed between the Team and the Ministry of Agriculture concerning the Scope of Work for the Study.

II. RESULT OF DISCUSSION

1. Title of the Study

The title of the Study is changed to *The Study on the Improvement of Farmers' Income: Agricultural Processing and Rural Micro-Finance* to better reflect the objectives of the Study.

2. Implementing Arrangement

Bureau of Planning and Finance, Ministry of Agriculture, will be the counterpart agency for the Study and will be responsible for coordinating with relevant Directorate Generals, including Directorate General of Agriculture Facilities, Directorate General of Food Crop Production, Directorate General of Horticulture Production, Directorate General of Livestock Services, Directorate General of Agricultural Processing and Marketing as well as other agencies.

3. Assignment of Counterpart Personnel

Ministry of Agriculture will assign counterpart personnel for each Japanese Expert before the arrival of the Japanese Study Team. JICA will inform the Ministry of Agriculture in which technical fields counterpart personnel will be necessary prior to the initiation of the Study.

4. Establishment of Coordination Committee

To ensure smooth and effective implementation of the Study, Coordination Committee will be established by the Indonesian Side to provide guidance to the Study. The Coordination Committee will be chaired by the Director of Bureau of Planning and Finance, with the following members:

Bureau of Planning and Finance
Directorate General of Agriculture Facilities
Directorate General of Food Crops Production
Directorate General of Horticulture Production
Directorate General of Livestock Services

Directorate General of Agricultural Processing and Marketing
Agency for Agriculture Human Resources Development

The Coordination Committee will meet whenever new study reports are prepared by the Japanese Study Team, and/or necessity arises. The First Coordination Committee meeting will be held at the arrival of the Japanese Study Team to present the Inception Report.

5. Office Space and Necessary Equipment for the Japanese Study Team

Bureau of Planning and Finance, Ministry of Agriculture will prepare an office space at the Ministry of Agriculture for the use of the Japanese Study Team before the initiation of the Study. The office space will be equipped with telephone line and basic furniture.

It was discussed that following equipment will be needed for the Japanese Study Team. The Team took note of the request for consideration.

- (1) Fax Machine
- (2) Copy Machine

6. Training of Counterpart Personnel in Japan

Ministry of Agriculture requested that JICA conduct Counterpart Training in Japan. The Team will convey the request to JICA Indonesia Office and JICA Headquarters for consideration.

7. Organizing Dissemination Seminar

Dissemination seminar will be jointly organized by the two parties at the end of the Study to disseminate the findings of the Study.

8. Opening of Final Report to the Public

Both parties agreed that the Final Report be opened to all interested parties.

9. Initiation of the Study

Taking into consideration of the harvest season of Mango, the Study is expected to begin in middle of 2005.

10. Post-Study Possibility

Ministry of Agriculture expressed keen interest in implementing a Pilot Project upon completion of the Study, by utilizing the Second Kennedy Round Counterpart Fund (2KR-C/F).

11. Effectuation of Scope of Work

Scope of Work of the Study will come into effect after receiving endorsement from JICA Headquarters as well as after completing necessary arrangement between GOJ and GOI.

LIST OF PARTICIPANTS

1. Indonesian Side

Ministry of Agriculture

(Bureau of Planning and Finance)

Dr. Tahlim Sudaryanto	Director
Dr. Muchjidin Rachmat	Head, Division of Agricultural Development Planning
Mr. Maringan Rumahorbo	Division of Agricultural Development Planning
Mr. Masanori KOZONO	JICA Expert

(Directorate General of Agriculture Facilities)

Mr. Yandri Ali	Head, Sub-Directorate of Institutional and Cooperation, Directorate of Finance
Ms. Magdalena	Sub-Directorate of Institutional and Cooperation, Directorate of Finance
Mr. Hendri Simarmata	Sub-Directorate of Institutional and Cooperation, Directorate of Finance

(Directorate General of Food Crop Production)

Mr. Widjatniko	Head, Sub-Directorate of Other Tubers, Directorate of Legumes and Tubers
Mr. Gatut Sumbogdjati	Head, Cooperation Sub-Division, Division of Planning

(Directorate General of Horticulture Production)

Mr. Bambang Hardiantono	Directorate of Fruit Crops
-------------------------	----------------------------

(Directorate General of Livestock Services)

Ms. Tite Krisnawati	Sub-Directorate of Poultry, Multi-various Animals & Favorite Pets Culture, Directorate of Livestock Farming
---------------------	--

(Directorate General of Agriculture Processing and Marketing)

Dr. Kusharyono	Head, Cooperation Sub-division, Division of Planning
----------------	--

(Agency for Agriculture Human Resources Development: AAHRD)

Mr. Ridwan Yahya	Center for Entrepreneurship Agribusiness
------------------	--

2. Japanese Side

Preparatory Study Team

Mr. Shinji TOTSUKA	Team Leader
Ms. Machiko KAMIYA	Coordinator/Preliminary Evaluation
Mr. Katsutoshi SAEGUSA	Rural Micro-finance
Ms. Tomoko HONDA	Rural Development/Community-based Economic Activities
Mr. Akikazu AOYAGI	Agricultural Processing

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前評価調査）収集資料リスト

	題名	発行者	発行年	言語			種類	備考
				和文	英文	イ文		
1	A Consolidaton of Participatory Poverty Assessments in Indonesia Vol. 1	JBIC (SMERU)	Dec.2003			○	印刷本	
2	Agricultural Development Program 2001-2004	Ministry of Agriculture	2001		○		コピー	
3	Agricultural Statistics 2003	Ministry of Agriculture	Dec 2003		○	○	コピー	
4	Agricultural Survey Production of Vegetables and Fruit Crops 2002	BPS (Central Bureau of Statistics)	Sep.2003		○	○	印刷本	
5	Agriculture Financial System in Indonesia	Ministry of Agriculture DG of Agriculture Facility	不明		○		製本	
6	Annual Report 2003	Bank Bukopin	May 2004		○		コピー製本	
7	Annual Report 2003	インドネシア庶民銀行	Mar. 2004		○		コピー製本	
8	Bagan Struktur Organisasi DINAS Pertanian Provinsi Java Timur	東ジャワ州DINAS農業部	Dec 2000			○	コピー	
9	Bank Rakyat Indonesia International Visitor Program	BRI	不明		○		パンフレット	
10	Basic Study for Vitalization of Rural Economy in Indonesia (Present Situation, Direction and Key Issues of Agribusiness, Marketing and Financial system)	JICA/Center for Development Studies Bogor Institute of Agriculture	2002		○	○	コピー製本	
11	BMT "Amal DD" 通帳、入金伝票のサンプル等	BMT "Amal DD"	不明			○	オリジナル	
12	BRI micro banking services: development impact and future growth potential	BRI/Harvard University/USAID	Oct. 2001		○	○	コピー製本	
13	Commercialization of Mircofinance Indonesia	ADB	2003		○		コピー製本	
14	Company Profile AL-ISHLAH	Koperasi Pondok Pesantren Al-Ishlah	不明			○	コピー本	
15	Data dan Informasi Kemiskinan Tahun 2003 BUKU 2: Kabupaten	BPS (Central Bureau of Statistics)	Dec.2003			○	印刷本	
16	Data dan Informasi Pertanian Kabupaten Majalengka (Data and Information on Agriculture of Majalengka District)	マジョランカ県DINAS農業部	2004		△	○	コピー製本	一部英文翻訳
17	Data Popok 2003	西ジャワ州DINAS農業部	2004			○	コピー	
18	Direktori Perusahaan Hortikultura (Survei Perusahaan Hortikultura) 2002	BPS (Central Bureau of Statistics)	Nov.2003			○	印刷本	
19	Duck Population 199 - 2003 by Province	不明	不明		○	○	コピー	
20	East Java Food Crops and Horticulture Products	東ジャワ州DINAS農業部	Apr 2001		○	○	印刷本	
21	East Java in Figures 2003	BPS (Central Bureau of Statistics)	Sep.2004		○	○	印刷本	
22	Economic Report on Indonesia 2003	Bank of Indonesia	2004		○		コピー製本	
23	Expenditure of Consumption of Indonesia per Provnice 2002	BPS (Central Bureau of Statistics)	Jan.2003		○	○	印刷本	
24	Farm Wage Statistics 1996 - 2002	BPS (Central Bureau of Statistics)	Apr. 2003			○	印刷本	
25	Finance for Farmers Economic Welfare	Tadashi Tsuchiya - JICA Agricultural Policy Advisor	Jun 2004		○		コピー	
26	Finance for Small and Medium Enterprise in Indonesia - Annex to Final Report	JBIC (DAI)	Aug.2004		○		印刷本	
27	Finance for Small and Medium Enterprise in Indonesia Final Report	JBIC (DAI)	Aug. 2004		○		コピー	

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前評価調査）収集資料リスト

	題名	発行者	発行年	言語			種類	備考
				和文	英文	イ文		
28	Guide to Investment in Agribusiness Indonesia	Ministry of Agriculture DG Processing and Marketing for Agricultural Products	2002		○		コピー	
29	Hasil Kegiatan Capacity Building Kab. Kuningan Th. 2003（一部抜粋）BAB III：Analisa Situasi	不明	2003			○	コピー	
30	Horticulture of East Java	東ジャワ州DINAS農業部	不明		○		コピー	パワーポイント
31	III. Profil usaha (SWAMITRA Al-Ishlah)	SWAMITRA "Al-Ishlah"	不明		○	○	コピー	英文翻訳
32	Indonesian Financial Statistics	Bank of Indonesia	Jul. 2003		○		コピー製本	
33	Indonesia's Medium Term Development Strategy 2004 - 2009- Executive Summary	BAPPENAS	Jan 2005		○		コピー	
34	Jawa Barat in Figures 2003	BPS (Central Bureau of Statistics)	Jul.2004		○	○	印刷本	
35	JBIC and Microfinance: An innovative financing instrument to support sustainability in the industry and greater outreach to poor and low-income families	JBIC	Sep.2003		○		印刷本	
36	JBIC Pilot Study on Sustainable Microfinance for Poverty Alleviation in Eastern Region of Indonesia - Summary of Final Report	JANIC	Jan.2004		○		コピー	
37	Kelembagaan Dan Pola Pelayanan Keuangan Mikro untuk Sektor Pertanian	農業省農業施設総局金融局	Sep. 2004		○	○	印刷本	英文翻訳
38	Keputusan Menteri Pertanian Nomor: 336/Kpts/TP.240/6/2003 Tentang Pelepasan Mangga Podang Urang Sebagai Varietas Unggul	Ministry of Agriculture	Jun 2003			○	コピー	
39	Kinerja Bisnis Mikro (Micro Bisnis Performance)	BRI チレボン支店	2004		○	○	コピー	英文翻訳
40	Kinerja Pembangunan Sistem dan Usaha Agribisnis Hortikultura 2000-2003	農業省園芸作物総局	Jun.2004			○	印刷本	
41	Koperasi Kredit "Sendangagung" 通帳サンプル等	Koperasi Kredit "Sendangagung"	不明			○	オリジナル	
42	Laporan Tahunan 2003 - DINAS Pertanian Tanaman Pangan (West Java)	西ジャワ州DINAS農業部	Jun.2004			○	コピー製本	
43	Microfinance Institutional Developmet Indonesia	協同組合中小企業国務大臣府	不明		○		コピー	
44	Pedoman Umum Pemberdayaan Masyarakat Agribisnis Melalui Penguatan Modal Usaha Kelompok Tahun 2004	Ministry of Agriculture Secretary General	Dec 2003		○	○	コピー	英文翻訳
45	Pedoman Umum Pengarusutamaan GENDER dalam Penyusunan Rencana Aksi Pembangunan Pertanian	Ministry of Agriculture	May. 2004		△	○	製本	一部英文翻訳
46	Pembentukan/Pendirian BMT (BMT Establishment)	PINBUK	不明		○	○	コピー	英文翻訳
47	Penanggulangan Kemiskinan - Melalui POKUSUMA & BMT	PINBUK	2004		○	○	製本	英文翻訳
48	Pengarusutamaan GENDER Dalam Pembangunan Pertanian	Ministry of Agriculture	May. 2004		△	○	製本	一部英文翻訳
49	Penyediaan dan Pencairan dana Penguatan Modal Kepada Kelompok Sasaran Pada Proyek Pembangunan Pertanian Tahun Anggaran 2004 (Supplying and Dilution of Capital Reinforcement Fund to Target Group on Agriculture Deveopmet Project)	MOA	Mar. 2004		○	○	コピー	英文翻訳

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前評価調査）収集資料リスト

	題名	発行者	発行年	言語			種類	備考
				和文	英文	イ文		
50	Perencanaan Strategis RESTRA DINAS Pertanian Tanaman Pangan Kabupaten Kediri Tahun 2002 - 2005	クディリ県DINAS農業部	2002		○	○	コピー	英文翻訳
51	PINBUK dan Kredit Mikro (PINBUK and Micro Credit)	PINBUK	不明		○	○	コピー	英文翻訳
52	Policy and Program of Processing and Marketing Development of Agricultural Prodcuts	MOA	Dec. 2004		○		コピー製本	
53	Policy Direction and Strategy of Directorate of Rural Bank Supervision	Bank of Indonesia	不明		○		コピー	
54	Producer Price Statistics of Agricultural Sector in Indonesia 1998 - 2002	BPS (Central Bureau of Statistics)	Apr.2003			○	印刷本	
55	Profil Kelompok Tani Ternak ITIK "Sari Sejahtera" (Profile Duck Breeder Group "Sari Sejahtera")	Kelompok Tani "Sari Sejahtera"	2004		△	○	コピー	一部英文翻訳
56	Profil Koperasi BMT Amal DD (Profile of BMT amal DD Cooperative)	不明	不明		○	○	コピー	英文翻訳
57	Profil PINBUK - Center for Microenterprise Incubation	PINBUK	不明			○	パンフレット	
58	Profile Kelompok "Tigan Mekar"	Kelompok Tani "Tigan Mekar"	Jun. 2003		○	○	コピー	英文翻訳
59	Program Kesehatan Kelompok Tani Ternak Itik Sari Sejahtera	Kelompok Tani "Sari Sejahtera"	不明			○	コピー	
60	Program Pengembangan Ubijalar di Jawa Barat (Sweet Potato Development Program in West Java)	不明	不明		○	○	コピー	英文翻訳
61	Prospek Ubi Jalar di Indonesia (Prospect of Sweet Potato in Indonesia) 一部抜粋	不明	不明		○	○	コピー	一部英文翻訳
62	Proverty Reduction Strategy Paper (Draft)	TKP3KPK	May 2004		○		コピー	
63	Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loan and Technical Assitance Grant to the R.I. For the Rural Microfinance Project	ADB	May. 2004		○		コピー	
64	Sentra Pengembangan Agribisnins Terpadu (SPAT)	SPAT	不明		○	○	パンフレット	
65	Socioeconomic Impact Evaluation of the Sulawesi Agricultural Area Developent Project (SAADP) : Lessons learned from a micro-credit program in Indonesia	SMERU Research Institute	Jun.2004		○	○	印刷本	
66	Statsitical Year Book of Indonesia 2003 (STATISTIK INDONESIA)	BPS (Central Bureau of Statistics)	Jun.2004		○	○	印刷本	
67	SWAMITRA - Micro Banking	Bank Bukopin	1998		○		製本	
68	The Brief Profile of East Java Agriculture Service and East Java Province	東ジャワ州DINAS農業部	不明		○		コピー	
69	The Performance of Mojosari Ducks	モジョクルト県DINAS畜産部	2002		○		コピー製本	
70	The Wholesale Price Indices of Indonesia 2003	BPS (Central Bureau of Statistics)	Apr.2004		○	○	印刷本	
71	The Wholesale Price Statistics in Several Provinces in Indonesia 1999 - 2003	BPS (Central Bureau of Statistics)	Apr.2004		○	○	印刷本	
72	Understanding the Challenges of Financing Microfinance : The Role Donors Might Play	Jennifer W. Meehan	不明		○		コピー	

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前評価調査）収集資料リスト

	題名	発行者	発行年	言語			種類	備考
				和文	英文	イ文		
73	Village Potential Statistics Province of Java Barat 2003	BPS (Central Bureau of Statistics)	Dec.2002		○	○	印刷本	
74	Village Potential Statistics Province of Java Timur 2003	BPS (Central Bureau of Statistics)	Dec.2002		○	○	印刷本	
75	Welfare Statistics 2003	BPS (Central Bureau of Statistics)	Dec.2003			○	印刷本	
76	クニンガン県DINAS農業部から提出された資料集	不明	不明			○	コピー	
77	専門家業務完了報告書	農業省農業施設総局白杵宣春専門家	Jul 2003	○			コピー製本	
78	農業・農村金融について【メモ】	JICA/土屋 正専門家	Mar 2003	○	○		コピー	
79	農業省園芸作物総局からの回答	農業省園芸作物総局	Oct. 2004			○	コピー	
80	東ジャワ州DINAS畜産部から提出された資料集	東ジャワ州DINAS畜産部	不明			○	コピー	
81	ブコピン銀行チレボン支店での説明資料	ブコピン銀行チレボン支店	2004		○	○	コピー	イ語英文翻訳
82	マイクロファイナンスへのJICAの支援事例分析	JICA国際協力総合研究所	Jul 2004	○			コピー	

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

日時	2004年10月19日（火）10:00～10:30
訪問先	農業省計画局（表敬）
主要面談者	局長 Dr. Tahlim Sudaryanto 農業開発計画課長 Mr. Muchjidin Rachmat 農業開発計画課 Mr. Maringan Rumahorbo
調査団 （訪問者氏名）	戸塚（総括）、三枝（農村金融）、本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）、 神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 農民の多くは担保を提供できないことから、ファイナンスを利用できない。村落経済の活性化にあたっては、マイクロファイナンスは重要な位置付けとなっている。 ● 農民の組織化（農民グループ、組合）を図り、同組織の育成・強化を通じ、交渉能力を高めることが重要である。 ● 次期「農業開発5カ年計画」については、現在作成中であるが、方向性としては、次を予定している： <ul style="list-style-type: none"> －今の「農業開発5カ年計画」から大きな方向転換はない。 －雇用創設による貧困削減。 －食用作物以外の作物（例：園芸、畜産）の振興等、多様化を図る。 －加工振興を図るとともに、国内流通に力を入れる。
入手資料	
備考	

日時	2004年10月19日（金）11:00～13:00
訪問先	農業省（関係部局との合同会議）
主要面談者	農業省計画局 Mr. Maringan Rumahorbo 農業省農業施設総局金融局 Mr. Yandri Ali 農業省農業施設総局金融局 Ms. Magdalena 農業省畜産総局畜産生産局 Ms. Tite Krisnawati 農業省食用作物総局豆芋類局 Mr. Widjatmiko 農業省園芸作物総局果物局 Mr. Bambang Hardiantono 農業省農業人材開発庁（AAHRD）Mr. Ridwan
調査団 （訪問者氏名）	戸塚（総括）、三枝（農村金融）、本田（農産開発/村落経済）、青柳（農産加工）、 神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典
聞き取り内容	<p>（加工品の選定について）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アヒルについては、チレボン県はアヒルの主要生産地であるが、加工については、伝統的な手法で行われている。 ● サツマイモは、主要作物の一つであり、クニンガン地域はサツマイモの主要生産地である。サツマイモの価格は変動するため、加工を施すことにより、市場の多様化を図りたい。 ● マンゴーについては、収穫シーズンに価格が下がるため。 （既存の加工支援策について） ● アヒルについては農業省の「BLM」を通じ、農民によるアグリビジネス支援が行われている。しかし同制度は加工に限られている訳でない。 （農業普及員について） ● インドネシアにおいては、農業普及員は県政府の役人となっており、地方の DINAS と協力しながら業務を行っている。 ● 金融のスペシャリストの普及員はいない。 （農業省金融局の金融のイメージについて） ● ADB のプロジェクトは、融資供給サイドからの支援である。JICA の協力においては、融資の借り手である農民の需要サイドからの支援を期待する。
入手資料	
備考	

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

日時	2004年10月19日（水）15:30～16:00
訪問先	JICA インドネシア事務所（表敬）
主要面談者	JICA インドネシア事務所長 加藤 圭一
調査団 （訪問者氏名）	戸塚（総括）、三枝（農村金融）、本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）、 神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	なし
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● イスラム国家においては、「利子」を取る～取らないの議論がある。 ● インドネシアは巨額の債務をかかえている。2003年12月にIMFを卒業後、IMFのモニタリングを受けながら、自主的に財政運営することになった。 ● インドネシアは石油の輸入国に変わった。これまで貧困民に対し、灯油の補助金があったが、財政を圧迫していることから、補助金廃止の可能性がある。 ● インドネシア経済は国内消費型（GDPの69%が国内消費）となっており、毎年250万人の新卒の就労をまかなうためには、6～7%/年の経済成長率が必要だが、現在の経済成長率は4～5%/年となっており、全員の就労が確保できない状態にある。海外からの投資が必要である。 ● インドネシアにおける貧困層の定義は2,100kcal/日を消費するのに必要な経費を計算したものであり、都市部で100,000Rp.、農村部で80,000Rp.となっている。 ● インドネシアの農業は、①作る人、②集める人、③売る人が違う。農民は作ればよいという感覚で、競争力を持っていない。スハルト時代に協同組合・中小企業大臣府を通じ、地方をコントロールしていた。 ● インドネシア国民のコメの消費量は：136kg/年であり、戦後の日本に似ている。 ● 2001年の地方分権化政策において、当時407万人いた国家公務員のうち、207万人が地方公務員となった。多くは、保健士、学校の先生である。県の財政の9割は、中央からの交付金であるが、現在法律の改正を行っており、同法案によると地方への交付金の割合が少し増えそうである。地方分権化は開始されてから、地方間の格差が広がっており、今後の課題となっている。
入手資料	
備考	● PRSP案

日時	2004年10月19日（火）16:30～17:30
訪問先	在インドネシア国日本大使館
主要面談者	一等書記官（農業担当） 及川 仁
調査団 （訪問者氏名）	戸塚（総括）、三枝（農村金融）、本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）、 神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	なし
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の農産加工の切り口は明快だが、インドネシアにおいては農産加工の施策がないのではないか。加工については、モデル地域だけでなく、他の地域に展開できるものにした方がよい。加工システムとしての普遍的なものとして、マーケティングがあるのではないか。 ● 大げさな金融制度を導入しても無理がある。小さいパイロットで成功事例をつくり、普及していくのがよいと考える。（隣の村が成功したら、自分の村も負けたくないのがんばる。）
入手資料	
備考	

日時	2004年10月20日（水）9:00～10:00
訪問先	農業省加工流通総局
主要面談者	計画課長 Ms. Gayatri K. Rana 計画課 Dr. Kusharyono
調査団 （訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	農業省計画局農業開発計画課 Mr.Maringan Rumahorbo
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● ジャワには多くのアヒル、サツマイモが生産されているが、あまり付加価値のある産物として出荷されていないため、振興産物と位置づけている。 ● 同省には加工とマーケティングに関する政策（Policy and Program of Processing

	<p>and Marketing Development of Agricultural Products) があり、アグリビジネス、アグロインダストリーの起業支援と、国際的標準に適するための品質の向上、農産物輸出のためのマスタープラン策定、関係省庁や NGO との連携のもと、“Commodity Board”のプログラムを策定し、輸出促進のために政府による規則の活性化などを基本としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Commodity の分類は、①Big (エステートなどで生産される、ゴム、やし油、カカオ、お茶など)、②Middle (キャッサバ、果実などの生産)、③Small/Micro (家庭で調理するテンペや揚げ物など) の3つに分けられる。 ● 今後は農産加工産業を促進するために、エステートなど大規模な加工品工場以外に、小規模零細農家による加工産業を育成することが重要である。 ● 加工の振興には、加工産物の技術的向上とともに、マーケティングの戦略が重要である。 ● マーケティングで問題なのは、パッケージなどの品質が粗悪なため、消費者を惹きつけられないことである。 ● そのほかの問題としては、技術革新のために必要な機材、機械、資金が不足していること。 ● 政府もチップなどの揚げ物の生産のために、Drum Frier という機械を生産者グループに供与している。
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Policy and Program of Processing and Marketing Development of Agricultural Products ➢ Kinerja Pembangunan Sistem dan Usaha, Agrisisnis Hortikultura
備考	<ul style="list-style-type: none"> ● 青柳団員が、日本で生産されている加工品（サツマイモのスープ、プリン、かりんとう、チップ、マンゴープリン、ドライマンゴー、イモ粉など）を紹介したところ、非常に高い関心が示された。特にパッケージの品質の高さ、加工品のバラエティの多さなどに注目が集まった。これらの分野での技術協力も視野に入れることが必要と思われた。

日時	2004年10月20日(水) 11:10~12:00
訪問先	農業省畜産総局
主要面談者	畜産生産局 Mr. Turell Rusli Syamsudin 畜産生産局 Ms Tite Krisnawati
調査団 (訪問者氏名)	本田(農村開発/村落経済)、青柳(農産加工)
調査団同行者	農業省計画局 Mr. Maringan Rumahorbo
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● アヒルはジャワで多く生産されており、畜産の中でもポテンシャルがあるので、推進したい。 ● 産卵期間は6カ月。今のところは、塩卵(Telur Asin)がほとんどで、そのほかの加工肉、ABON(ボイルして揚げる)、Dendeng(ジャーキー)などもあるものの、シェアはそれほど多くない。 ● 雌鳥は卵、雄鶏は肉用に特定されている。 ● アヒルの加工は、ブリーダーと加工産業者に分かれる。BLMなどからの資金援助は両者が受ける資格がある。 ● アヒルと鴨を掛け合わせた、イティック・トック(合鴨)は付加価値が高く、マーケティングのポテンシャルはあるものの、比較的、高価格により消費は伸びていない。今後はこの生産を増やすことにより、価格を消費者に届くようなレベルに落として、市場を拡大することが望ましい。 ● アヒル加工品において、生産者からコスト、販売価格、利益率などに基づく定量的な調査を実施したことはない。儲かっている、というのは農民からの口頭の聞き取りにより確認しているに留まっている。きちんと数字で計測しなければならないとは認識している。
入手資料	
備考	

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

日時	2004年10月20日（水）13:00～14:00
訪問先	農業省園芸作物総局
主要面談者	種苗局長 Mr. Soeroto 果物局長 Dr. Roedhy Poerwanto 果物局樹木作物課長 Ms. Winny Dian Wibawa
調査団 （訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	農業省計画局 Mr. Maringan Rumahorbo
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在、マンゴーの主な加工品はジュースとドドールで、ドライマンゴーは着手したばかりで、国でもまだそれほどの実績はない。 ● マンゴー価格は、8,000-10,000Rp./250g (32,000～40,000/kg)。生マンゴー5kgから絞りだされるジュースと1kgから作るドライマンゴーが同じ価格なので、付加価値と利益率からしても、ドライマンゴーを積極的に推進したい。 ● 通常の小規模零細農家が生産するマンゴーは農薬を使わないが、エステートなど大規模生産農場では使用している。 ● マンゴーの主な輸出先は、欧州、中東、シンガポール、台湾である。フィリピンのように日本にも輸出したいが、日本は品質の規制が厳しく、ハエを駆除する蒸熱処理装置（Vapour Heat Treatment）という機械による処理を要求している。この機械が購入できていないインドネシアは日本にとっての輸入対象国になっていない。オーストラリアも日本へのマンゴー輸出を開始する際に、日本からこの機械を購入したとのことである。 ● 搬送や販売の時間を考慮して、出荷時は85%の成熟度で出し、約2週間、市場で販売されることを可能としている。 ● 通常、農家は集荷業者、仲買人を通して販売しており、価格は農家自身が設定することはできない（仲買人が Price Taker）。 ● マンゴーの中でも、グドゥン・ギンジュ（Gedong Gingu）という品種が、皮の色（黄色と赤）、香りの良さから人気があり、価格も高く設定できるので、このような種類の開発も広げていきたい。 ● マンゴーへの支援はJBICも行っている。東ジャワ、スラウェシ、アチェで、マンゴー果樹園が展開されている。 ● マンゴー生産量の10%はプランテーションで栽培されており、実質的にはほとんどが小規模零細農家によって生産されている。 ● 特に加工技術とマーケティングが今後は大きな課題である。 ● マンゴー加工品について、生産者からコスト、販売価格、利益率などに基づく定量的な調査を実施したことはない。儲かっている、というのは農民からの聞き取りにより確認しているに留まっている。きちんと数字で計測しなければならないとは認識している。
入手資料	
備考	● 青柳団員が、マンゴープリン、ドライマンゴーなど日本のマンゴー加工品を紹介し、出席者からプリンなどは関心が集まった。

日時	2004年10月20日（水）13:50～15:00
訪問先	農業省食用作物総局
主要面談者	官房長 Mr. Sutarto Alimoeso 豆芋類局 Mr. Widjatmiko
調査団 （訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	農業省計画局 Mr. Maringan Rumahorbo
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● サツマイモの主な生産地は東・西ジャワで、インドネシアにおける代替食物といえる。パプア州（Papua）はジャガイモ、マドゥーラ州（Madura）はコーン、といったようにその地域の特産品を振興することが重要なので、ジャワではサツマイモをさらに推し進めたい。 ● サツマイモの輸入はしていない。シンガポール、マレーシアへ輸出しているが、マンゴーなどの作物と比べると、まだその動きは活発化していない。 ● 確かにサツマイモの生産性（単位収穫）は低迷しているが（気候、降雨条件による生産高の多寡に起因する価格の変動より）、それでパラウィジャ（Parawija）の

	<p>対象品目であり、他の作物は振興が進んでいるので、進んでいないサツマイモを対象に力を入れたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 政府としては、米の消費量を減少させることを目指している。持続的な食糧確保や凶作や不作の際のリスクを分散し、人々の主食を多様にするために、米から澱粉（麺、パンなど）に移行し、パラウィジャ（Parawija）を原材料とした食品への消費割合を高めることが必要と認識している。 ● サツマイモはチップスやイモ粉以外に、ランブンにおける 100%トヨタグループの資本によって、生物分解性（Biodegradable）によるプラスチックが生産されている。そのほかにも車のオイルにも使えると聞いているので、加工の応用範囲は広いと思う。 ● サツマイモ加工品について、生産者からコスト、販売価格、利益率などに基づく定量的な調査を実施したことはない。儲かっている、というのは農民からの聞き取りにより確認しているに留まっている。きちんと数字で計測しなければならないとは認識している
入手資料	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ● 青柳団員が、サツマイモスープ、かりんとう、サツマイモプリン、イモ粉などの日本のサツマイモ加工品を紹介し、出席者からサツマイモプリンなどは関心が集まった。

日時	2004年10月20日（水）08:50～10:30
訪問先	インドネシア庶民銀行（BRI）本店
主要面談者	VIP 担当長 Mr. Yusuf Nawawi シニアマイクロファイナンススペシャリスト Mr. Agus Rachmadi
調査団（訪問者氏名）	三枝（農村金融）、神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典 農業省農業施設総局金融局 Mr. Yandri Ali
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● インドネシア庶民銀行（BRI）は、1895年に設立された国有の商業銀行で、農村部、特に農家への支援を目的に設立された。 ● 現在 BRI ではマイクロ・ビジネスから大口ビジネスまで取り扱っており、以下の通り分類されている： <ol style="list-style-type: none"> ①マイクロ融資：25,000Rp.～50 百万 Rp. ②小口融資：50 億 Rp.まで ③中口融資：50 億 Rp.～500 億 Rp.まで ④大口融資：500 億 Rp.以上 ● ①マイクロ及び②小口ビジネスは BRI のユニット（4,049 出張所、280 サービスポスト）が担当し、③中口及び④大口ビジネスについては、BRI の支店（324 支店、163 サブ支店）が担当している。 ● マイクロビジネスの融資額は、全体の融資総額の約 30%となっており、収益の約 50%をもたらしている。 ● BRI ユニット（出張所）の基本体制は以下のとおりである： <ul style="list-style-type: none"> → 所長（Unit Manager） 1 名 → 融資担当（Credit Officer） 1 名 → テラー（Teller） 1 名 → 会計（Desk Man）（帳簿付け） 1 名 合計 4 名 ● 延滞率は経済危機の時でも 3%以下である。延滞率の低さの理由は、一言では言えないが、BRI が人類学的視点、社会学的視点、文化的視点を含め、多面的な視点から農家へアプローチを行っていることが事業成功の秘訣と言えよう。 ● マイクロビジネスを開始した背景には、元々 BRI 出張所（ユニット）は 1970 年代に BIMAS による政府補助金融融資を農民にチャンネルするための出先機関であり、出張所の職員は政府職員であった。しかし同補助金融融資は失敗に終わり、1983 年に廃止された。当時 BRI 出張所は、①出張所を閉鎖し、3,600 出張所の約 18,000 人の職員が職を失うか、②商業ベースに変換し事業を継続するかを選択を迫られた。結果②を選択し、今日に到っている。 ● BRI の場合、融資額が 3 百万 Rp.以下の場合、担保を求めている。また、融資額が 3 百万 Rp.以上の場合、担保（土地証明、車輛所有権等）を求めるものの、

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

	<p>法的にきちんと担保の手続きをとっている訳ではなく、精神的な担保である傾向が強い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インドネシアにおいては、不動産担保、動産担保とも法律が整備されている。 ● 経済危機の時は、BRIの資本は約27兆Rp.の赤字となった。問題を解決するために、政府が介入し不良債権の処分を行った。また、組織の再建のために幹部が交代したとともに、8,000人の職員を解雇した。 ● 現在経済の状況は完全には戻っていない。（自然の経済成長率は7～8%だが、現在の成長率は4%である。運用されていないキャパシティが30～40%あり、海外からの直接投資もマイナスである。）
入手資料	<p>BRIユニットの事業紹介 CD-ROM BRIの事業紹介 CD-ROM BRI2003年度年次報告書</p>
備考	

日時	2004年10月20日（水）、10:55～11:30
訪問先	ブコピン銀行（Bank BUKOPIN）本店
主要面談者	<p>中小組合企業開発担当局長 副総裁 Mr. Indra Krisna Budi 財務国際金融部門長 Mr. Heru Prabowo, VP</p>
調査団（訪問者氏名）	三枝（農村金融）、神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	<p>農業省 JICA 専門家 小藺 正典 農業省農業施設総局金融局 Ms.Magdalena</p>
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● ブコピン銀行は、協同組合の所有であったが、1992年に株式会社（PT）となり、商業銀行となった。 ● ブコピン銀行の主な株主は、BULOG や各種協同組合等である。 ● インドネシアには、200,000以上のKUD（村落協同組合）があり、各KUDの人数は約30名である。KUDへの融資総額は約1.2兆Rp.であるとともに、BULOG経由で間接的にKUDに融資している額も約1.6兆Rp.ある。 ● KUD個人への平均融資額は500,000Rp.である。 ● ブコピン銀行は、融資にあたっては、次の担保を求めている： <ul style="list-style-type: none"> ①KUDからの担保 ②政府保証（協同組合・中小企業大臣府から） ③保証会社からの保証（例：Astrindo） ● 延滞率は約2.5%である。延滞率が低い理由は、事業の50%が政府保証を受けたBULOGとの事業だからである。 ● ブコピン銀行のマイクロバンキング制度「スワミトラ」は1996年に開始した。ブコピン銀行は、スワミトラに対し、融資の他、技術支援（財務関係、IT関係）も併せて行っている。
入手資料	<p>スワミトラ事業紹介冊子 ブコピン銀行2003年度年次報告書</p>
備考	KUD→PUSKUD→INKUD

日時	2004年10月20日（水）14:00～15:00
訪問先	協同組合・中小企業国務大臣府
主要面談者	<p>ビジネス金融総局長 Prof. Dr. Eriyatno ビジネス金融局長 Mr. Achmad H. Gopar ビジネス開発・構造改革局長 Mr. Muhammad Taufiq</p>
調査団（訪問者氏名）	三枝（農村金融）、神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	<p>農業省 JICA 専門家 小藺 正典 農業省農業施設総局金融局 Ms.Magdalena</p>
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 協同組合・中小企業大臣府は1992年の組合法及び1995年の中小企業法に基づき設置されており、協同組合・中小企業の強化を所掌している。ただし、1999年の地方分権化以降、地方での業務は地方政府に移管されたため、現在は調整業務が中心となっている。

	<ul style="list-style-type: none"> ● インドネシアには、117,000 の協同組合があり、組合会員は合計で 30 百万人である。 ● 貯蓄・貸付協同組合（KSP）は 1,376 あるとともに、多目的協同組合で貯蓄・貸付部門をもっている協同組合は 35,000 ある。（2003 年）貯蓄・貸付協同組合については、1995 年の政令 No. 9 に基づき設置されている。 ● 協同組合・中小企業大臣府でのマイクロファイナンス事業については、①回転資金型（revolving fund）及び②政府保証型（guaranteed fund）の 2 プログラムがある。（別添 1 参照） ● 回転資金型：①中央政府から地方商業銀行を通じ、貯蓄・貸付協同組合に融資を行う、②貯蓄・貸付協同組合が組合員に融資を行う 2 ステップ融資である。 （ステップ①の概要） →融資期間：10 年 →利息：12%/年（地方商業銀行は 1～2%を手数料として徴収する。） （ステップ②の概要） →融資期間：3 カ月（平均）～1 年 →利息：市場金利（約 19～20%）だが各組合にて決定する。 →担保の必要性：各組合にて決定する。 ● 政府保証型：ブコピン銀行から市場金利で、融資する。もし融資受益者が返済不能となった場合、政府がブコピン銀行に対し、融資額の 70%を保証することになっている。 ● 延滞率は 1%以下である。 ● 融資の場合、以下の傾向がある： （農民）融資額は 4 百万 Rp.以下で運転資金調達为目的 （個人の中小ビジネス）融資額は 200 億 Rp.以下で、設備投資が目的
入手資料	
備考	

日時	2004 年 10 月 20 日（水）15:30～16:30
訪問先	PINBUK
主要面談者	マイクロクレジット長 Mr. Meidi Syaflan オペレーション長 Mr. Aslichan Burhan
調査団 （訪問者氏名）	三枝（農村金融）、神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典 農業省農業施設総局金融局 Ms.Magdalena
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● PINBUK は、3 つのイスラム系組織を基礎に設立された NGO で、貧困層の自助努力支援を行っている。主な活動は、全国に 3,000 ある PINBUK のノン・バンク系マイクロ金融機関「BMT」への技術面、管理・運営面の支援/コンサルテーションである。このため、PINBUK では各種研修を実施している。 ● PINBUK の収入元は大きく分け、①政府プログラムの実施による技術料収入、②BMT の収益の一部による手数料収入となっている。 ● PINBUK は今後既存の 3,000 ある BMT とマンディリ銀行を提携させるとともに、マンディリ銀行と提携し、新規 BMT 設立を進めていく計画である。 ● 政府政策では、商業銀行は貧困層を支援するためにマイクロ/小口金融部門を設けるべきとなっている。
入手資料	
備考	

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

日時	2004年10月21日（木）、14:15～15:00								
訪問先	西ジャワ州チレボン（Cirebon）県 DINAS 畜産部								
主要面談者	チレボン県 DINAS 畜産部長 Drh. H. AB. Glenarto チレボン県 DINAS 畜産部管理課長 Mr. Deden Erih チレボン県 DINAS 畜産部畜産ビジネス及び加工課長 Mr. Elan Jaelani チレボン県 DIINAS 畜産部動物衛生課長 Dr. Didi Syamsulhadi チレボン県 DINAS 畜産部人材開発課長 Mr. Subandi 西ジャワ州 DINAS 畜産部 職員 3名 農民グループ								
調査団 （訪問者氏名）	三枝（農村金融）、本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）、神谷（調査企画/事前評価）								
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典 農業省計画局 Mr. Maringan Rumahorbo 農業省畜産総局畜産生産局 Ms. Tite Krisnawati 農業省食用作物総局豆芋類局 Mr. Widjamiko 農業省農業施設総局金融局 Ms. Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Mr. Hendri Simarmata 農業省農業人材開発庁（AAHRD） Mr. Ridwan								
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● チレボン県には、現在約 60 のアヒル関連農民グループがあるが、BLM の受益者となっているのは、以下の 2 つのアヒル農民グループである： <ul style="list-style-type: none"> ① 「Tigar Mekar」（メンバー：36 人、BLM 額：30 百万 Rp.（2003 年）、33 百万 Rp.（2004 年） ② 「Jambal Jaya」（メンバー：10 人、BLM 額：20 百万 Rp.（2004 年） ● 「Tigar Mekar」の BLM の概要は以下の通りである： <ul style="list-style-type: none"> －政府から農民グループへは金利はない。 －農民グループからグループメンバーへの融資にあたっては、金利 10%/年となっており、2 年でグループに返済することになっている。 －収益の分配は次の通り：①メンバーのオペレーション費、②グループの回転資金。 ● アヒル生産（肉、卵）における生鮮と加工の比率については、以下の通りである： <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>（生鮮肉）</td> <td>100%</td> <td>（加工肉）</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>（生鮮卵）</td> <td>25%</td> <td>（加工卵）</td> <td>75%</td> </tr> </table> ● 加工肉については、わずかながらレストランからの注文に応じ、蒸アヒル肉も生産しており、価格は 50,000Rp./羽。 ● 加工卵については、塩卵生産が中心であるが、それ以外にも「ピンダン」と呼ばれる卵を辛いスパイスでゆでた加工卵も生産している。ピンダンは主に塩卵生産ができない壊れ卵を活用している。 ● 村（Desa）においては、10 の隣組（RW：Rukan Warga）が 1 つの町内会（RT：Rukun Tetangga）を形成している。 ● 「アリサン」は稲作アリサン等いろいろある。アリサンと BLM は特に関係はない。 	（生鮮肉）	100%	（加工肉）	0%	（生鮮卵）	25%	（加工卵）	75%
（生鮮肉）	100%	（加工肉）	0%						
（生鮮卵）	25%	（加工卵）	75%						
入手資料									
備考									

日時	2004年9月21日（木）15:55～17:00
訪問先	西ジャワ州チレボン県 アヒル生産者グループ代表宅及びアヒル生産農家宅
主要面談者	アヒル生産者グループ 代表の妻（氏名不明）
調査団 （訪問者氏名）	三枝（農村金融）、本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）、神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典 農業省計画局 Mr. Maringan Rumahorbo 農業省畜産総局畜産生産局 Ms. Tite Krisnawati 農業省食用作物総局豆芋類局 Mr. Widjamiko 農業省農業施設総局金融局 Ms. Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Mr. Hendri Simarmata

	<p>農業省農業人材開発庁（AAHRD） Mr. Ridwan チレボン県 DINAS 畜産部 職員 西ジャワ州 DINAS 畜産部 職員</p>
聞き取り内容	<p>（アヒル生産農家グループ代表宅）</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工自身は特別の技術や経験はいらない。洗ったアヒル卵を液体に浸し、ワラを敷き詰めた木箱に並べ、その上に灰をまぶす。その層の上に①ワラ、②塩卵、③灰の層を木箱が一杯になるまで重ねる。一箱には350個の卵が入り、一日20箱を生産している。塩卵が完成するまでの日数は15日。出荷にあたっては、木箱ごと出荷する。 販売価格は、生鮮卵の場合600～700Rp./個となっており、これを塩卵にすると700～1,000Rp./個になる。加工コストは50Rp.。アヒル自身の価格は、4,500～25,000Rp.（5カ月）/羽。 かごに入った5個入り塩卵セットを5,000Rp.で販売している。（内訳：1,000Rp.×5個（塩卵）+1,000Rp.（かご代））かごは地元で生産しており、地元の収入創設に役立っている。 品質の鑑定は目視・触感による：①殻の色がグリーンであること、②割れていないこと、③弾力性があることを目安としている。 アヒルの家庭での利用方法は、卵、お粥、ケーキ、肉、サテ（インドネシアの焼き鳥）である。マーケットについては、現在は地域内販売であるが、拡充したい。また、出来れば輸出したい。 塩卵は、町にいる仲買人（trader）に売る。そこからどのように、どこに出荷させるのは不明。価格は、仲買人が全て決めているため、生産者が交渉する余地はない。 もし自分で直接市場（パサール）に売場合は、質のよいものを売らない（陳列しないと商売にならない。その点、仲買人は多少質が悪くても、大量に引き取ってくるため助かる。 生産者グループ（29人）で、インドネシア庶民銀行（BRI）から5千万Rp.の融資を受けた。金利は1.2%/月、滞りなく返済している。BRIからグループへの融資は19992年から受けている。 融資にあたっての担保は、土地登記書（銀行に預ける）、実際に土地を差し押さえられた例はない。銀行が生産者グループを信用してくれている。 生産者グループは、帳簿、バランスシート、財政管理等の能力は備えている。貯蓄の奨励はある。事業用の口座の中に個人の貯金も一緒になっているため、どこまでが仕事でどこまでが個人のお金かよくわからない。 <p>（アヒル生産農家宅）</p> <ul style="list-style-type: none"> 約2,500羽を持っており、産卵率は75%である。75%は塩卵にし、25%は生鮮卵。 飼育期間は約2年で、最初の6カ月は生産期間、後の18カ月が産卵期間となる。
入手資料	
備考	<p>（西ジャワ州畜産部の話）</p> <ul style="list-style-type: none"> 西ジャワ州畜産部の優先課題は次のとおり：①酪農、②家禽（アヒル含め）、③羊/山羊、④肉牛。 チレボン県以外の西ジャワ州内でアヒルが有名なところはインDRAMU県及びカラワン県。 州DINASと県DINASのデマケは、州は調整（coordination）を行い、県は実際の実施（implementation）を行う。（農家の飼育場の現状） 排水溝がなく、隣地へ排水、汚物が流されている。

日時	2004年10月21日（木）、17:15～17:30
訪問先	チレボン県DINAS畜産部の施設
主要面談者	特になし。 （同行したチレボン県DINAS畜産部職員から説明を受ける。）
調査団（訪問者氏名）	三枝（農村金融）、本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）、神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	農業省JICA専門家 小菌 正典 農業省計画局 Mr. Maringan Rumahorbo

	農業省畜産総局畜産生産局 Ms. Tite Krisnawati 農業省食用作物総局豆芋類局 Mr. Widjamiko 農業省農業施設総局金融局 Ms. Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Mr. Hendri Simarmata 農業省農業人材開発庁（AAHRD） Mr. Ridwan チレボン県 DINAS 畜産部 職員 西ジャワ州 DINAS 畜産部 職員
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 本施設は DINAS 畜産部が①家禽に関する研修、②アヒル関連商品（卵、DOD 雛、お土産等）の販売、③レストラン（アヒル料理）業を目的に 2000 年から建設を開始した。施設はほぼ完成しているが、活動はまだ開始されていない。 ● 本施設では、12,000 のアヒルを飼うキャパシティがある。
入手資料	
備考	

日時	2004 年 10 月 22 日（木）08:00～09:15
訪問先	ブコピン銀行（Bank BUKOPIN）チレボン支店
主要面談者	ブコピン銀行チレボン支店長 Mr. Moch. Djanoko
調査団 （訪問者氏名）	三枝（農村金融）、神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典 農業省農業施設総局金融局 Ms. Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Mr. Hendri Simarmata 農業省畜産総局畜産生産局 Ms. Tite Krisnawati 農業省農業人材開発庁（AAHRD） Mr. Ridwan チレボン県 DINAS 畜産部 職員
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● スワミトラ（Swamitra）の基本体制は以下のとおり 7 名である： <ul style="list-style-type: none"> －オペレーションマネージャー 1 名 －商業融資担当 1 名 －テラー 1 名 －融資審査担当 1 名 －庶務担当 1 名 －会計担当 2 名 ● ブコピン銀行チレボン支店は 14 のスワミトラを担当しており、顧客数は約 1,400 人である。 ● スワミトラの制度は、①ブコピン銀行→スワミトラへの融資、②スワミトラ→個人への融資の 2 ステップとなっており、利息、融資額等は以下のとおりである（別添 2 参照）： <ul style="list-style-type: none"> ①ブコピン銀行→スワミトラへの融資 <ul style="list-style-type: none"> （融資額）1 百万 Rp.～50 百万 Rp. （融資期間）基本は 1 年だが、2～3 年まで延長可能 （利息）13%/年 ②スワミトラ→個人への融資 <ul style="list-style-type: none"> （融資額）平均 5 百万 Rp.以下 （融資期間）？ （利息）1.90%/月 （担保の必要性）あり。土地証明証、車輛所有権証等。担保はスワミトラで保管すべきものだが、安全性を考慮し、ブコピン銀行の貸し金庫で保管している。 ● ①ブコピン銀行→スワミトラの融資総額は：89 億 Rp.であり、②スワミトラから個人への融資総額は：128 億 Rp.である。（2004 年 9 月）②の額が①より多い理由は、②は、スワミトラの会員がスワミトラへ預金をしており、それを含め融資を行っているからである。 ● スワミトラが返済できない場合、その責任はブコピン銀行が負うことになっている。 ● ②スワミトラ→メンバーへの融資については、5 百万 Rp.までは、スワミトラが融資審査の承認を行い、5 百万 Rp.以上の場合は、ブコピン銀行が承認を行うこ

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

	<p>とになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ブコピン銀行の将来の希望としては、スワミトラが一人立ちできるようになることである。現状の問題点としては、融資審査等の研修を行っているが、実践への活用に遅れが見られることである。
入手資料	
備考	

日時	2004年10月22日（金）09:45～10:15
訪問先	BMT「Al-Falah」
主要面談者	BMT「Al-Falah」代表 Ms.Ida Widiahstuti
調査団 （訪問者氏名）	三枝（農村金融）、神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	<p>農業省 JICA 専門家 小藪 正典 農業省農業施設総局金融局 Ms.Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Mr. Hendri Simarmata 農業省畜産総局畜産生産局 Ms. Tite Krisnawati 農業省農業人材開発庁（AAHRD） Mr.Ridwan チレボン県 DINAS 畜産部 職員</p>
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● BMT「Al-Falah」は1995年に設立された。現在の会員は50人、非会員は3,520人である。設立当初の資本は5百万Rp.であったが、現在の資本は12億Rp.である。 ● PINBUK から技術的な支援、また管理・運営面の支援を受け、活動を行っており、体制は以下の通りである： <ul style="list-style-type: none"> →代表 1名 →秘書 2名 →マーケティング担当 3名 →会計担当 1名 →融資担当 1名 →フィールドアドバイザー 3名 合計) 13名 ● 上記体制に加え、BMT「Al-Falah」の会員から選出されたモニタリング委員会（3名）が設置されており、「Al-Falah」事業全体のモニタリングを行っている。 ● 融資を行うにあたり、会員、非会員で差（融資額、利息等）はない。 ● 事業収益の75%は資本にまわし、残りの25%は会員に各人のBMTへの預金高に応じ配当している。 ● 研修については、帳簿付けや、会計等に関するものを行っており、①BMT用研修、②農民用研修がある。 ● 現在の問題点は次のとおりである：①人材の知識・技術力が十分でない、②資本が少ない、③IT問題。
入手資料	
備考	

日時	2004年10月22日（金）10:30～11:15
訪問先	（協同組合）スワミトラ「Al-Ishlah」
主要面談者	「Al-Ishlah」代表 Mr.Usep Saifuddin Zuhri
調査団 （訪問者氏名）	三枝（農村金融）、神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	<p>農業省 JICA 専門家 小藪 正典 農業省農業施設総局金融局 Ms.Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Mr. Hendri Simarmata 農業省畜産総局畜産生産局 Ms. Tite Krisnawati 農業省農業人材開発庁（AAHRD） Mr.Ridwan チレボン県 DINAS 畜産部 職員 ブコピン銀行チレボン支店 スワミトラ担当職員 2名</p>
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 協同組合「Al-Ishlah」は1990年に設立され、1998年からスワミトラとしてブコピン銀行から融資を受けている。現在の資本は16.5億Rp.であり、顧客数は、約

	<p>1,665人。その内会員は245名である。会員は、入会金25,000Rp.を収めるとともに、月々5,000Rp.の会費を支払っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「Al-Ashlah」のswmitra体制は以下のとおりである： <ul style="list-style-type: none"> →オペレーションマネージャー 1名 →融資マネージャー 1名 →会計担当 1名 →テラー 1名 →融資審査 2名 →庶務 1名 →内部コントロール 1名 合計) 8名 ● swmitra「Al-Ishlah」の融資概要は以下の通り： <ol style="list-style-type: none"> ①融資対象者：農民(20%)、産業(30~40%)、流通(40~50%)等。 ②担保の必要性：あり。土地証明、車輛所有権等。 ③平均融資額及び期間：セクターにより差が <ul style="list-style-type: none"> →農民：(平均融資額)5百万Rp.、(融資期間)1年 →産業：(平均融資額)20~25百万Rp.、(融資期間)2年 →流通：(平均融資額)10百万Rp.、(融資期間)1~1.5年 ● 初めて融資を行う際は、+0.3%/月を上乗せしている。 ● 今後の希望としては、①資本の増加、②swmitra職員への研修がある。 ● BMTとの関係については、BMTでの最大融資額が2百万Rp.のため、それを超える融資が必要となった場合、BMTはswmitraへ行くよう薦める。BMTはswmitraに預金している。
入手資料	
備考	ブコピン銀行チレボン支店には、swmitra担当が2名いる。

日時	2004年10月22日(金)13:20~14:00
訪問先	インドネシア庶民銀行(BRI)チレボン支店
主要面談者	インドネシア庶民銀行(BRI)チレボン支店長 Mr.Yaya Sunarya, SH
調査団 (訪問者氏名)	三枝(農村金融)、神谷(調査企画/事前評価)
調査団同行者	<p>農業省 JICA 専門家 小藪 正典 農業省農業施設総局金融局 Ms.Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Mr. Hendri Simarmata 農業省畜産総局畜産生産局 Ms. Tite Krisnawati 農業省農業人材開発庁(AAHRD) Mr.Ridwan チレボン県 DINAS 畜産部 職員</p>
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● チレボン県には31のユニットデサ(Unit Desa)(出張所)があり、総融資額は1,160億Rp.である。 ● チレボン支店には、マイクロビジネス担当としては、3名のアシスタントマネージャー、その下に9名の監督官がおり、各監督官がそれぞれ約4つの出張所を担当している。またチレボン支店長自ら各出張所を月3回巡回することになっているとともに、3カ月に1回、支店長とチレボン県内の全出張所を集めた合同会議を開催している。 ● マイクロビジネスは大きく分け5つのセクター(①農業、②産業、③流通、④サービス、⑤雇用されている個人への融資)に分かれており、総融資額からみた農業セクターへの融資額は10%未満である。 ● 現在の延滞率は約2.6%であるが、2004年12月までに延滞率を1.90%まで下げることが目標とされている。
入手資料	
備考	

日時	2004年10月22日(金)14:20~15:00
訪問先	インドネシア庶民銀行(BRI)パングラガン(Panguragan)出張所
主要面談者	インドネシア庶民銀行(BRI)パングラガン出張所 所長 Mr.Tariman

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

	会計担当 Mr.Irman 顧客サービス担当 Mr. Hidayat
調査団 (訪問者氏名)	三枝（農村金融）、神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典 農業省農業施設総局金融局 Ms.Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Mr. Hendri Simarmata 農業省畜産総局畜産生産局 Ms. Tite Krisnawati 農業省農業人材開発庁 (AAHRD) Mr.Ridwan チレボン県 DINAS 畜産部 職員
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● パングラガン出張所の体制は次の通り： <ul style="list-style-type: none"> →所長 1名 →会計担当 1名 →テラー 1名 →顧客サービス担当 1名 合計) 4名 ● パングラガン出張所は、チレボン県パングラガン郡内の4つの村落を担当しており、預金者数は約4,000人（男女比は1:1）、総預金残高は：36億Rp.、総融資額は：21億Rp.となっている。総融資額が総預金残高を満たしておらず、運用されていない差額の15億Rp.はBRIチレボン支店にある。 ● パングラガン出張所の延滞率は5.5%となっており、これは、ユニットデサ（出張所）の平均的数値である。 ● 融資に当たっては、土地証明等の担保を求めており、延滞が発生した場合、担保を取り上げた上で、貸付者に対し返済を求める。ただし、出張所としては、担保を直接売却することができず、競売を行う組織に競売をしてもらう必要がある。これまで担保を競売にかける事態は発生していない。 ● 顧客の獲得にあたっては、大口の預金をしてくれた人に、景品（傘、時計、Tシャツ）等をあげている。 ● 競争相手としては、①BPR、②BNI、③ダナモン銀行等がある。 ● 今後の取り組みの方向性としては：①新規顧客を増やすこと、②door-to-door service等サービスの向上、③セミナーのスポンサー等が挙げられる。
入手資料	
備考	

日時	2004年10月22日（金）07:45～08:45
訪問先	東ジャワ州クニンガン（Kuningan）県 クニンガン県 DINAS 農業部
主要面談者	クニンガン県 DINAS 農業部長 Mr. A. Meryawan
調査団 (訪問者氏名)	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	農業省計画局 Mr. Maringan Rumahorbo 農業省食用作物総局豆芋類局 Mr. Widjatmiko
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● サツマイモにおける大きな問題は生産量の多寡による価格の変動である。安定供給や備蓄の一環として、サツマイモの加工はさらに拡大し始めている。 ● 価格は300～600Rp./kgで、市場価格により左右されている。 ● サツマイモ、キャッサバ、玉ねぎ、シャーロット（小赤玉ねぎ）の中で、価格問題が一番大きいのはサツマイモで、それ以外は比較的安定している。 ● 農家組合は企業（PT. Galih）にも卸しており、このようなContract Farmingが促進されるとよいと思う。現在、農家組合を相手としている大小の企業は山ほどあり、全ての企業は農家組合と契約をしている。例えば、揚げ玉ねぎはIndo Food（インスタントラーメンなどを製造している）、小赤玉ねぎはPT. Agro Makmurにより買い取られている。 ● そのほか、集荷業者、仲買人も介在しており、近隣市場以外にもジャカルタやバンドンに搬送されている。 ● 普及活動による技術支援は、農作物（特に早魃の時などに種子を供給）や畜産など全てのサブセクターをカバーしており、約30名ほどいる。

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発センターは、州都のバンドンにあるが、米の試験センターはクニンガンにある。
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> DATA POKOK 2003, by Dinas Pertanian Tanaman Pangan Laporan Tahunan 2003, by Dinas Pertanian Tanaman Pangan 調査団からの質問票に関する回答資料の抜粋コピー（Dinas 組織、予算、人口、貧困指標、県の社会経済状況など）
備考	日本との JV で農産加工事業振興などの提案も出された。

日時	2004年10月22日（金）10:00～10:20、13:00～14:30
訪問先	東ジャワ州クニンガン県 農業普及センター（サツマイモ・Extension Unit）
主要面談者	Mr.Rosyd Anwari（センター長）
調査団	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	農業省計画局 Mr.Maringan Rumahorbo 農業省食用作物総局豆芋類局 Mr.Widjatmiko
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> センターの構成は次の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> ①センター長 1名（男性）、②普及員9名（男性6、女性3） ③管理担当員 2名（男性1、女性1） 合計12名 ーセンター長は Agronomist/Social economist、普及員は農業課程を履修した高卒者であり、加工技術などについては、研修教育で習得することとなる。構成員はすべて公務員である。リサーチセンターとの連携はあるが、外国ドナーの支援は入っていない。 普及活動は、主に栽培に関する活動で、センター付属の圃場（2ha）があり、現在、2品種の試験育種栽培を行っている。 加工についても活動に取り入れすることとなったが、機械・設備もなく、デモンストレーションが出来ず困っている。 したがって、技術指導は行っていない。農家グループに対する情報、例えば、サツマイモ麵の作り方などの情報提供のみをおこなっている。 加工の対象としては、次のような品目がある。 <ul style="list-style-type: none"> ①サツマイモパウダー・顆粒、②ドーナツ、③ケーキ、 ④チップス、⑤コロッケ センター管轄区域内の対象農家は、農民協同組合連合会所属の農家で、750戸である。連合会は、農家25戸単位の農民グループを基に、このグループが3グループで、上位グループとなり、上位グループが10組集まって、連合会を形成している。 サツマイモのほかで、当地の農産加工としては、米の粉碎、バナナなど果実のスライス加工などが行われている。
入手資料	
備考	

日時	2004年10月22日（金）10:30～11:30
訪問先	東ジャワ州クニンガン県
主要面談者	クニンガン県農業普及センター区域内の農民グループ
調査団 （訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	農業省計画局 Mr.Maringan Rumahorbo 農業省食用作物総局豆芋類局 Mr.Widjatmiko
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> サツマイモ農家2人のグループが、2002年からサツマイモチップス、パウダーの生産を開始した。 生産工程は次の通り、 原料イモの洗浄⇒スライスカット⇒天火乾燥（チップス）⇒粉碎（パウダー） 加工場は、約15㎡ほどの広さで、政府機関から供与されたカッターと粉碎機を設置し、作業を行うようになっている。 <ul style="list-style-type: none"> ーカッター・・・手動式、日産能力50～200kg ー粉碎機・・・電動、衝撃式粉碎機、日産能力30～50kg（中国製）

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

	<p>器材としては、天火乾燥用の竹あみトレイ、ほかに、製品を入れるプラスチックバッグが積まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 販売は、主に、地域内の注文による。 ● 用途は、良品質品は人間向け、悪いのものは家畜の飼料用となる。 ● 原料イモは2種類ある。赤イモ（Bogor）は糖分含量が高く、白イモ（AC White）はでんぷん含量が高い。赤イモパウダーはケーキやスープ材料として使われている。 ● 新製品開発として、飼料用顆粒を試作した。 使用原料は次の通りである。 ①水とも籾殻（75%）、②破砕米（20%）、③増粘剤（5%） ● パウダー品の品質は、匂いで判定する。通常の商品品質保持は、2～3カ月である。 ● 問題点は、マーケティングである。都会に売りたい。 ● 家庭で作るサツマイモ料理は、①蒸かしイモ、②スティックした揚げもの、③マッシュしてコロック
入手資料	
備考	

日時	2004年10月22日（金）13:15～14:15
訪問先	西ジャワ州クニンガン（Kuningan）県リング・インダー（Linggh Indah）村
主要面談者	Mrs. An（世帯調査対象者）
調査団（訪問者氏名）	本田（農村開発・村落経済）
調査団同行者	農業省計画局 Mr. Maringan Rumahorbo
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 42歳、3人家族。娘二人は成人し、結婚。現在、夫と母（90歳）と暮らしている。同村の出身。夫は中学校（SMP）、妻は小学校（SD）を修了。 ● 主な収入源は作物生産・販売（米、サツマイモ、山羊9頭、鶏）。 ● 自宅は4部屋の寝室に台所、居間、食卓あり。テレビ、冷蔵庫、CDカセットなどの基本的な家電製品はあり。 ● 水は、地下水を村でポンプアップし、パイプにより各個給水されている。電気の接続あり。調理はケロシンを利用。 ● 自宅の家屋・土地と農地0.5haを所有している。 ● 輪作手体系は、米（3カ月）、米（3カ月）、サツマイモ（3カ月）。米は年2回の収穫で約5t取れ、自家消費分365kg/年（一日1kg）以外は精米業者（Paddy Mill）に2,500Rp./kgで販売する。サツマイモは年4.5t生産され、仲買人に1回の収穫に対して135万Rp.で売る（年3回可能）。それぞれの生産にかかるコストは不明。基本的に農作業は、夫婦で行うが収穫のときには近所から労働力を集める。賃金は、男性20,000Rp./日（昼付）で70人、女性10,000Rp./日（昼付）で38人雇用した。 ● 山羊は小さいものは40万Rp.、標準サイズだと600-700万Rp.で売れる。乾季など収入が途絶えると4頭くらい売ってしのいでいる。 ● 主な支出は、食費300,000Rp./月、医療費（特に高齢の母）25,000Rp./回、交通費（ミニバス）1,000Rp./往復×月4回、水3,000Rp./月、ケロシン36,000Rp./月、電気50,000Rp./月、などである。 ● 現在、融資や借金は無いが、貯蓄もない。特に融資を受ける必要は感じていない。 ● 収入があると、妻が全てのお金の管理を行う。家事（料理、洗濯、掃除）などは全て妻が行う。意思決定においては、夫婦で相談するものの、最終決定は夫が決めることが多い。 ● 農業におけるトレーニングは過去にDINASからあったものの、受講生は男性ばかりが対象で、妻（女性）は受けたことはない。
入手資料	
備考	リング・インダーは全体的に豊かな村。その中でも標準的な家庭として案内されたが、家の設備や資産をみるにつけ、かなり裕福な農民家庭と思えた。

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

日時	2004年10月22日（金）14:15～15:15
訪問先	東ジャワ州クニンガン（Kuningan）県リング・インダー（Linggh Indah）村
主要面談者	Mrs. Mama（世帯調査対象者）
調査団	本田（農村開発/村落経済）
調査団同行者	農業省計画局 Mr. Marignan Rumahorbo
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 33歳。4人家族。娘二人（高校（SMA）、小学校（SD））と夫と住んでいる。同村出身、夫妻とも小学校（SD）修了。 ● 自宅と土地は所有。農地は0.4ha。米とサツマイモを栽培、そのほかに鶏8匹、うさぎを10匹所有している。 ● 自宅にはテレビ、冷蔵庫、CDなど基本的な家電と自転車を所有している。 ● 水は、地下水から各個給水、電気の接続はあり、調理はケロシンを利用。 ● 輪作手体系は、米（3カ月）、米（3カ月）、サツマイモ（3カ月）。米は年2回の収穫で約2t、価格では240万Rp.（12,000Rp./kg）分収穫でき、自家消費分以外は精米業者（Paddy Mill）に販売する。サツマイモは年4.5t生産され、仲買人に430Rp./kgで一回約140万Rp.で売る（年3回可能）。それぞれの生産にかかるコストは不明。基本的に農作業は、夫婦で行うが収穫のときには近所から数人の労働力を集める。 ● 支出は、食費150,000Rp./月（5,000Rp./日）、交通費45,000Rp./月、学費7,000Rp./月、医療費（保健所）20,000Rp./月、水3,000Rp./月、ケロシン20,000Rp./月、電気32,000Rp./月などが主である。 ● 融資や負債はないものの、貯蓄もない。貯蓄の分は全て学費で消える。 ● 収入があると、妻が全てのお金の管理を行う。家事（料理、洗濯、掃除）などは基本的に妻が行うが長女も手伝ってくれる。意思決定においては、夫婦で相談して共同で決めることが多い。 ● 農業におけるトレーニングは過去にDINASからあったものの、受講生は男性ばかりが対象で、妻（女性）は受けたことはない。
入手資料	
備考	村の中でも貧しい世帯とされているが、基本的なものは全て揃い、一定の作物収入もあることから、貧困家庭とは言えないと感じた。

日時	2004年10月23日（金）09:20～11:00
訪問先	マジョランカ県 DINAS 農業部
主要面談者	マジョランカ県 DINAS 農業部長 Mr. Suhardja マジョランカ県 DINAS 職員 Ms. Baya Jaya Desa Cihaur Kecamatan Maja KTNA 農民代表 Mr. Mulyadi Desa Cihaur Kecamatan Maja KTNA II 農民代表 Mr. Jejen
調査団 （訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	農業省計画局 Mr. Maringan Rumahorbo 農業省食用作物総局豆芋類局 Mr. Widjtmiko
聞き取り内容	<p>（DINAS 農業部長、職員からの説明）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 同県の主要作物は、米以外に、サツマイモととうもろこしである。2003年現在、サツマイモ栽培面積は867haで生産高は9,508t、とうもろこしはそれぞれ10,000ha、50,000-60,000tである。 ● 過去において、同県はサツマイモ生産の中心地であったものの、価格の変動が激しくなり、農民へのインセンティブが低下し、その結果、生産性が低迷している。 ● 一般農民によるサツマイモ加工は行われていない。一軒だけ家内工業レベルで加工を行っているだけで、加工はサツマイモ生産全体10%を占める。 ● 価格は、生食用が800Rp./kg、チップが5,000Rp./kgなので、加工の方が高く売れる。価格の幅として、最低価格は700Rp./kg、最高は1,200Rp./kg、これが市場では、1,000-1,500Rp./kgの間で売られる。 ● 一方、同県のサツマイモの品質が高く評価されていることから、クニンガンの加工会社（PT.Galih）に月250t出荷している。 ● 大量の芋を出荷する農民は直接、パサールに売りに出るが、少量を出荷する小農は、仲買人に頼らざるを得ないため、利益は少なくなる。 ● 加工費への希望として、半生加工品がやりたい。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域でのその他の加工品として、お茶とトウモロコシがあるが、これらの品質は非常に高いので、質の良くないサツマイモに力を入れたい。特に、生と乾燥の間の半生の加工技術を習得して、販売に拡大したい。そのための、機材、機械、財政的な支援は必須である。 (農民の代表からの説明) ● 代表もサツマイモの生産者だが、集荷業者、仲買人には卸しておらず、直接自分でパサールにもっていく。そのほうが、より良い値で売れる。小規模生産の農民はパサールにもっていく手段がない、パサールの行商人との連携がないので、仲買人に依存し、価格も彼らの言い値で決まる。 ● 現在、融資や負債は全くない。銀行から融資を受けたいと思うが、そのアクセスや手続き方法などもよくわからない。自分自身は融資は必要ないが、農民組織として、他の貧しい農民のために融資が受けられるといいと思う。
入手資料	Data dan Informasi Pertanian Kabupaten Majalengka, Untuk : Tim JICA Japang
備考	日本の企業が当地でアセロラの調査を実施した（日本薬膳食品会社）

日時	2004年10月23日（金）12:30～1:15
訪問先	マジョランカ県内 市場（パサール）
主要面談者	マンゴー、塩卵、サツマイモの小売業者
調査団 (訪問者氏名)	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	農業省計画局 Mr. Maringan Rumahorbo 農業省食用作物総局豆芋類局 Mr. Widjatmiko マジョランカ県 DINAS 農業部長 Mr. Suhardja マジョランカ県 DINAS 職員 Ms. Baya Jaya Desa Cihaur Kecamatan Maja KTNA 農民代表 Mr. Mulyadi Desa Cihaur Kecamatan Maja KTNA II 農民代表 Mr. Jejen
聞き取り内容	<p>(マンゴーの小売兼卸売業者の説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マンゴー以外にもスイカやバナナなども販売している。 ● 仲買人から1,500Rp/kgで購入し、3,000Rp/kgで店頭販売する。その他、幹線道路沿いで売っている2カ所の小売業者にも卸している。 <p>(サツマイモの小売業者の説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農民から直接購入。畑まで行って買い付ける。購入価格は、500Rp/kgとAngkorというミニバスで搬送するコストの50Rpを含めて、550Rp/kgなり、店頭では1,000Rp/kgで販売している。一日、50kg売れる ● パサールは個々の小売業者により所有されているが、管理は地元政府により行われている。最初に場所を購入し、毎日場所代のリースとして、1,200Rpを払っている。 <p>(塩卵の小売業者の説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● トレーダーが来て売る。500Rp/kgで買い付け、店頭で900Rp/個で売る。 ● 一日の販売量は125個である。 ● このほかにも生魚と加工魚も売っているが、売り上げと利益からすると、魚の方がよい。塩卵は補助的なものとして売っている。
入手資料	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ● パサールは中規模で、精肉以外のほとんどの生鮮食品や日常生活品が揃っているが、建物も老朽化し、清潔ではない。販売対象は、最終消費者（個人、レストラン、ホテル）と卸売りとして、他の小売業者、ジャカルタやバンドンなどに搬送・販売する仲買人などである。 ● サツマイモの加工品は発見できなかったが、類似品としてタピオカ、ライスの加工品が売られていた（ばら売りでタピオカ、ライスチップは、4,000Rp/kg、ポリ袋入りで3,000Rp/500g）。

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

日時	2004年10月25日（月）11:00-14:30
訪問先	東ジャワ州 DINAS 農業部
主要面談者	DINAS 農業部園芸作物課長 Mr. Bambang Hariyanto DINAS 農業部園芸作物課果物セクション長 Mr. Tjetjeng W. DINAS 畜産部農民組織開発セクション長 Ms. Dewi Kuruieti その他関係職員 8名
調査団 (訪問者氏名)	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典 農業省計画局 Mr.Maringan Rumahorbo 農業省畜産総局畜産生産局 Ms. Tite Krisnawat 農業省園芸作物総局果物局 Mr. Hardiantono 農業省加工流通総局計画課 Dr. Kusharyono
聞き取り内容	<p>(園芸作物課長、及び園芸作物課長の説明-Power Point 使用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 同州には、東部で栽培されるマンゴー、中部のバナナ、それ以外ではオレンジが名産となっている。それら以外にも、ドリアン、パイナップル、ランブータン、マンゴスチン、種々の野菜が生産されている。 園芸全体に共通する問題は、作物の品質と、マーケティングである。マンゴーの場合、豊作で大量の出荷をすると価格が低下し、市場に余ると収穫せず放置してしまうことがある。経済的な分析を通して妥当性を測ったわけではないが、予測として、価格の安定のために、加工などを通して出荷調整し、同時に余剰分を有効に生産出荷することが望ましい。 マンゴーは、他の作物と比較しても平均して生産量が安定・増加し、価格の変動もあまりない作物なので、経済効果としてのポテンシャルは高い。 現在、農民が作っている加工品としては、ドライマンゴー、シロップ、ジャムなどがあるが、ジュースはない。政府としては農民の要望もあり、ジュース生産のための加工技術を農民に提供したい。 マンゴーの品種は、ポダン・ウラン（Podang Urang（高地））とポダン・ルムル（Podang Lumut（低地））の2種類ある。高地のポダン・ウランは芳香でジュース加工に適している。 輸出のほとんどは、サウジアラビア、シンガポールだが、コスト高のコールドチェーン、ハエなどの問題があり、他国に拡大するにはまだ課題が多い。 園芸に関する研究センターは同州のマラムにある。 年間を通じて果樹が1度以上収穫できる技術があれば日本から教えて欲しい。 <p>(畜産課長の説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> アヒルは東ジャワの3県（モジョクルト、パスルワン、プリタール）で生産されている。飼料は、脱穀とカタツムリの殻を混ぜたもの（稲作地帯で飼料生産に適している）なので、アヒルが多い。 アヒルの肉は腐敗しやすいので、卵、サテ、燻製、揚げ物、ジャーキーなどに加工することが望ましい。 アヒルの卵は、塩卵、ゆで卵などで食べられているが、最近では、研究所で様々なフレーバー（調味料）を注入して、新たな開発に取り組んでいる。 塩卵の主な出荷・販売先は、東ジャワ、カリマンタン、ジャカルタである。 マーケティング（集荷）は、農民がグループで集めて、直接マーケットに販売している。生産量は、注文に応じて調節しながら生産している。 塩卵に関しては、特に JICA から技術支援を必要とするわけではない（日本は塩卵を生産していない）が、肉加工に関しての技術、機材、機械などの支援が必要と思える。 現在、政府からアヒル生産農家への技術・財政支援はない。ただし、Plasma（エステートなどの企業）は Nucleus（契約農家）に資機材などを提供するかわり、作物が収穫すると、現金か作物を Plasma に償還するシステムがあるが、その中で両者の契約（MOU）策定において DINAS が仲介して技術支援したことがあった。 アヒルの糞は肥料として再利用されている。

	<ul style="list-style-type: none"> マンゴー、アヒルへの支援の Scope of Work が下記のように提案された。 <ol style="list-style-type: none"> Mango → Processing → Juice, others Marketing → Cold chain Duck → Processing → Meat → Facilities, Packaging, Process Technology Egg → Packaging, Training Marketing → Capital
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> The Brief Profile of East Java Agriculture Service and East Java Province（質問票に関する回答） East Java, Food Crop and Horticulture Products
備考	

日時	2004年10月26日（火）9:30～11:00
訪問先	東ジャワ州モジョクト県モドプト村 アヒル生産グループ（Kelompok Lestari Sejahtera）
主要面談者	生産者グループ代表 Ms. Suhartati 他メンバー3～4名 モジョクト県 DINAS 畜産課長 Mr. Muslihuddin
調査団 （訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典 モジョクト県 DINAS 畜産部長 Ms. Dewi Kuriyeti 農業省計画局 Mr. Maringan Rumahorbo 農業省畜産総局畜産開発局 Ms. Tite Krisnawat 農業省園芸作物総局局 Mr. Bambang Hardiantono 農業省加工流通総局計画課 Dr. Kusharyono
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> 1998年に設立された女性だけのアヒル生産・加工グループ。設立当初は22名だったが、現在は47名に増えている。 生産活動内容は、アヒル飼育、卵の孵化、加工（味付け卵、燻製肉、ナゲットなど）である。 その他に、アリサン（Aisan）と貯蓄貸付（Simpan-Pinjan）活動がある。アリサンは月一度実施、貯蓄融資では、最初にメンバーになるための入会費10万Rp.を納めるが、一度に支払えない場合は1万ずつの10回払いでもOK、貯蓄は月1万Rp.を義務としている。 メンバーは、年のいったアヒルを売ると、一匹5Rp.の手数料をグループに支払う。アヒルの値は、一匹平均200Rp.、高値だと3,000Rp.という場合もある。卵の死亡率は20-25%。 生きたアヒルは一匹17,500Rp.、燻製は一匹32,000Rp.、燻製の加工コストは2,800Rp.、輸送費1,000Rp.、アヒルそのものと加工に必要なコストを差し引くと、一匹10,700Rp.の利益がでる。 塩卵は一個800Rp.、味付け卵（ソト、カレー味など）は1,000Rp.で販売、それにかかるコストは把握していない。 燻製の販売地域は、モジョクト県以外にも、マラン県、スラバヤまで広がり、販売先は主にロコミで個人が多く、警官、教員、保健省職員、その他近隣の住人で、顧客自身が買いに来るので、こちらから販売に出るといことはほとんどない。従って、仲買人の介在も全くない。 特に自分たち自身でプロモーション活動を展開したわけではないが、評判が広がり、食品展示会にも出品できた。質と味の良さから、2000年には県から表彰され、2002年には州で1位、2003年には国全体で2位の賞を獲得している。 リーダーは、この仕事に専従、他の仕事はしていない。水田が0.8haあり、年7tの米収穫があり、自家消費以外は売りに出す。夫は農作業と妻のアヒル飼育を手伝っている。 技術開発に関しては、県DINASから、加工技術のトレーニングを受けた。自分が取得した技術を他のメンバーにも普及している。 今後は、燻製を作る（ローストする）機材などが取得できると思う（現在は車の修理工が工夫して作ってくれたドラム缶と炭で焼いている）。 木製の棚式孵化器が9基あり、器内に推定9,000個以上の卵が並べられ、孵化を待っている。器内温度は38度。

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

入手資料	The Perforance Mjosari Ducks, 2002
備考	

日時	2004年10月26日（火）12:00～13:00
訪問先	東ジャワ州モジョクルト県パチェット郡パトゥサン村 Koperasi BMT AMAL DD
主要面談者	代表 Mr. Muslihuddin, 書記 Ms. Ahmed Shodiq, 会計 Ms. Iryam M, 出納係 Ms. Umi Lulsum 帳簿係 Ms. Ninik F 集金係 Mr. Nur Rohmat
調査団 (訪問者氏名)	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典 農業省計画局 Mr.Maringan Rumahorbo 農業省農業施設総局金融局 Mrs. Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Ms. Ita 農業省園芸作物総局果物局 Mr. Bambang Hardiantono 農業省加工流通総局計画課 Dr. Kusharyono
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> • 1991年に発足した村の協同組合（Koporasi）。マイクロファイナンス（貯蓄・融資）活動専門で、設立当初は13名だったのが現在は200名に増えた。NGOのPINBUKからマネージメントの面で技術支援を受けている。受益者は、山羊、羊、小赤玉ねぎ、にんにくなどの生産者農家を中心。 • メンバーは入会金として10万Rpを入れるが、10回分割までOK。貯蓄は1万Rp/月を義務付けている。利息は月2-2.5%。 • 仕組みとしては、例えば、ある農民が山羊を購入するために融資を受ける、その山羊が子どもを生んだ段階で、50%をKorporasiに返済し（利子を加えて）、農民は50%の利益を受けることになる。利益をメンバー間でシェアする考えとなっている。 • 担保は、土地の登記書、所有証明書（BPK）で、100万Rp以上の融資者だけが対象になる。それ以下の融資には担保はない。担保は信用（村内での信頼関係）ベースになる。 • 今のところ、返済不履行率、延滞率はかなり低い（数字は把握していないよう）。返済に伴う、大きな問題はない。 • 三役、事務局には、代表、書記、財務、出納、帳簿、集金の担当があり、男女それぞれ3名ずつ任命されている。 • 現在の問題は、蓄積資本が823,559,383Rp.だが、農民のニーズに対して十分な融資が提供できないことである。10億Rp位あるのが理想。
入手資料	出入金のスリップ、通帳、申請書フォームなど。
備考	

日時	2004年10月26日（水）20:00～21:30
訪問先	東ジャワ州クディリ県 DINAS 農業部
主要面談者	東ジャワ州クディリ県 DINAS 農業部長 Mr. Herman Subagiyo
調査団 (訪問者氏名)	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典 農業省計画局 Mr.Maringan Rumahorbo 農業省農業施設総局金融局 Mrs. Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Ms. Ita 農業省園芸作物総局果物局 Mr. Bambang Hardiantono 農業省加工流通総局計画課 Dr. Kusharyono
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> • 同県の主要産物は、米と園芸で、園芸では特に、マンゴー、パパイヤ、チリ、トマト、小赤玉ねぎのポテンシャルが高い。 • クディリをこれらの産物の流通センターにしたいと思っている。実際、西ヌサテンガラ州（NTB）、東ヌサテンガラ州（NTT）からの作物がクディリを通過して、インドネシア東部に輸送されている。

	<ul style="list-style-type: none"> 加工産業振興への期待は高い。2005年に、PT. Keong Nusantara という韓国との合弁会社が設立されることが予定され、ベビーコーン、きゅうり、アロエなどの加工製品の生産することになっている。民間誘致のため、向こう10年間の特別優遇措置があり、クディリの農産物を原材料として使用し、従業員の70%を地元から雇用することを条件に、税とライセンスを免除している。その他ともフランス資本の会社とMOUを締結し、乳製品を製造している。 マンゴーの生産は5郡で、全農家の70%（約15,000世帯）が行っており、作付面積は7,068ha。種類はポダン・ウラム、とポダン・ルムルがあり、前者は甘く香りがよいが、後者は低地に多く、甘酸っぱく低地に、加工にはウラムの方が適している。 高地の人々の主食は米でなくキャッサバで、低地より高地の方に貧困家庭が集中している。また乾燥地帯とともに、森林伐採などにより天然資源が枯渇しているなどの問題もある。 農民の日々の生活を考えると、マンゴーは生食用を売るほうがや日銭収入につながり手取り早いのが、政府としては持続的な生産活動の視点から、加工事業を零細農民に推進したい。特にジュースへの加工技術はまだ原始的なレベルなので（おろし器のようなものでつぶし、氷をいれて混ぜて終わり、と言う感じ）もっと洗練された技術を駆使して、マーケットに参入できるようにしたい。
入手資料	
備考	日本からの農産加工の技術指導を希望する発言があった。

日時	2004年10月27日（水）8:30～9:30
訪問先	東ジャワ州クディリ県
主要面談者	クディリ市内の青果物仲買人（Trader） Mr.Nur 氏
調査団（訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小藪 正典 農業省計画局 Mr.Maringan Rumahorbo 農業省農業施設総局金融局 Ms. Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Ms. Ita 農業省園芸作物総局果物局 Mr. Bambang Hardianto 農業省加工流通総局計画課 Dr. Kusharyono
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> マンゴーを初めとして、オレンジ、りんご、梨などの卸売り、輸入を行っている。父の代からの事業を引き継いでいる。 マンゴーは農家から集荷業者が買いつけ、それを Mr. Nur 氏が集荷業者へ買いに行く。そのマンゴーをスラバヤ、バンドン、スラバヤなどの大都市市場の仲買人にトラックで販売に行く。直接小売業者や最終消費者に販売することはない。自分が大市場で売る仲買人の後にまた新たな仲買人がいるのか、直接小売業者に売るのはわからない。 販売価格はハイシーズンとローシーズンによって異なるが、ポダン・ウラムは、低価格で 400-500Rp./kg、高値で 2,000Rp./kg、ポダン・ルムルは、低値で 200-300Rp./kg、高値で 1,500Rp./kg である。大都市市場への仲買人には 10% のコミッションを賦課する。 価格は、自分の長年の経験に基づく予測や、その時期によっても設定しているが、同時に大きな市場（スラバヤ、ジャカルタなど）の動きでも左右されるのも事実である。もちろん市内の仲買人同士での情報交換やパサールでの情報収集により価格設定をすることもある。仲買人の Association などは存在せず、皆がそれぞれ個々に商売を行っている。 現在、10人のスタッフを雇用し、5台のトラックを所有している。
入手資料	
備考	

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

日時	2004年10月27日（水）11:00～12:00
訪問先	東ジャワ州クディリ県クバニヤカン郡ドウサン村（Upland 標高約600m） 農民グループ「Budi Daya」
主要面談者	農民グループ Mr. マルジャン 同グループ内 婦人部代表 Mrs. シティ・ヌラヤティ
調査団 （訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典 農業省計画局 Mr.Maringan Rumahorbo 農業省農業施設総局金融局 Ms. Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Ms. Ita 農業省園芸作物総局果物局 Mr. Bambang Hardianto 農業省加工流通総局計画課 Dr. Kusharyono
聞き取り内容	<p>（農民グループからの説明）</p> <p>ポダン・ウランが主要生産物。マンゴー全体の75%。甘く、香りがよいので人気がある。また水分が少ないので、加工に適している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性グループが村内を対象に注文に応じて加工品を作り販売している。1瓶3,000Rpで販売。ジュース、ドドール、スティッキー・ピクルス（甘い）、ジャムなど。ジュース生産ではリーダーだけがブレンダー機械を持っているが、他のメンバーは原始的なすりおろしの道具を使って生産している。 ジュースの加工プロセスは、①皮を剥く、②スライスする、③ブレンダー又はおろし器で搗る、の単純な作業である（混ぜる中身はマンゴー、砂糖、塩少々、氷）。 村では、マンゴー以外の輪作として、米、ターメリック、ガドウン（サツマイモに似た芋）などを栽培している。 全264世帯のうち、半数の世帯がマンゴーの土地を所有し、1,000人の人口のうち半数がマンゴー生産に関わっている。 <p>（女性グループからの説明）</p> <ul style="list-style-type: none"> マンゴーの栽培品種は、ポダン・ウランである。 加工品 <ul style="list-style-type: none"> ①ジュース（ガラス瓶）、②ドドール、③スティッキー（キャンデーのように包む）、④ピクルス（甘い）、⑤ジャム ドドールの原料と作り方 <ul style="list-style-type: none"> －原料 <ul style="list-style-type: none"> ①ココナッツ、②ブラウンシュガー、③タピオカでんぷん、またはもち米粉、④マンゴー、⑤パンデナンスリーブ、シナモン、⑥食塩、⑦水 －作り方 <ul style="list-style-type: none"> ①ココナッツミルクをしぼる。 ②マンゴージュースを作る。 ③各原料を全部混ぜ合わせ、ゆっくりと加熱する。 グループの構成 <ul style="list-style-type: none"> すべて女性。 ①代表 6名、②マネージャー 1名、③生産要員 2名、④販売員 5名、⑤ほか 2名 <u>合計 16人</u> 男性、女性の役割 <ul style="list-style-type: none"> －男性は、マンゴーの栽培、女性は、マンゴーの加工 生産用器具 <ul style="list-style-type: none"> ①ナイフ 6、②卸し器 6、③ブレンダー 1、④大鍋 1、⑤ポット 1、⑥へら 3、⑦ケーキ型 10、⑧フィルター用布 4 技術は、伝統手法を基礎に、政府関係と NGO から教わった。 原料について <ul style="list-style-type: none"> －Manggu hanes matang 包材 <ul style="list-style-type: none"> ①ガラス瓶（ジュース）、②紙袋（ドドール）、③プラスチック袋（ドドール） 市場 <ul style="list-style-type: none"> 昔からの市場、バンヤン、ただし、加工品は、主に注文生産による。 価格は、グループ会議で決定する。 セーリングポイントは、味を含めた品質と価格。

	<ul style="list-style-type: none"> ● ジュースの戦略を学んでいる。 ● 問題点 <ul style="list-style-type: none"> ①マーケティング、②技術不足、③ジュース作りの機械がない ④フリーザーがない（1台だけ、代表者が家庭用に購入したのがあるのみ）、 ⑤パッケージングの改善。 将来的には、品質向上を図りたい。技術的には伝統手法に頼るところが多いが、今後、新しい技術を導入したい。 ● パッケージングについては、改良に取り組んでいる。 ● マンゴージュースの原料と作り方 <ul style="list-style-type: none"> －原料 <ul style="list-style-type: none"> ①マンゴー 1コ、②水カップ半分+氷カップ1、③砂糖 スプーン5、 ④食塩 少々 －作り方 <ul style="list-style-type: none"> マンゴー⇒水洗⇒皮むき⇒裏ごし⇒ほかの原料とミックス ⇒ビン詰め（約500g ガラス瓶）⇒出荷 －生産能力と人員 <ul style="list-style-type: none"> 2人の生産要員が、1時間に20本生産出来る。ただし、注文生産が主体なので、出来高は日によって異なる。 －他の原料やガラス瓶の原価 <ul style="list-style-type: none"> ①水 50Rp./kg、②砂糖 4,000Rp/kg、 ③食塩 80Rp./kg、④ガラス瓶 40Rp./本 －加工器具、機械などで欲しいものとしては、 <ul style="list-style-type: none"> ①卸し器、②冷蔵庫、③ブレンダー、④種むき機 －ジュース加工品の保存性は、1日。 －販売価格は、1本3,000Rp。拡大したいが資金不足である。
入手資料	
備考	

日時	2004年10月27日（水）11:00～12:00
訪問先	東ジャワ州クディリ県パニヤカン郡ドウサン村（Upland 標高約600m）
主要面談者	町内会長（RW） Mr. and Mrs. Trimo（世帯調査対象者）
調査団（訪問者氏名）	本田（農村開発・村落経済）
調査団同行者	農業省計画局 Mr. Maringan Rumahorbo
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 7人家族、夫妻と1人の娘、3人の息子と娘の子ども（孫）がいる。夫61歳、妻45歳。夫婦とも同村の出身で、二人とも小学校教育は受けている。 ● 仕事は農業のみ、労働は、夫妻と三人の息子が主な働き手。農作業は通常、午前7時から11までと午後2時から5時まで。 ● 水は、地下水か汲み上げた共同井戸が300mほど行ったところにあり、そこから毎日汲んでくる。飲み水の場合は煮沸消毒して飲む。特に水汲みは女性だけの仕事ということではなく、手の空いている者が適時行く。電気は村にきている。調理用の燃料は薪を使用、2日に一度くらい山に行って採取してくる。トイレは自宅内にないので、畑か空き地で処理する。風呂は汲んできた水で自宅内で行う。 ● 家にはテレビはあるが、それ以外の家庭用電化製品はない。 ● 町までの交通手段は、通常オジェック（Ojek：バイク・タクシー）が中心。 ● 家畜は鶏が10羽、自家消費用だが、金策に困ると売る。 ● 土地は0.5ha所有。マンゴーは年一回の収穫だが、利益率は高い。約1.5t収穫でき、平均で1,500Rp./kgで売る（＝総売上2,250,000Rp.≒28万円強）。特にマンゴーに特別にかかるコスト（肥料や農薬など）はない。輪作として、米、キャッサバ、ターメリック、ガドゥン（さつまいもに似た芋）を栽培している。 ● マンゴーは8月から花が咲き始め、11月の収穫まで続く。11月から4月までの雨季には米、キャッサバ、ガドゥンなどを作り、乾季が始まる4月からマンゴーの季節の8月までは、基本的にターメリック（2年に一度の収穫）以外に何も収穫がないので、この5カ月間が一年のうちで生計手段の確保が一番厳しい。食糧の備蓄はしているものの、米が底をつくとキャッサバを食べる。この5カ月に何

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

	<p>か収入活動があるといいと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 融資と貯蓄は協同組合（Koporasi）を利用している。生産量によるが、過去には10万Rp.の融資をうけて、月0.3%の利子で3カ月以内に返済した。貯蓄は月1,000Rp.行っている。 ● 主な支出は、食料は農作物を自家消費しているの、主に電気が月13,000-35,000Rp.、交通費（Ojek）は往復7,500Rp.で月に一度位利用する、医療費は、保健所（Puskusmas）の看護婦にみてもらうと一回15,000Rp.、医者診察と投薬だと最低17,500Rp.かかる。 ● 夫婦の役割においては、収入があると夫が受け取っても、妻に渡し、基本的に支出管理は妻が全部行う。何か大きなものを購入する場合は、夫婦で相談して決定する。家事（炊事、掃除、洗濯）は、基本的に妻と娘の仕事、農作業があってもやるが、気が向くと夫は掃き掃除くらいしてくれる。重要な意思決定は、夫婦で相談して行う。
入手資料	
備考	クニンガン県（Kuningan）の村落より貧困世帯が多いことは顕著であるが、この世帯主は町内会長（RW）ということで、村内では比較的裕福と推察される。村の協同組合（Koporasi）の貯蓄・貸付スキームは破綻状態、現在資本金が底をついて、融資することができない状態とのことだった。

日時	2004年10月27日（水）12:30～13:00
訪問先	東ジャワ州クディリ県グロゴール郡カリパン村（標高約400m）
主要面談者	カリパン村町内会長（RW）（氏名不詳）
調査団（訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	<p>農業省 JICA 専門家 小藪 正典 農業省計画局 Mr.Maringan Rumahorbo 農業省農業施設総局金融局 Ms. Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Ms. Ita 農業省園芸作物総局果物局 Mr. Bambang Hardianto 農業省加工流通総局計画課 Dr. Kusharyono</p>
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● マンゴの生産者グループがあり、村全体の200世帯のうち170世帯がマンゴ生産に従事している。 ● マンゴの作付面積は約80ha、90%がウラムで残り10%がルムル。全て生食用にして売っており、加工製造にはまだ着手していない。 ● マンゴは直接町の市場に売り出している。集荷業者、仲買人は通していない。トラックをハイヤーし、1箱（50-60kg）を3,000Rp.で10kmの市場まで輸送している。 ● 村には協同組合（Koporasi）はない。ワルンなどの店もない。交通手段はマイクロレットが一日一回、それ以外にはオジェック（Ojek：バイク・タクシー）がある。
入手資料	
備考	DINAS は、貧しい高地との比較のために豊かな低地として案内した村だが、それほどの低地でもなく、驚くほど豊かでもなかった。マンゴの収穫は大量にあるため、加工技術の導入にかなりの関心を示していた。

日時	2004年10月27日（水）12:30～13:00
訪問先	東ジャワ州クディリ県グロゴール郡カリパン村（標高約400m）
主要面談者	Mr. And Mrs. Sugito（世帯調査対象者）
調査団（訪問者氏名）	本田（農村開発・村落経済）
調査団同行者	農業省農業施設総局金融局 Mrs. Magdalena
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地なし農民。 ● 夫婦二人（夫33歳、妻31歳）と二人の娘（13歳、3歳）の4人暮らし。 ● 主な収入源は、農作業労働の手伝い。 ● 夫婦とも同村の出身。 ● 水は山からの表流水をパイプ給水して、近くの共同栓まで汲みにいく。飲み水の

	<p>場合は、煮沸してから飲む。電気は家まで来ている。トイレはないので外の空き地で処理する。風呂は汲んできた水を使い自宅で行う。調理の燃料は薪を毎日採取、夫婦二人で交代で山に行く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 土地無し農民なので、近隣の住民の畑の農作業を手伝っている。雨季はよいが、乾季は仕事が月 5-7 日の労働に減少するので、経済的に苦しい。それでも建設などの肉体労働や近所の手伝いなど、臨時の仕事を夫婦で請け負って、乾季は凌いでいる。農作業は、朝 6 時から 2 時、一日で 15,000Rp.、半日で 7,000Rp. の賃金が払われる。 ● 自宅と土地は自身の所有物。家畜はいない。家電はテレビのみ。それ以外のこれといった家財はベッドや食器棚、台所用品以外ない。 ● 協同組合（Koporasi）などからの融資や貯蓄は全くないが、負債はある。特に子どもの通学の費用がなくなると近隣の人からその都度借りる。今、5,000Rp. 借りている。返せない場合は、貸し手の家の手伝い（掃除、洗濯など）をして負債を相殺してもらう。 ● 支出においては、食費が月約 300,000Rp.、交通費 10,000～20,000Rp.、町に買い物に出ることは月 1-2 程度、教育費は（主に交通費で占められる）2,000Rp./日×25 日＝月 50,000Rp. と教科書、文具などが 65,000Rp./学期、医療費（保健所）約月 3,000Rp.、電気代月 12,000Rp.、などが主なものである。 ● 夫婦の役割においては、収入の後の金銭管理は妻が全て行っている。家事は基本的に妻だが、13 歳の娘も手伝ってくれる。夫は気が向くと掃き掃除くらいしてくれる。大きな買い物をする場合などは、妻は金銭管理をしても夫に必ず相談する。物事の意味決定も夫婦で相談して行っている。
入手資料	
備考	

日時	2004 年 10 月 28 日（木）9:30～11:00
訪問先	東ジャワ州ツールンガゲン県クロソック村 協同組合（Koperasi）「Sendangagung」
主要面談者	代表 Mr.Suwarno マネージャー Ms. Marsiyani
調査団 （訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農村加工）
調査団同行者	農業省農業施設総局金融局 Ms. Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Ms. Ita
聞き取り内容	<p>（マネージャーの話）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 同村の主要作物は牛（乳製品用）とトウモロコシである。牛は単価が高い（2 歳で 5 百万 Rp.）ので、リターンも高い。 ● 同組織は 2001 年 1 月に設立。現在、会員は 220 人（女性 75 人）、全員が牛の飼育、乳製品の生産に関わる農家である。三役、事務局は、代表、副代表、財務、書記、マネージャー（2 人）、サービスの役員 7 人で、そのうち女性は 3 名である。事務局の下部組織として、クレジット部、教育部、モニタリング部がありそれぞれ 3 名が配置されている。 ● 会員は Deposit（Capital）として 15 万 Rp.（分割可能）、その他にアドミン料として 2,500Rp.、貯蓄 3,000Rp./月を払わなければならない。入会金納入してから 3 カ月後、Deposit の 3 倍までの融資が受けられる。 ● 100 万 Rp.までは担保なし、100 万 Rp.以上の場合は土地登記証、バイク、牛などを担保に入れる。 ● 金利は 3%、ただし第一回目は元本に対しての 3%だが、返却開始後は、未払い金に対しての 3%が課せられる為、実質的には金利額が減少する。 ● 本組織は国際的な CU（Credit Union：本部デンマーク、地域事務所マニラ）のメンバーであるため、金利設定も CU の基準を適用している。その他、地域では、BK3D（Badan Kordinasi Karjasama Koporasi Daela）という組織から日常的な指導監督・モニタリングを受けている。 ● 実績としては、2004 年 9 月現在、資金 1 億 4,100 万 Rp.、延滞は 3 ケース（500 万 Rp.）だけで、返済不履行のケースは今のところない（返済率 100%、延滞率までの計測はしていない）。返済が遅れるものに関しては、事務局が個別にカウ

	<p>ンセリングを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 組織の全資産額は1億7,500万Rp.、このうち30%の資産分は同組織に帰属する。 ● 組織のメカニズムとして、メンバーを10グループに分け（最低10人）各グループは月1回ミーティングを開催し、月ごとのローン返済分、貯蓄分を納める。その場で融資を新たに受けたい場合は、持ち寄ったお金から借りることができる。個々のグループはそれぞれに帳簿を持って、記載・保管している。 ● 事務局のスタッフはCUからトレーニングを受けて、TOTとして、グループにもトレーニングを提供した。 ● 今までのところは、原資やアドミンコストなど全ては自己資金で回転させて持続性を確保しているが、将来的には外部からの資金注入することも検討している。協同組合・中小企業国務大臣府によりモニタリングを受け、一定の条件を満たし適格な組織として認定されると、同省から資金を受けることができるので、是非利用したい。 ● 現在、インドネシア庶民銀行（BRI）とマンディリ銀行（Bank Mandiri）に口座をもっている（マネージャーの単独署名）。Bank MandiriはATMがあるので、日常的な出し入れは便利。 ● 組織としては、利益を確保しているので、持続的であると思う。事務局の中で2人（マネージャー）は報酬を受けている。これはそのときの利益収入により決まる。事務所は年120万Rp.の賃貸である。過去4年の利益は以下の通り。 2001年 5,090,624Rp.、2002年 11,442,222Rp.、2003年 17,100,101Rp.、2004年 22,618,572Rp.
入手資料	通帳、取引スリップ、など
備考	Ms. Marsiyani がかなり有能（代表は発言なくただ座っているだけの人、その他、口は達者だが細かい管理までには関わっていない高齢のスタッフが事務局にいる）なので、実質的には彼女が一人で組織を管理運営して取り仕切っている様子が伺えた。このように Key となる有能な人がいることが組織の発展、持続性につながると言える。

日時	2004年10月29日（金）09:00～10:15
訪問先	アジア開発銀行（ADB）インドネシア事務所
主要面談者	Mr. Jean-Marie Lacombe, Head, Portfolio Management Mr. William H. Menninger, P.E, Project Implementation Specialist Mr. Soewartono H.S., Senior Project Implementation Officer Mr. Hari Purnomo, Project Officer (Financial Sector and SMEs)
調査団 （訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）、神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	なし
聞き取り内容	<p>（ADBが現在形成中のRural Microfinance Projectについて）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本プロジェクトの資金フォローは次のとおり（別添3参照）： （ステップ1） ADB→イ政府経由→マンディリ銀行 （ステップ2） マンディリ銀行→①PNM又は②農村銀行（BPR） （ステップ3） ①PNM又は②農村銀行（BPR）→貸付受益者 ● 現在インドネシア政府とローンアグリーメント（L/A）の協議を行っているところであるが、「融資の商業化」の考え方について、ADBとインドネシア政府の一部（BAPPENAS及び農業省）で合意に達していない。 ● 「融資の商業化」に係る諸課題： ①マンディリ銀行が自らのリスク/責任でもって融資を行う（融資先の選定及び融資資金の回収）ことになっている。同案について、インドネシア政府財務省は了解しているが、BAPPENAS及び農業省は反対している。なぜなら、商業ベースで融資を実施した場合、政府の関与ができなくなるからである。

	<p>BAPPENAS 及び農業省としては、マンディリ銀行が政府からの指示に基づき、特定地域（例：貧困地域）に対し融資を行ってほしい。（しかしこの場合、ある特定の地域の MFI が弱体で商業的に融資が成り立たない可能性があり、マンディリ銀行としては、そのリスクを避けたい。）</p> <p>②本プロジェクトにおいて、マンディリ銀行（商業銀行）と提携する理由は、1998 年の経済危機以降、イ政府が為替のリスクがある借款を受けたがらないからである。更に PNM 及び農民銀行（BPR）は外貨の取り扱いが許可されていないため、マンディリ銀行を使い、US\$→Rp.へ変換する必要がある。</p> <p>③農業省からの要望を受け、現在融資対象地域 14 県が選定された。また、本プロジェクトの経費により農業省→DINAS 経由で当該地域の MFI の強化を図ることになっている。しかしながら、MFI の強化をしてもまだ当該 MFI がマンディリ銀行から融資を得るだけの能力がなかった場合、マンディリ銀行としては、返済不能リスクを回避するため、融資を躊躇する中、政府はマンディリ銀行に強制的に融資をさせられるのだろうか。政府が何らかの保証（Government Commitment Plan）をすべきと考えるが、政府は後ろ向きである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マイクロ金融機関（MFI）から融資受益者への金利は各 MFI が決めるため、ADB が何%と断定できないが、インドネシア庶民銀行（BRI）村落出張所の金利が 32% であることから、MFI の金利も最高で 32%になることを希望している。（ADB が現在実施中の CERD プロジェクトについて） ● 本プロジェクトで、①キャパシティ強化、②マイクロファイナンス、③インフラ整備を行っており、①及び③は順調にしているが、②はあまりうまくいっていない。②については、最終的に ADB 資金からインドネシア政府資金で対応することになった。 ● 本プロジェクトにおいて、マイクロ事業（例：手工芸、加工等）を行う地元貯蓄・貸付グループ（Community-based Savings and Loan Organizations）を形成し、マイクロファイナンス事業を行った。担保は必要なし。（協同組合・中小企業大臣府のファイナンス事業（回転資金型）について） ● 協同組合・中小企業大臣府のファイナンス事業については、協同組合の選定過程が不透明である。また、モニタリング制度が確立されていないため、返済不能になってもそのままである。政府資金であることから、毎年経費を計上して終わりである。
入手資料	Commercialization of Microfinance – Indonesia
備考	<ul style="list-style-type: none"> ● PNM：インドネシア銀行下の貸付を管理するために設立された国所有の組織。 ● 農村銀行（BPR）：全国に約 2,000 あり、インドネシア銀行の監督下にある法的裏付けのある組織。 ● マイクロ金融機関（MFI）：一部協同組合・中小企業大臣府の MFI 以外、法的裏付けのない組織が多い。

日時	2004 年 10 月 29 日（金）13:00～14:30
訪問先	農業省計画局
主要面談者	予算計画課（BLM 担当官） Mr. Suwandi
調査団（訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）、神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典 農業開発計画課 Mr. Maringan Rumahorbo
聞き取り内容	<p>（農業省の「BLM」について）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「BLM」以前にもインドネシア政府は以下のとおり、類似の事業を行っている： <ul style="list-style-type: none"> －1996 年大統領直轄のプログラムによる種子増殖制度（メカニズムは BLM と同じ） －1998 年経済危機後 BAPPENAS による「JPS」（社会セーフティネット） ● 「BLM」は①コミュニティ主体、②生産主体、③人材主体を基盤に、次の 3 つの視点からエンパワーメントを図るものである： <ul style="list-style-type: none"> －アグリビジネスの向上（上流/下流/圃場の改善） －農民の組織能力強化（ファイナンス、市場、リソースへのアクセス） －人材の育成・強化（普及、研修）

	<ul style="list-style-type: none"> ● インドネシア国には現在約 300,000 の農民グループがあり、そのうち半分は、貧農である。 ● これまでの「BLM」の実績は次の通り： <ul style="list-style-type: none"> (2000 年) －受益農民グループ数 13,300 －予算 約 6,000 億 Rp. (2001 年) －受益農民グループ数 5,000～6,000 －予算 約 3,000 億 Rp. (2002 年) －受益農民グループ数 5,000～6,000 －予算 約 6,000 億 Rp. (2003 年) －受益農民グループ数 5,000～6,000 －予算 約 6,000 億 Rp. ● BLM の対象農民グループ選定プロセス（別添 4 参照）： <ul style="list-style-type: none"> ① 県の選定委員会が農民グループ候補を選び、同選定リストについて県知事の承認を得たものを州 DINAS に提出する。 ② 州 DINAS から農業省（本省）に申請を提出する。 ● 対象農民グループが BLM 資金を得るまでのプロセス： <ul style="list-style-type: none"> ① 農民グループが普及員の助けを得ながら、活動計画を作成し、DINAS に提出する。 ② DIINAS が、KPKN（財務省の地方出先機関）に「SPP」（資金引き出し許可状：Letter to withdraw money）を送付し、KPKN が「SPM」（支払い許可状：Letter to pay）を発行し、農民グループが口座を保有している金融機関に送付する。 ③ 農民グループは、金融機関から BLM 資金を引き出す。（税金、手数料は一切かからない。） ● 農民グループの BLM 資金の運用については、グループで①機械を購入し共同管理する、②種子を共同購入し、各メンバーが種子を借り受け、収穫後に種子代を返済する、また③BLM 資金を「現金」でグループメンバーに貸し付けることも可能である。BLM 資金をどのように使うか、またどのように返済するか（返済期間、金利等）は各農民グループが決めることになっている。（別添 5 参照） ● 「BLM」から得られる収益については、①グループ内で回転資金とする、②県内の別の農民グループへの原資にすることができる。 ● 各行政レベルごとに BLM チームが編成されているとともに、各行政レベルにおいて、事業のモニタリングを行うことになっている。 <ul style="list-style-type: none"> （農業省）ガイドラインの作成 （州）実施ガイドラインの作成 （県）オペレーションガイドラインの作成
入手資料	
備考	

日時	2004 年 11 月 2 日（火）、10:00～11:30
訪問先	農業省小菌専門家執務室
主要面談者	農業省農業施設総局金融局 Mr. Yandri Ali 農業省農業施設総局金融局 Ms. Magdalena 農業省農業施設総局金融局 Mr. Hendri Simarmata
調査団 （訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）、神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	農業省 JICA 専門家 小菌 正典 農業省計画局農業開発計画課 Mr. Maringan Rumahorbo
聞き取り内容	（農村金融について、Mr. Yandri のアイデアは以下の通り） <ul style="list-style-type: none"> ● 融資の billing Ratio が 10 倍であることから、仮に政府から 10Rp. を借りた場合、以下の数式の通り、100Rp. が融資可能額となる。 $10Rp. \times 10 = 100Rp.$ ● この場合、90Rp. はマイクロ金融機関（MFI）の資金が当てられる。 ● 農村金融の実施にあたっては、新規の機関を設立するのではなく、既存の機関を利用する方がよい。 ● 農民クレジット（KUT）が失敗した理由は、資金のチャンネルの仕方に問題があった。銀行は融資実施額に応じ手数料を徴収できたため、融資審査が緩かった。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 食料安全クレジット（KKP）については、銀行の自己資金で融資を行っており、利子については政府補填がある。KKP は特定品目に限定されている：①大豆、②メイズ、③サツマイモ、④肉牛、⑤サトウキビ、⑥酪農。 ● 農村金融の実施機関は：①銀行系と②ノン・バンク系に分類される。 ● ①銀行系としては：インドネシア庶民銀行（BRI）出張所、地方銀行（BPD）、農村銀行（BPR）等があり、政令 10 号によりインドネシア中央銀行に監督されている。 ● ②ノン・バンク系としては：組合（Koperasi）、クレジット・ユニオン（Credit Union）、BMT 等があり、政令 25 号により協同組合・中小企業大臣府に監督されている。 ● 本店で物事を決定しているシステムを Branch Banking System と言い、出先で物事を決定できるシステムを Unit Banking System と呼んでいる。我々は、Unit Banking System に注目している。 ● 農村金融の今の課題は次のとおりである：①マイクロ金融機関（MFI）の資本が不足していること、②マイクロ金融機関（MFI）の能力強化が求められていること、③融資を受けることが可能な受益者グループを見つけること。 ● 農村金融については次のホームページが参考になる： http://www.microfinance.gateway.org
入手資料	Mr.Yandri Ali のコンセプトペーパー
備考	

日時	2004 年 11 月 3 日（水）9:00～13:00
訪問先	ジャカルタ市東部の卸売り市場 1. ジャティネガラ卸売り市場 2. クラマト・ジャティ青果卸売り市場
主要面談者	マーケット店員
調査団 (訪問者氏名)	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	なし
聞き取り内容	<p>1. ジャティネガラ マーケット（米以外の作物・商品の卸売り市場）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 雑貨、衣料と共存する食品マーケットで、食品のフロアーも雑然としている。また、買い物客でごった返している。 ● 店の配列も食品の種類別の配列になっていないため、慣れない顧客には、買い物がし難い。 ● 扱ひ品目は、穀物・豆類およびその加工品、卵、およびその加工品のほか、多様であるが、果物類は、別の市場があるために、店の片隅に置いてある店が 2、3 軒あるのみである。 ● サツマイモで作った“ういろう”のような菓子がを見つけたが、これは、自家製造品とのことである。 ● 商品と価格の例は次の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> －米粉＋サツマイモ粉（上が白く、下が橙色、プリン状円型）・・・6 コ入り 9,000Rp. －マンゴージュース・・・7,000Rp./カップ 1 杯 －サツマイモチップス・・・20,000Rp./kg －えびチップス・・・15,000Rp./kg －鶏生卵・・・78,000Rp./kg（16 個ぐらいか？） －ピータン・・・1,000Rp./個 －アヒル塩卵・・・800Rp./個 －マンゴー・・・4,000Rp./kg <p>2. クラマト・ジャティ・マーケット（青果・野菜の卸売り市場）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 場外は果物市場である。場内は生鮮野菜類の市場と思われるが、閉店間際で十分な観察は出来なかった。 ● 商品と価格の例は次の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> －マンゴー・・・4,000～8,500Rp./kg －りんご・・・10,000Rp./kg －洋梨・・・7,500Rp./kg －みかん・・・7,000Rp./kg

インドネシア国農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融（事前調査）：ヒヤリング・メモ

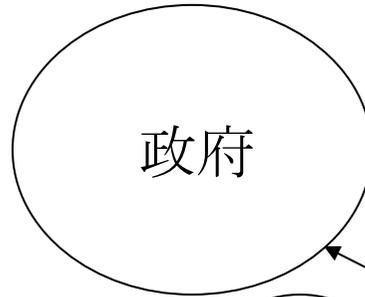
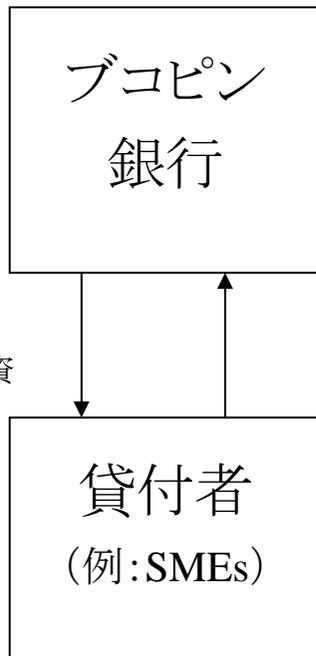
	- 竜眼・・・12,000Rp./kg - サツマイモ・・・2,500Rp./kg
入手資料	
備考	

日時	2004年11月8日（月）9:00～14:00
訪問先	農業省（補足調査）
主要面談者	農業省計画局 Mr.Maringan Rumahorbo 農業省畜産総局畜産生産局 Ms.Tite Krisnawati 農業省局加工流通総局計画課 Dr.Kusharyono 農業省農業施設総局金融局 Ms.Magdalena 農業省園芸作物総局果物物局 Mr.Bambang Hardiantono 農業省食用作物総局豆芋類局 Mr.Widjatmiko
調査団 （訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）
調査団同行者	なし
聞き取り内容	前記面談者6人を個別訪問し、現地調査内容の確認を行った上で、次の諸事項について、聞き取りを行った。内容はつぎのとおりである。 1. 鳥インフルエンザの現状と対策について（Ms.Tite Krisnawati） <ul style="list-style-type: none"> ● 発生した場合の処置は、鳥の焼却処分である。 ● 2003年8月、国内11州で鳥インフルエンザが発生し、鶏4,859,911羽を処分し、2004年2月に終結した。 ● 予防対策としては、「養鶏場内の清掃をきちんと行い、清潔な環境にするよう、養鶏農家に徹底化を図っている。 ● アヒルについては、現在発生していない。もし、発生した時には、同様な措置をとることとなる。 2. マンゴー加工品の市場性について （Dr.Kusharyono と Mr.Bambang） <u>Dr.Kusharyono</u> <ul style="list-style-type: none"> ● 現在行われている加工法は、伝統的な手法によるものであり、市場に入るためには、より高度な技術の導入をする必要がある。 ● ジュースを例にとると、家内工業であるので、ブレンダーを使っても一時に、2,3人分しか出来ない。50人、100人分が出来るようなスケールアップをした作り方、それに伴う設備が必要である。 ● 現行品は、1日しか保たないこともネックとなる。 ● パッケージにも改良すべきである。 ● このほか、農家に対するトレーニングも必要である。 <u>Mr.Bambang</u> <ul style="list-style-type: none"> ● 市場で大きな需要があるのは、ジュースであり、今後とも有望な加工品である。 ● このほか、ジャムなどの需要もあるが、ジュースに比べると、小さい。 ● 問題は、ジュースの日持ちで、飲める期間は1日である。せめて、1カ月品質が保持出来ないと、市場性はない。 ● なお、ポダン（Podang）種の加工適性について述べると、ポダン・ウラン（Podang・urang）は、甘く、ジューシーで、生食、加工双方に向くが、ポダン・ルムツ（Podang・Lumut）は、酸っぱくて、加工用に限定される。 また、国内のマンゴーの品種は、1,000品種以上もあり、ポダン（Podang）種は、地域性もあるため、現在、大量には出回っていない。 3. Dana Decon について （Mr.Widjatmiko） 予算の承認は、中央から県に直接行くとのことではない。必ず、州を通す。 （計画局の話では州を通さず、県に直接交付されるということだった） → 再度確認
入手資料	
備考	

日時	2004年11月9日（火）09:00～10:00
訪問先	JBIC インドネシア事務所
主要面談者	駐在員 山村 繁
調査団 （訪問者氏名）	本田（農村開発/村落経済）、青柳（農産加工）、神谷（調査企画/事前評価）
調査団同行者	なし
聞き取り内容	<ul style="list-style-type: none"> ● JBIC は、これまで次の国々において農村金融関連事業を実施した経験がある： ①バングラデシュ、②タイ、③モロッコ、④エジプト、⑤スリランカ。また、1980年代にフィリピンにおいて、中小企業向け融資事業を実施したこともある。 ● JBIC としては、農村金融は興味のある分野ではあるが、事業の実施に当たり、次の問題点があり、銀行の能力強化が課題と考える：①借款資金管理銀行の欠如（公的銀行できちんと資金管理ができるところがなかなかない）、②流動性過剰（銀行は資金がない訳ではかならずしもなく、資金はあるものの、資金を流す能力が弱い現状にある。） ● これまで JBIC で実施した農村金融関係の調査結果を踏まえると、農村金融は次のとおり分類され、有償が有益なのは、②→③への過程と考えている。また技協が有益なのは①ではないか（別添6参照）： ①スタート・アップ段階（Start up） ②成長段階（Growing Stage） ③独立商業化段階（Commercial Independent） ④社会保障型（Socially Oriented） ● 1999年の財務省令により、農村銀行（BPR）は監査の対象となり、8%の資本率を求められるようになった。その結果、20%の BPR は正式金融化（フォーマル化）した。一方、8%の資本率を達成できない BPR はセミ・フォーマルに留まり、BPR は二極化している。 ● 銀行を審査するに当たり：①資本（Capital）、②資産（Asset）、③管理（Management）、④収益性（Earning）、⑤流動性（Liquidity）の観点から審査する CAMEL と呼ばれるシステムがよく使われている。 ● 銀行の資本率を高めるためには劣後融資が有益と考える。 ● 借款を行う場合のポイントは：誰が為替また不履行のリスクをとるかである。このため、①借款資金をきちんと転貸でき、また②転貸先の管理ができる、卸銀行（APEX Bank）の存在が必要となる。（別添7参照） ● マイクロ金融機関の能力強化の分野では GTZ が BAPPENAS を C/P 機関に Promotion of Small Financial Institutions Project というプロジェクトを実施している。情報交換してはどうか。
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> ● JBIC & Microfinance ● JBIC Pilot Study on Sustainable Microfinance for Poverty Alleviation in Eastern Region of Indonesia（Final Report） ● Finance for Small and Medium Enterprise in Indonesia – Final Report ● A Consolidation of Participatory Poverty Assessments in Indonesia（Vol.1） ● Policy Direction and Strategy of Directorate of Rural Bank Supervision ● Understanding the Challenges of Financing Microfinance
備考	

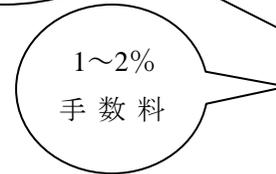
《政府保証型》

貸付者が返済不能の場合
政府が 70%保証



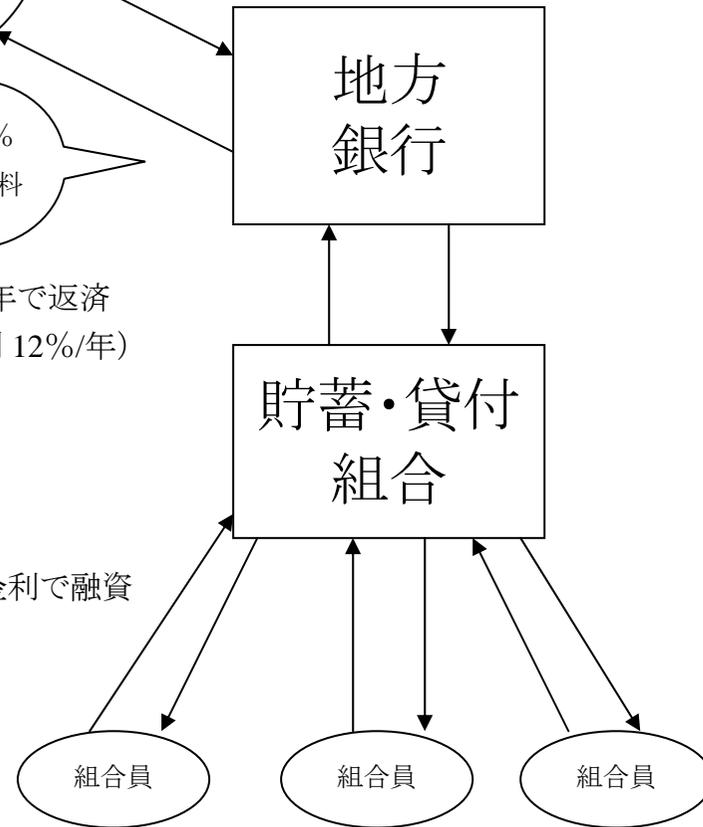
《回転資金型》

地方銀行経由で組合に融資を実施

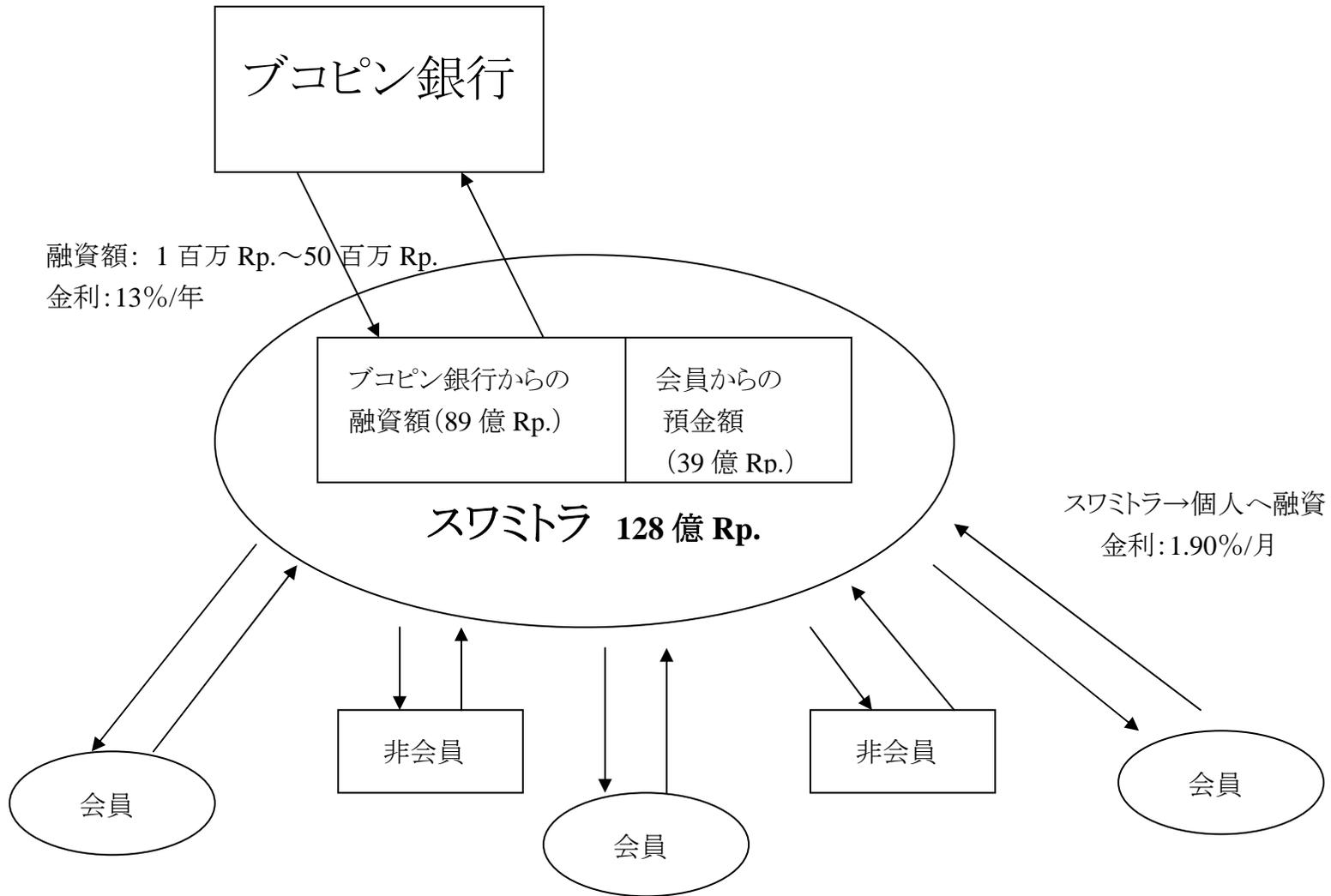


10年で返済
(金利 12%/年)

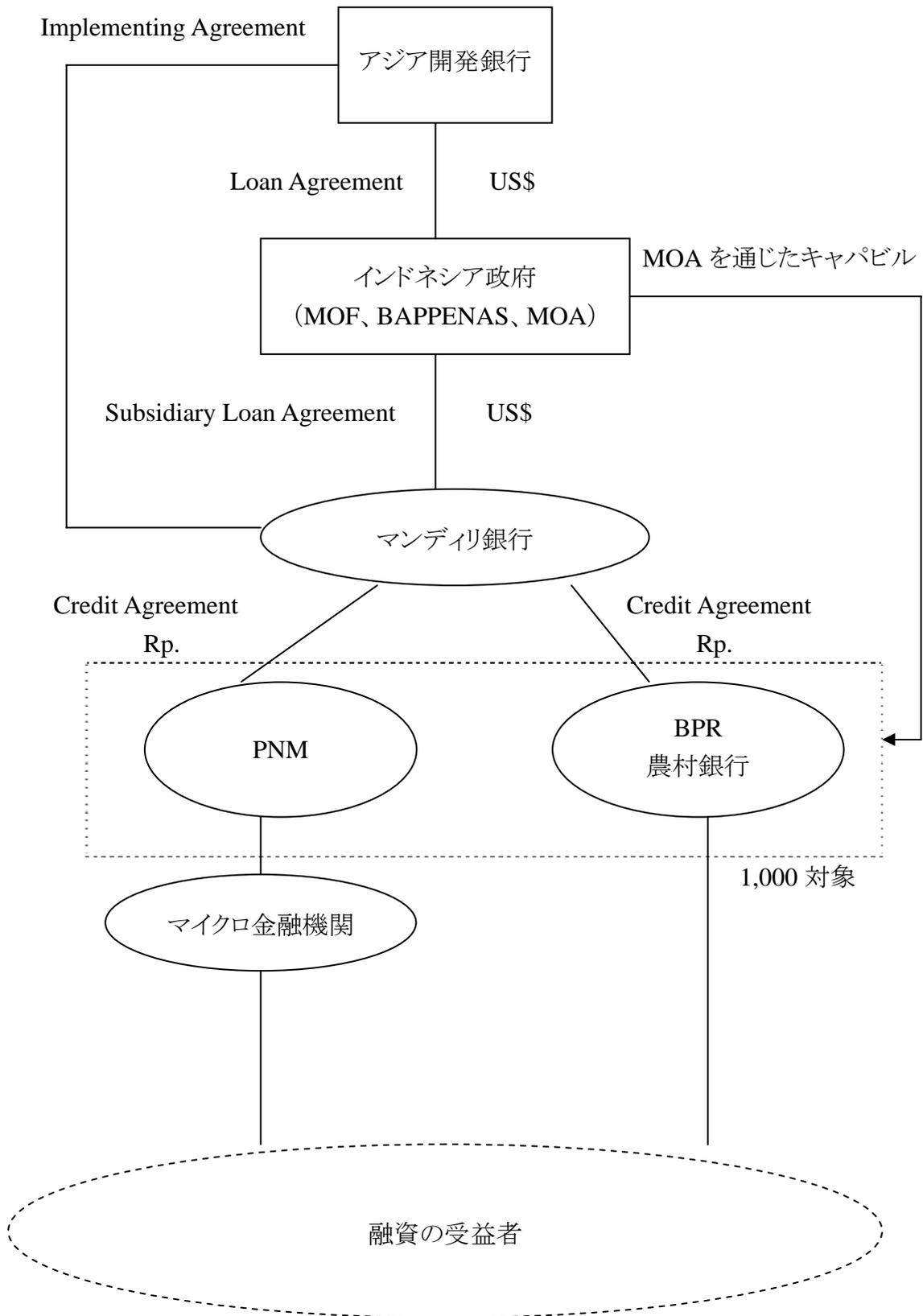
市中金利で融資



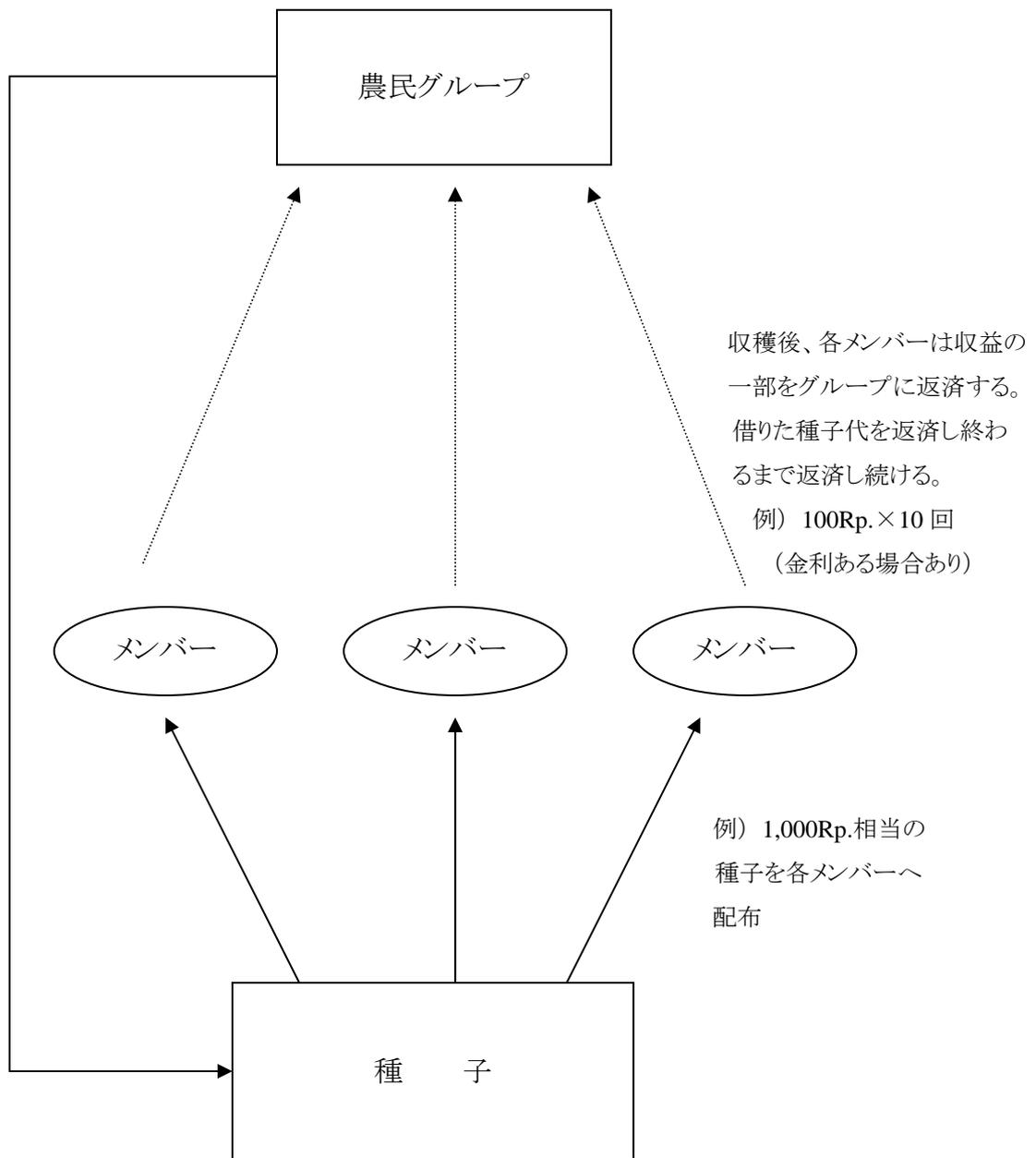
ブコピン銀行スワミトラ・イメージ図



ADB・Rural Microfinance Project イメージ図

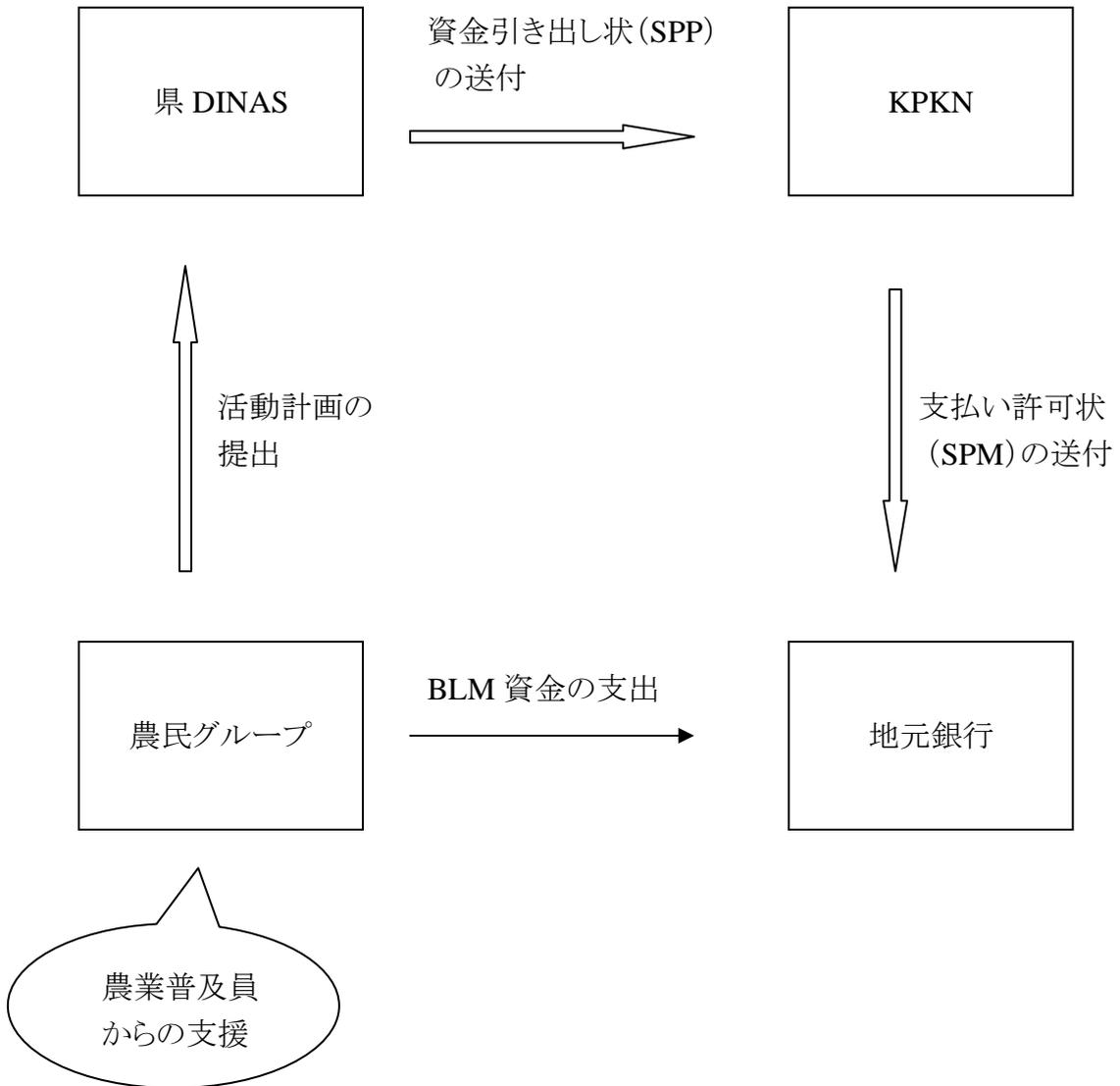


(BLM 運用例)

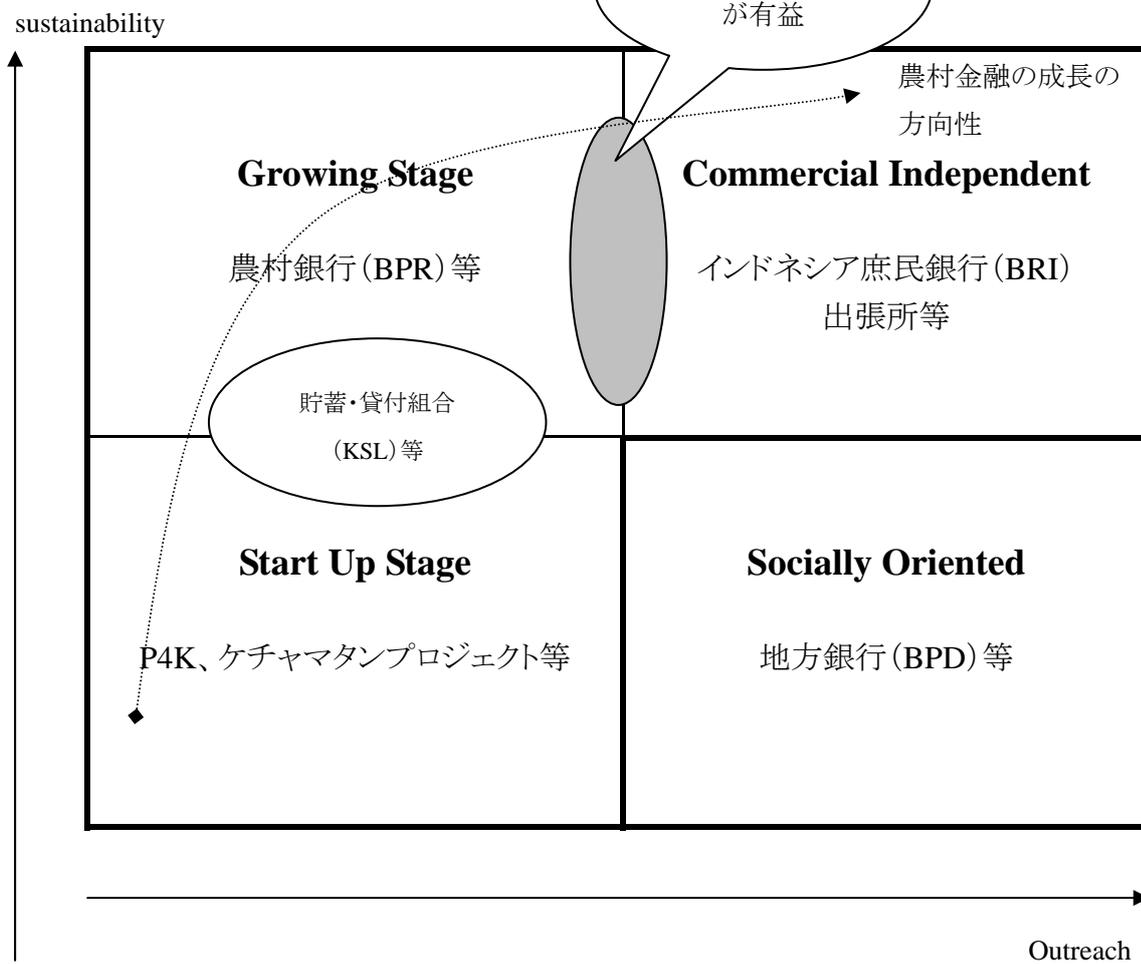


BLM 資金を使った種子の共同購入

(農民が BLM 資金を得るまでのフォロー図)



JBIC による農村金融の分類:



出所:JBIC 山村氏

JBIC の融資の流れ:

